

平成 24 年度  
市議会の活動に関する実態調査結果  
(平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 24 年 9 月

全国市議会議長会

# 調査結果の概要

この報告書は、全国 809 市(東京 23 特別区を含む)の「平成 23 年中(平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日)における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

## 調査設計

1. 調査対象 全国 809 市(東京 23 特別区を含む)における平成 23 年中の市議会活動
2. 調査方法 オンライン調査システムによる調査
3. 調査対象期間 平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日
4. 調査実施期間 平成 24 年 1 月 4 日～2 月 28 日
5. 回収結果 回収市数 809 市  
回収率 100%

## 凡 例

- (1) 各割合(%)は小数点第 2 位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (2) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (3) 平成 23 年中の合併市及び単独市制施行市については、その状況に応じ、各統計に反映した。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

## 目次

### 1.定例会・臨時会

【1-1】 条例で定めた定例会の回数	6
【1-2】 実際に開催した定例会の開催回数	6
【1-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	7
【1-4】 市長招集臨時会を開催した市	7
【1-5】 議長請求臨時会を開催した市	8
【1-6】 議員請求臨時会を開催した市	8
【1-7】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数	9
【1-8】 定例会・臨時会の平均市民傍聴者数	9

### 2.質問の開催状況

【2-1】 個人質問を開催した市	10
【2-2】 代表質問を開催した市	10

### 3.常任委員会

【3-1】 条例で定めた常任委員会の数	11
【3-2】 実際に開催した常任委員会の数	11
【3-3】 1常任委員会あたりの活動状況(平均)	12
【3-4】 予算常任、決算常任、予算・決算常任委員会の設置状況	12
【3-5】 常任委員会の複数所属制度の導入状況	12

### 4.特別委員会

【4-1】 実際に開催した特別委員会の数	13
【4-2】 1特別委員会あたりの活動状況(平均)	14
【4-3】 特別委員会の開催状況	14

### 5.議会運営委員会

【5-1】 議会運営委員会の開催状況と活動状況(平均)	15
-----------------------------	----

### 6.全員協議会

【6-1】 全員協議会の活動状況(平均)	15
----------------------	----

### 7.市長提出による議案

【7-1】 市長提出による議案別件数	16
【7-2】 市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数	16
【7-3】 専決処分議案別件数	17
【7-4】 専決処分の人口段階別審議結果	17
【7-5】 専決処分の専決理由	17

## 8. 予算・決算

- 【8-1】平成23年度一般会計当初予算の審議結果……………18
- 【8-2】平成22年度一般会計決算の審査結果……………18

## 9. 議員提出による議案

- 【9-1】議員提出による議案別件数……………19
- 【9-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数……………19
- 【9-3】議員提出による議案別の議決態様件数……………20
- 【9-4】議員提出による条例案の件数……………20

## 10. 委員会提出による議案

- 【10-1】委員会提出による議案別件数……………21
- 【10-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数……………21
- 【10-3】委員会提出による議案別の議決態様件数……………22
- 【10-4】委員会提出による条例案の件数……………22

## 11. 請願・陳情

- 【11-1】請願の処理状況……………23
- 【11-2】審査した陳情の処理状況……………23
- 【11-3】審査しなかった陳情の総件数……………24
- 【11-4】審査しなかった陳情の処理状況……………24

## 12. 議長の選出方法、任期

- 【12-1】議長の立候補制の導入状況……………25
- 【12-2】申し合わせ、慣例による議長の任期……………25

## 13. 審議会への議員の参画

- 【13-1】審議会への議員の参画……………26

## 14. 会派

- 【14-1】会派制の導入状況……………27
- 【14-2】会派数の状況……………27

## 15. 議会及び議員に関する条例の制定状況

- 【15-1】議会及び議員に関する条例の制定状況……………28
- 【15-2】政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況……………29
- 【15-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況……………29
- 【15-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況……………30
- 【15-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件……………30
- 【15-6】議会会議条例の制定状況……………30
- 【15-7】議会基本条例の制定状況……………31

## 16. 質問者の位置、一問一答制等

【16-1】 個人質問者の位置	33
【16-2】 代表質問者の位置	33
【16-3】 一問一答制の導入状況	34
【16-4】 質問回数・質問時間の制限	34

## 17. 本会議・委員会の公開・放送状況

【17-1】 委員会の公開状況(各委員会別)	35
【17-2】 委員会を原則自由公開している市(各委員会別)	35
【17-3】 委員会を制限公開している市(各委員会別)	36
【17-4】 本会議・委員会の放送方法(各会議別)	36

## 18. 会議録検索システムの導入状況

【18-1】 本会議・委員会会議録検索システムの導入状況	37
------------------------------	----

## 19. 議会広報

【19-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	38
【19-2】 議会ウェブサイトの掲載内容	38
【19-3】 議会広報(だより)の発行状況	39
【19-4】 議会広報(だより)の発行回数	39
【19-5】 議会広報(だより)の編集委員会の設置状況	40
【19-6】 議会広報(だより)の編集委員会の種類	40
【19-7】 議会広報(だより)の編集委員会の構成員	41

## 20. バリアフリー化

【20-1】 議場・議会等のバリアフリー化の実施状況	41
----------------------------	----

## 21. 議会のIT化

【21-1】 議員等へのパソコンの配置状況	42
【21-2】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・説明用スクリーン・説明用パネルの使用許可の状況	42

## 22. 特色ある議会施設・運営の事例

..... 43

## 23. 議会改革の取り組み事例

..... 48

## 24. 夜間議会の開催事例

..... 72

## 25. 土曜・日曜議会の開催事例

..... 73

## 26. 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

..... 75

<b>27.議員提出による新規の政策的条例案</b> .....	86
<b>28.委員会提出による新規の政策的条例案</b> .....	91
<b>29.専門的知見の活用</b>	
【29-1】専門的知見の活用の事例 .....	92
<b>30.議長の委員選任権</b>	
【30-1】委員会条例における議長の各委員選任権の規定状況 .....	93
<b>31.地方自治法第 100 条第 12 項の協議等の場</b>	
【31-1】地方自治法第 100 条第 12 項による「協議等の場」の規定及び設置状況 .....	94
【31-2】地方自治法第 100 条第 12 項による「協議等の場」の構成員に対する費用弁償の支給 状況 .....	94
<b>32.議会報告会(意見交換会含む)</b>	
【32-1】議会報告会(意見交換会含む)の開催状況 .....	95
<b>33.議員間討議(自由討議)</b>	
【33-1】議員間討議(自由討議)の規定状況 .....	95
【33-2】議員間討議(自由討議)の実施状況 .....	95
<b>34.執行部の反問権</b>	
【34-1】執行部の反問権の規定状況 .....	96
【34-2】執行部の反問権の行使 .....	96
<b>35.参考</b> .....	97

# 1.定例会・臨時会

【1-1】条例で定めた定例会の回数（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	1回	4回
5万未満 (254市)	0市 0.0%	254市 100.0%
5～10万未満 (265市)	0市 0.0%	265市 100.0%
10～20万未満 (162市)	0市 0.0%	162市 100.0%
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	45市 100.0%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	27市 96.4%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	21市 100.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	15市 100.0%
指定都市 (19市)	0市 0.0%	19市 100.0%
全市 (809市)	1市 0.1%	808市 99.9%

1回：四日市市(平成23年5月から通年議会を実施しているため)

## 【1-2】実際に開催した定例会の開催回数

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	1回	2回	3回	4回
5万未満 (254市)	1市 0.4%	0市 0.0%	1市 0.4%	252市 99.2%
5～10万未満 (265市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	265市 100.0%
10～20万未満 (162市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	162市 100.0%
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	45市 100.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	1市 3.6%	0市 0.0%	27市 96.4%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	21市 100.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	15市 100.0%
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	19市 100.0%
全市 (809市)	1市 0.1%	1市 0.1%	1市 0.1%	806市 99.6%

1回：野々市市

2回：四日市市

3回：阿久根市

### 【1-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成23年1月1日～12月31日、809市が開催)

	第1回 定例会		第2回 定例会		第3回 定例会		第4回 定例会		第1回～第 4回定例会	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数
5万未満 (254市)	20.9	5.1	16.8	4.6	21.1	4.8	16.1	4.6	74.6	19.1
5～10万未満 (265市)	24.1	5.7	18.3	5.2	23.2	5.4	17.9	5.2	83.5	21.5
10～20万未満 (162市)	26.3	6.0	19.2	5.5	25.9	5.8	18.7	5.5	90.1	22.8
20～30万未満 (45市)	27.3	6.0	18.0	5.2	24.9	5.4	17.0	5.1	87.2	21.6
30～40万未満 (28市)	25.9	7.0	29.7	6.3	23.1	5.8	17.7	6.0	94.9	24.7
40～50万未満 (21市)	26.4	6.4	17.2	5.8	24.5	5.8	17.4	5.6	85.6	23.6
50万以上 (15市)	29.1	5.9	17.7	5.1	31.1	5.9	18.8	5.4	96.7	22.3
指定都市 (19市)	28.9	6.2	21.4	5.8	32.8	6.0	19.3	5.7	102.4	23.8
全市 (809市)	24.1	5.7	18.4	5.1	23.6	5.3	17.5	5.1	83.3	21.2

### 【1-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成23年1月1日～12月31日、809市のうち707市が開催)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (254市)	237市 93.3%	2.5	3.1	2.7
5～10万未満 (265市)	238市 89.8%	2.2	2.8	2.4
10～20万未満 (162市)	136市 84.0%	1.9	3.0	2.4
20～30万未満 (45市)	37市 82.2%	1.5	2.5	2.1
30～40万未満 (28市)	19市 67.9%	1.6	3.2	2.3
40～50万未満 (21市)	16市 76.2%	1.8	4.1	2.6
50万以上 (15市)	10市 66.7%	1.1	2.5	1.4
指定都市 (19市)	14市 73.7%	1.6	4.5	2.9
全市 (809市)	707市 87.4%	2.2	3.0	2.5



### 【1-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成23年1月1日～12月31日、809市のうち66市が開催)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (254市)	22市 8.7%	1.0	1.3	1.1
5～10万未満 (265市)	18市 6.8%	1.1	1.4	1.2
10～20万未満 (162市)	10市 6.2%	1.0	1.4	1.4
20～30万未満 (45市)	10市 22.2%	1.0	1.5	1.3
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%	1.0	1.0	1.0
40～50万未満 (21市)	3市 14.3%	1.0	1.0	1.0
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
全市 (809市)	66市 8.2%	1.0	1.3	1.2

### 【1-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成23年1月1日～12月31日、809市のうち61市が開催)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (254市)	13市 5.1%	1.0	1.1	1.1
5～10万未満 (265市)	15市 5.7%	1.0	1.3	1.3
10～20万未満 (162市)	14市 8.6%	1.0	2.5	1.6
20～30万未満 (45市)	6市 13.3%	1.0	1.2	1.0
30～40万未満 (28市)	4市 14.3%	1.0	1.5	1.3
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%	1.5	2.0	2.0
50万以上 (15市)	5市 33.3%	1.0	1.0	1.0
指定都市 (19市)	2市 10.5%	1.0	1.5	1.5
全市 (809市)	61市 7.5%	1.0	1.5	1.3

【1-7】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (254市)	6.5	77.6	21.8
5～10万未満 (265市)	6.1	86.2	23.8
10～20万未満 (162市)	5.8	92.9	25.0
20～30万未満 (45市)	5.6	89.7	23.7
30～40万未満 (28市)	5.3	97.4	26.5
40～50万未満 (21市)	5.7	89.0	25.9
50万以上 (15市)	5.1	98.7	23.6
指定都市 (19市)	5.3	105.9	26.1
全市 (809市)	6.0	86.2	23.6

【1-8】定例会・臨時会の平均市民傍聴者数  
（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	定例会	市長 招集 臨時会	議長 請求 臨時会	議員 請求 臨時会
5万未満 (254市)	131.9	5.8	3.1	8.4
5～10万未満 (265市)	224.3	7.2	1.1	2.5
10～20万未満 (162市)	328.2	8.9	2.3	6.1
20～30万未満 (45市)	396.4	5.3	1.6	4.5
30～40万未満 (28市)	530.4	6.1	20.0	3.8
40～50万未満 (21市)	581.5	6.0	2.0	7.5
50万以上 (15市)	705.6	18.8	0.0	11.8
指定都市 (19市)	1017.9	32.0	0.0	14.0
全市 (809市)	273.1	7.5	2.9	6.2

注)平均市民傍聴者数は、それぞれの開催市(定例会は809市、市長招集臨時会は707市、議長請求臨時会は66市、議員請求臨時会は61市)の平均数値

## 2.質問の開催状況

### 【2-1】個人質問を開催した市

(平成23年1月1日～12月31日、809市のうち802市が実施)

	開催した市	平均質問日数	平均質問者数
5万未満 (254市)	253市 99.6%	8.7	38.9
5～10万未満 (265市)	265市 100.0%	10.4	49.9
10～20万未満 (162市)	161市 99.4%	11.4	60.1
20～30万未満 (45市)	45市 100.0%	10.5	56.6
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	12.9	69.5
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	10.7	60.2
50万以上 (15市)	15市 100.0%	11.8	60.9
指定都市 (19市)	14市 73.7%	11.5	73.8
全市 (809市)	802市 99.1%	10.2	50.4

### 【2-2】代表質問を開催した市

(平成23年1月1日～12月31日、809市のうち372市が実施)

	開催した市	平均質問日数	平均質問者数
5万未満 (254市)	70市 27.6%	2.4	7.8
5～10万未満 (265市)	115市 43.4%	2.1	7.5
10～20万未満 (162市)	95市 58.6%	2.8	9.4
20～30万未満 (45市)	29市 64.4%	4.0	13.7
30～40万未満 (28市)	22市 78.6%	2.8	10.2
40～50万未満 (21市)	17市 81.0%	3.6	9.8
50万以上 (15市)	9市 60.0%	4.0	12.7
指定都市 (19市)	15市 78.9%	4.4	15.9
全市 (809市)	372市 46.0%	2.7	9.2

【2-1】及び【2-2】の調査結果においては、堺市は個人・代表質問の区分が困難なため、「開催した市」に含めているが、各平均値については、同市を除いて数値を算出している。

### 3.常任委員会

【3-1】条例で定めた常任委員会の数（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万未満 (254市)	3市 1.2%	56市 22.0%	172市 67.7%	19市 7.5%	4市 1.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.9委員会
5～10万未満 (265市)	0市 0.0%	13市 4.9%	166市 62.6%	81市 30.6%	4市 1.5%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.3委員会
10～20万未満 (162市)	0市 0.0%	3市 1.9%	50市 30.9%	101市 62.3%	4市 2.5%	4市 2.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 11.1%	38市 84.4%	1市 2.2%	1市 2.2%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	23市 82.1%	4市 14.3%	1市 3.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.2委員会
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	12市 57.1%	7市 33.3%	2市 9.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.5委員会
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 13.3%	9市 60.0%	3市 20.0%	1市 6.7%	0市 0.0%	5.2委員会
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.3%	7市 36.8%	10市 52.6%	0市 0.0%	1市 5.3%	5.6委員会
全市 (809市)	3市 0.4%	72市 8.9%	393市 48.6%	277市 34.2%	40市 4.9%	22市 2.7%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.4委員会

7委員会：熊本市

8委員会：横浜市

【3-2】実際に開催した常任委員会の数

（平成23年1月1日～12月31日、809市のうち808市）

	0委員会	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万未満 (254市)	1市 0.4%	4市 1.6%	59市 23.2%	167市 65.7%	19市 7.5%	4市 1.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.8委員会
5～10万未満 (265市)	0市 0.0%	1市 0.4%	13市 4.9%	165市 62.3%	81市 30.6%	4市 1.5%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.3委員会
10～20万未満 (162市)	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 1.9%	50市 30.9%	101市 62.3%	4市 2.5%	4市 2.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 11.1%	38市 84.4%	1市 2.2%	1市 2.2%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	23市 82.1%	4市 14.3%	1市 3.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.2委員会
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	12市 57.1%	7市 33.3%	2市 9.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.5委員会
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 13.3%	9市 60.0%	3市 20.0%	1市 6.7%	0市 0.0%	5.2委員会
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.3%	7市 36.8%	10市 52.6%	0市 0.0%	1市 5.3%	5.6委員会
全市 (809市)	1市 0.1%	5市 0.6%	75市 9.3%	387市 47.8%	277市 34.2%	40市 4.9%	22市 2.7%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.4委員会

### 【3-3】1 常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (254市)	5.8	2.6	8.4	0.8	2.0	10.5
5～10万未満 (265市)	6.3	1.9	8.2	0.8	2.2	10.4
10～20万未満 (162市)	6.3	2.2	8.6	0.9	2.4	11.0
20～30万未満 (45市)	7.7	2.4	10.1	1.0	2.4	12.5
30～40万未満 (28市)	7.2	2.7	9.9	0.8	2.2	12.2
40～50万未満 (21市)	8.6	2.4	11.0	0.9	2.8	13.7
50万以上 (15市)	7.5	4.4	11.9	1.1	2.7	14.6
指定都市 (19市)	9.7	4.4	14.1	1.0	2.8	16.9
全市 (809市)	6.6	2.4	9.0	0.9	2.3	11.2

### 【3-4】予算常任、決算常任、予算・決算 常任委員会の設置状況

(平成23年12月31日現在、809市)

	予算常任 委員会	決算常任 委員会	予算・決 算常任委 員会
5万未満 (254市)	11市 4.3%	4市 1.6%	12市 4.7%
5～10万未満 (265市)	9市 3.4%	4市 1.5%	9市 3.4%
10～20万未満 (162市)	6市 3.7%	5市 3.1%	3市 1.9%
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 2.2%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	1市 3.6%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 9.5%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 6.7%
指定都市 (19市)	1市 5.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (809市)	28市 3.5%	14市 1.7%	28市 3.5%

### 【3-5】常任委員会の複数所属 制度の導入状況

(平成23年12月31日現在、809市)

	複数所属 制度を導入
5万未満 (254市)	32市 12.6%
5～10万未満 (265市)	29市 10.9%
10～20万未満 (162市)	11市 6.8%
20～30万未満 (45市)	1市 2.2%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%
50万以上 (15市)	2市 13.3%
指定都市 (19市)	1市 5.3%
全市 (809市)	79市 9.8%

## 4.特別委員会

### 【4-1】実際に開催した特別委員会の数

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	0委員会	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会
5万未満 (254市)	8市 3.1%	26市 10.2%	52市 20.5%	58市 22.8%	47市 18.5%	34市 13.4%	14市 5.5%
5～10万未満 (265市)	15市 5.7%	36市 13.6%	65市 24.5%	47市 17.7%	51市 19.2%	27市 10.2%	9市 3.4%
10～20万未満 (162市)	4市 2.5%	15市 9.3%	31市 19.1%	32市 19.8%	31市 19.1%	18市 11.1%	10市 6.2%
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	5市 11.1%	5市 11.1%	7市 15.6%	4市 8.9%	6市 13.3%	12市 26.7%
30～40万未満 (28市)	4市 14.3%	1市 3.6%	2市 7.1%	6市 21.4%	2市 7.1%	6市 21.4%	4市 14.3%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 19.0%	4市 19.0%	2市 9.5%	6市 28.6%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 6.7%	1市 6.7%	2市 13.3%	2市 13.3%
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.3%	0市 0.0%	2市 10.5%	3市 15.8%	2市 10.5%
全市 (809市)	31市 3.8%	83市 10.3%	160市 19.8%	155市 19.2%	140市 17.3%	102市 12.6%	54市 6.7%

	7委員会	8委員会	9委員会	10委員会	11委員会以上	平均
5万未満 (254市)	9市 3.5%	4市 1.6%	1市 0.4%	0市 0.0%	1市 0.4%	3.4委員会
5～10万未満 (265市)	9市 3.4%	3市 1.1%	1市 0.4%	1市 0.4%	1市 0.4%	3.1委員会
10～20万未満 (162市)	10市 6.2%	6市 3.7%	4市 2.5%	1市 0.6%	0市 0.0%	3.8委員会
20～30万未満 (45市)	3市 6.7%	1市 2.2%	1市 2.2%	1市 2.2%	0市 0.0%	4.5委員会
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	2市 7.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.9委員会
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%	1市 4.8%	0市 0.0%	1市 4.8%	0市 0.0%	4.6委員会
50万以上 (15市)	4市 26.7%	1市 6.7%	1市 6.7%	3市 20.0%	0市 0.0%	6.9委員会
指定都市 (19市)	6市 31.6%	1市 5.3%	0市 0.0%	2市 10.5%	2市 10.5%	7.1委員会
全市 (809市)	44市 5.4%	19市 2.3%	8市 1.0%	9市 1.1%	4市 0.5%	3.6委員会

【4-2】1特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (254市)	2.5	3.0	5.5	0.2	0.3	5.8
5～10万未満 (265市)	2.7	3.1	5.7	0.2	0.4	6.1
10～20万未満 (162市)	3.3	2.6	5.9	0.2	0.4	6.3
20～30万未満 (45市)	2.6	2.1	4.8	0.2	0.4	5.2
30～40万未満 (28市)	2.7	2.8	5.5	0.3	0.6	6.1
40～50万未満 (21市)	2.8	2.5	5.3	0.3	0.7	6.0
50万以上 (15市)	3.4	2.5	5.9	0.4	0.6	6.4
指定都市 (19市)	3.6	2.0	5.6	0.2	0.5	6.1
全市 (809市)	2.8	2.8	5.6	0.2	0.4	6.0

【4-3】特別委員会の開催状況 (平成23年1月1日～12月31日、809市、設問別)

	予算審査特別委員 会を開催している市	決算審査特別委員 会を開催している市	その他の特別委員 会を開催している市
5万未満 (254市)	126市 49.6%	196市 77.2%	214市 84.3%
5～10万未満 (265市)	124市 46.8%	195市 73.6%	198市 74.7%
10～20万未満 (162市)	90市 55.6%	125市 77.2%	140市 86.4%
20～30万未満 (45市)	20市 44.4%	36市 80.0%	39市 86.7%
30～40万未満 (28市)	8市 28.6%	19市 67.9%	21市 75.0%
40～50万未満 (21市)	8市 38.1%	16市 76.2%	21市 100.0%
50万以上 (15市)	8市 53.3%	14市 93.3%	14市 93.3%
指定都市 (19市)	11市 57.9%	16市 84.2%	17市 89.5%
全市 (809市)	395市 48.8%	617市 76.3%	664市 82.1%

## 5.議会運営委員会

### 【5-1】議会運営委員会の開催状況と活動状況(平均)

(平成23年1月1日～12月31日、809市が開催、設問別)

	議会運営 委員会を 開催した 市	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (254市)	254市 100.0%	8.6	8.4	17.0	0.5	1.0	18.0
5～10万未満 (265市)	265市 100.0%	10.3	8.4	18.8	0.5	1.1	19.9
10～20万未満 (162市)	162市 100.0%	12.5	8.4	20.8	0.5	1.1	22.0
20～30万未満 (45市)	45市 100.0%	12.9	8.5	21.4	0.6	1.6	23.0
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	15.0	7.8	22.8	0.5	1.3	24.0
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	13.9	9.2	23.1	0.7	1.8	25.0
50万以上 (15市)	15市 100.0%	15.9	8.7	24.5	0.7	1.6	26.1
指定都市 (19市)	19市 100.0%	16.3	8.3	24.6	0.6	1.4	26.0
全市 (809市)	809市 100.0%	10.9	8.4	19.3	0.5	1.2	20.4

## 6.全員協議会

### 【6-1】全員協議会の活動状況(平均)

(平成23年1月1日～12月31日、809市のうち689市が開催)

	全員協議 会を開催 した市	会期中 平均 開催日数	閉会中 平均 開催日数	平均 開催 日数
5万未満 (254市)	233市 91.7%	6.1	6.1	12.2
5～10万未満 (265市)	232市 87.5%	6.2	4.9	11.1
10～20万未満 (162市)	142市 87.7%	4.7	3.7	8.4
20～30万未満 (45市)	34市 75.6%	2.5	3.7	6.2
30～40万未満 (28市)	15市 53.6%	1.1	1.3	2.5
40～50万未満 (21市)	14市 66.7%	1.4	1.2	2.6
50万以上 (15市)	11市 73.3%	1.3	1.5	2.8
指定都市 (19市)	8市 42.1%	3.9	1.8	5.6
全市 (809市)	689市 85.2%	5.4	4.8	10.1



## 7.市長提出による議案

【7-1】市長提出による議案別件数（平成23年1月1日～12月31日、809市、設問別）

	地方自治法第96条第1項議決事件				その他全 ての議案 (注1)	計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万未満 (254市)	5,992	9,311	2,624	2,332	4,127	24,386
5～10万未満 (265市)	6,361	9,646	2,832	2,715	4,804	26,358
10～20万未満 (162市)	4,813	6,051	1,645	2,138	3,165	17,812
20～30万未満 (45市)	1,436	1,514	445	715	1,360	5,470
30～40万未満 (28市)	1,109	1,150	300	547	675	3,781
40～50万未満 (21市)	791	768	241	519	429	2,748
50万以上 (15市)	706	413	108	260	526	2,013
指定都市 (19市)	864	865	352	540	931	3,552
全市 (809市)	22,072	29,718	8,547	9,766	16,017	86,120

(注1)「その他全ての議案」とは、地方自治法第96条第1項15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案

## 【7-2】市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成23年1月1日～12月31日、809市、設問別)

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了	撤回	計
5万未満 (254市)	24,019	132	62	97	47	29	24,386
5～10万未満 (265市)	26,170	44	57	52	10	25	26,358
10～20万未満 (162市)	17,545	135	38	19	50	25	17,812
20～30万未満 (45市)	5,446	4	0	0	19	1	5,470
30～40万未満 (28市)	3,730	8	8	27	0	8	3,781
40～50万未満 (21市)	2,659	8	10	3	67	1	2,748
50万以上 (15市)	2,008	1	1	2	0	1	2,013
指定都市 (19市)	3,503	13	32	0	4	0	3,552
全市 (809市)	85,080	345	208	200	197	90	86,120

【7-3】専決処分議案別件数（平成23年1月1日～12月31日、809市、設問別）

	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	計
5万未満 (254市)	600	972	2	11	173	1,758
5～10万未満 (265市)	584	872	2	9	285	1,752
10～20万未満 (162市)	292	562	0	7	229	1,090
20～30万未満 (45市)	92	126	0	20	22	260
30～40万未満 (28市)	61	72	0	0	30	163
40～50万未満 (21市)	29	36	0	4	16	85
50万以上 (15市)	21	10	0	5	13	49
指定都市 (19市)	32	20	0	2	26	80
全市 (809市)	1,711	2,670	4	58	794	5,237

【7-4】専決処分の人口段階別

審議結果

（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	承認	不承認
5万未満 (254市)	1,758	0
5～10万未満 (265市)	1,752	0
10～20万未満 (162市)	1,089	1
20～30万未満 (45市)	260	0
30～40万未満 (28市)	163	0
40～50万未満 (21市)	85	0
50万以上 (15市)	49	0
指定都市 (19市)	79	1
全市 (809市)	5,235	2

【7-5】専決処分の専決理由

（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	議会を招集する時間的余裕がない	その他
5万未満 (254市)	1,668	90
5～10万未満 (265市)	1,658	94
10～20万未満 (162市)	946	144
20～30万未満 (45市)	259	1
30～40万未満 (28市)	159	4
40～50万未満 (21市)	83	2
50万以上 (15市)	49	0
指定都市 (19市)	80	0
全市 (809市)	4,902	335

## 8. 予算・決算

### 【8-1】平成23年度一般会計当初予算の審議結果

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	可決		修正 可決	否決	その他
	付帯決 議なし	付帯決 議あり			
全市 (809市)	745市 92.1%	33市 4.1%	24市 3.0%	1市 0.1%	6市 0.7%

修正可決: 札幌市、大崎市、鎌倉市、小田原市、逗子市、筑西市、かすみがうら市、さいたま市、志木市、幸手市、佐倉市、下田市、名古屋市、京丹後市、加西市、奈良市、備前市、広島市、長門市、周南市、宿毛市、安芸市、菊池市、日田市

否決: 白井市

その他: 釜石市、野々市市、東久留米市、東大阪市、芦屋市、防府市

### 【8-2】平成22年度一般会計決算の審査結果

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	認定		不認定	その他
	付帯決 議なし	付帯決 議あり		
全市 (809市)	770市 95.2%	21市 2.6%	10市 1.2%	8市 1.0%

不認定: 仙北市、国分寺市、狛江市、千代田区、稲敷市、幸手市、岡山市、防府市、えびの市、阿久根市

その他: 野々市市、長野市、東大阪市、宮津市、高砂市、宿毛市、西都市、名護市

## 9.議員提出による議案

【9-1】議員提出による議案別件数（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満 (254市)	256	29	1,255	186	450	2,176
5～10万未満 (265市)	299	30	1,441	219	466	2,455
10～20万未満 (162市)	280	40	1,399	132	412	2,263
20～30万未満 (45市)	66	11	412	44	139	672
30～40万未満 (28市)	67	10	348	24	110	559
40～50万未満 (21市)	44	3	315	32	27	421
50万以上 (15市)	55	8	164	15	36	278
指定都市 (19市)	122	7	291	65	79	564
全市 (809市)	1,189	138	5,625	717	1,719	9,388

【9-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
5万未満 (254市)	2,022	5	102	15	32	2,176
5～10万未満 (265市)	2,181	7	212	10	45	2,455
10～20万未満 (162市)	1,926	4	309	5	19	2,263
20～30万未満 (45市)	561	0	74	4	33	672
30～40万未満 (28市)	490	0	69	0	0	559
40～50万未満 (21市)	348	1	70	0	2	421
50万以上 (15市)	202	0	65	6	5	278
指定都市 (19市)	476	0	78	1	9	564
全市 (809市)	8,206	17	979	41	145	9,388

### 【9-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
条例案	884	9	250	18	28	1,189
規則案	137	0	1	0	0	138
意見書案	4,968	8	612	10	27	5,625
決議案	633	0	62	1	21	717
その他	1,584	0	54	12	69	1,719
計	8,206	17	979	41	145	9,388

### 【9-4】議員提出による条例案の件数

(平成23年1月1日～12月31日、809市、条例案別)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	1市あたりの平均
	政策的条例案件数	政策的でない条例案件数	計	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均		
5万未満 (254市)	16 12市	40 31市	56 40市	1.4	197 120市	1.6	3 3市	1.0	256 141市	1.8
5～10万未満 (265市)	22 20市	37 30市	59 48市	1.2	238 137市	1.7	2 2市	1.0	299 163市	1.8
10～20万未満 (162市)	33 17市	36 28市	69 44市	1.6	210 96市	2.2	1 1市	1.0	280 108市	2.6
20～30万未満 (45市)	13 7市	8 6市	21 12市	1.8	44 27市	1.6	1 1市	1.0	66 32市	2.1
30～40万未満 (28市)	8 5市	8 5市	16 9市	1.8	51 21市	2.4	0 0市	0.0	67 23市	2.9
40～50万未満 (21市)	13 9市	2 2市	15 10市	1.5	29 15市	1.9	0 0市	0.0	44 17市	2.6
50万以上 (15市)	19 5市	3 3市	22 7市	3.1	33 10市	3.3	0 0市	0.0	55 11市	5.0
指定都市 (19市)	35 12市	17 9市	52 12市	4.3	70 15市	4.7	0 0市	0.0	122 18市	6.8
全市 (809市)	159 87市	151 114市	310 182市	1.7	872 441市	2.0	7 7市	1.0	1,189 513市	2.3

## 10.委員会提出による議案

【10-1】委員会提出による議案別件数（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満 (254市)	102	15	448	43	97	705
5～10万未満 (265市)	86	11	452	53	53	655
10～20万未満 (162市)	59	7	158	19	31	274
20～30万未満 (45市)	13	5	62	7	8	95
30～40万未満 (28市)	8	3	51	4	6	72
40～50万未満 (21市)	4	2	25	1	0	32
50万以上 (15市)	1	0	8	3	0	12
指定都市 (19市)	16	1	26	6	5	54
全市 (809市)	289	44	1,230	136	200	1,899

【10-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
5万未満 (254市)	694	1	4	5	1	705
5～10万未満 (265市)	650	1	3	0	1	655
10～20万未満 (162市)	268	0	6	0	0	274
20～30万未満 (45市)	95	0	0	0	0	95
30～40万未満 (28市)	72	0	0	0	0	72
40～50万未満 (21市)	32	0	0	0	0	32
50万以上 (15市)	12	0	0	0	0	12
指定都市 (19市)	54	0	0	0	0	54
全市 (809市)	1,877	2	13	5	2	1,899

### 【10-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
条例案	283	1	4	0	1	289
規則案	44	0	0	0	0	44
意見書案	1,225	1	3	0	1	1,230
決議案	135	0	1	0	0	136
その他	190	0	5	5	0	200
計	1,877	2	13	5	2	1,899

### 【10-4】委員会提出による条例案の件数

(平成23年1月1日～12月31日、809市、条例案別)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	1市あたりの平均
	政策的条例案件数	政策的でない条例案件数	計	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均		
5万未満 (254市)	10 8市	24 17市	34 23市	1.5	65 44市	1.5	3 3市	102 56市	1.8	
5～10万未満 (265市)	9 6市	12 9市	21 15市	1.4	65 42市	1.5	0 0市	86 49市	1.8	
10～20万未満 (162市)	7 7市	5 4市	12 11市	1.1	47 32市	1.5	0 0市	59 38市	1.6	
20～30万未満 (45市)	0 0市	1 1市	1 1市	1.0	12 10市	1.2	0 0市	13 10市	1.3	
30～40万未満 (28市)	1 1市	0 0市	1 1市	1.0	7 7市	1.0	0 0市	8 8市	1.0	
40～50万未満 (21市)	2 2市	0 0市	2 2市	1.0	2 2市	1.0	0 0市	4 4市	1.0	
50万以上 (15市)	0 0市	0 0市	0 0市	0.0	1 1市	1.0	0 0市	1 1市	1.0	
指定都市 (19市)	1 1市	0 0市	1 1市	1.0	15 5市	3.0	0 0市	16 6市	2.7	
全市 (809市)	30 25市	42 31市	72 54市	1.3	214 143市	1.5	3 3市	289 172市	1.7	

## 11. 請願・陳情

【11-1】請願の処理状況（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (254市)	516	8	21	205	21	32	74	2	879
5～10万未満 (265市)	522	13	40	330	25	27	95	7	1,059
10～20万未満 (162市)	302	7	31	339	24	41	84	7	835
20～30万未満 (45市)	110	1	7	110	4	40	25	3	300
30～40万未満 (28市)	101	5	7	110	6	12	17	1	259
40～50万未満 (21市)	70	1	1	90	15	11	45	0	233
50万以上 (15市)	19	1	1	37	6	55	16	0	135
指定都市 (19市)	43	1	9	156	20	290	197	73	789
全市 (809市)	1,683	37	117	1,377	121	508	553	93	4,489

【11-2】審査した陳情の処理状況（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (254市)	509	11	47	169	15	107	118	82	1,058
5～10万未満 (265市)	523	16	86	340	18	84	174	132	1,373
10～20万未満 (162市)	275	4	101	659	20	128	485	111	1,783
20～30万未満 (45市)	71	2	17	118	10	142	76	11	447
30～40万未満 (28市)	24	14	10	66	3	17	139	49	322
40～50万未満 (21市)	32	0	0	71	5	532	163	12	815
50万以上 (15市)	75	1	6	138	31	673	318	0	1,242
指定都市 (19市)	54	2	8	274	18	422	199	234	1,211
全市 (809市)	1,563	50	275	1,835	120	2,105	1,672	631	8,251



【11-3】審査しなかった陳情の総件数(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	審査しなかった 陳情の総件数
5万未満 (254市)	1,359
5～10万未満 (265市)	1,713
10～20万未満 (162市)	1,219
20～30万未満 (45市)	334
30～40万未満 (28市)	448
40～50万未満 (21市)	173
50万以上 (15市)	116
指定都市 (19市)	150
全市 (809市)	5,512

【11-4】審査しなかった陳情の処理状況(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	陳情書 のコピー 配布	陳情書 の文書 表配布	陳情書 の一覧 表配布 (表題の み)	議長預 かり	その他
5万未満 (254市)	150市 59.1%	20市 7.9%	6市 2.4%	64市 25.2%	18市 7.1%
5～10万未満 (265市)	159市 60.0%	25市 9.4%	13市 4.9%	52市 19.6%	26市 9.8%
10～20万未満 (162市)	107市 66.0%	17市 10.5%	7市 4.3%	33市 20.4%	10市 6.2%
20～30万未満 (45市)	25市 55.6%	3市 6.7%	3市 6.7%	6市 13.3%	5市 11.1%
30～40万未満 (28市)	12市 42.9%	8市 28.6%	0市 0.0%	2市 7.1%	3市 10.7%
40～50万未満 (21市)	11市 52.4%	2市 9.5%	4市 19.0%	5市 23.8%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	4市 26.7%	1市 6.7%	2市 13.3%	2市 13.3%	5市 33.3%
指定都市 (19市)	6市 31.6%	2市 10.5%	1市 5.3%	0市 0.0%	5市 26.3%
全市 (809市)	474市 58.6%	78市 9.6%	36市 4.4%	164市 20.3%	75市 9.3%

## 12.議長の選出方法、任期

【12-1】議長の立候補制の導入状況（平成23年12月31日現在、809市）

	立候補制を 導入している	その他
5万未満 (254市)	55市 21.7%	12市 4.7%
5～10万未満 (265市)	59市 22.3%	16市 6.0%
10～20万未満 (162市)	26市 16.0%	15市 9.3%
20～30万未満 (45市)	8市 17.8%	2市 4.4%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	1市 4.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	1市 5.3%	5市 26.3%
全市 (809市)	151市 18.7%	51市 6.3%

【12-2】申し合わせ、慣例による議長の任期（平成23年12月31日現在、809市）

	任期1年	任期2年	任期4年	その他
5万未満 (254市)	41市 16.1%	141市 55.5%	61市 24.0%	11市 4.3%
5～10万未満 (265市)	79市 29.8%	132市 49.8%	37市 14.0%	17市 6.4%
10～20万未満 (162市)	60市 37.0%	68市 42.0%	20市 12.3%	14市 8.6%
20～30万未満 (45市)	16市 35.6%	22市 48.9%	2市 4.4%	5市 11.1%
30～40万未満 (28市)	17市 60.7%	6市 21.4%	2市 7.1%	3市 10.7%
40～50万未満 (21市)	6市 28.6%	8市 38.1%	2市 9.5%	5市 23.8%
50万以上 (15市)	5市 33.3%	5市 33.3%	3市 20.0%	2市 13.3%
指定都市 (19市)	6市 31.6%	5市 26.3%	1市 5.3%	7市 36.8%
全市 (809市)	230市 28.4%	387市 47.8%	128市 15.8%	64市 7.9%

### 13. 審議会への議員の参画

【13-1】審議会への議員の参画（平成23年1月1日～12月31日、809市）

	議員が審議会に 参画している市	議員が審議会に参 画していない(法令 で議員の参画を規 定したものを除く)
5万未満 (254市)	125市 49.2%	129市 50.8%
5～10万未満 (265市)	133市 50.2%	132市 49.8%
10～20万未満 (162市)	81市 50.0%	81市 50.0%
20～30万未満 (45市)	29市 64.4%	16市 35.6%
30～40万未満 (28市)	15市 53.6%	13市 46.4%
40～50万未満 (21市)	13市 61.9%	8市 38.1%
50万以上 (15市)	11市 73.3%	4市 26.7%
指定都市 (19市)	10市 52.6%	9市 47.4%
全市 (809市)	417市 51.5%	392市 48.5%

## 14.会派

【14-1】会派制の導入状況（平成23年12月31日現在、809市）

	導入している市	導入していない市
5万未満 (254市)	199市 78.3%	55市 21.7%
5～10万未満 (265市)	246市 92.8%	19市 7.2%
10～20万未満 (162市)	161市 99.4%	1市 0.6%
20～30万未満 (45市)	45市 100.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	19市 100.0%	0市 0.0%
全市 (809市)	734市 90.7%	75市 9.3%

【14-2】会派数の状況（平成23年12月31日現在、809市）

	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派	7会派	8会派	9会派	10会派以上
5万未満 (254市)	15市 5.9%	24市 9.4%	43市 16.9%	55市 21.7%	35市 13.8%	21市 8.3%	5市 2.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 0.4%
5～10万未満 (265市)	1市 0.4%	6市 2.3%	25市 9.4%	52市 19.6%	78市 29.4%	44市 16.6%	25市 9.4%	13市 4.9%	1市 0.4%	1市 0.4%
10～20万未満 (162市)	0市 0.0%	1市 0.6%	3市 1.9%	30市 18.5%	48市 29.6%	39市 24.1%	18市 11.1%	15市 9.3%	4市 2.5%	3市 1.9%
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 2.2%	21市 46.7%	10市 22.2%	9市 20.0%	3市 6.7%	1市 2.2%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 46.4%	8市 28.6%	2市 7.1%	4市 14.3%	1市 3.6%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 9.5%	0市 0.0%	4市 19.0%	7市 33.3%	6市 28.6%	1市 4.8%	1市 4.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 6.7%	6市 40.0%	4市 26.7%	2市 13.3%	2市 13.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.3%	6市 31.6%	4市 21.1%	5市 26.3%	3市 15.8%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (809市)	16市 2.0%	31市 3.8%	73市 9.0%	140市 17.3%	211市 26.1%	137市 16.9%	72市 8.9%	41市 5.1%	8市 1.0%	5市 0.6%

# 15.議会及び議員に関する条例の制定状況

## 【15-1】議会及び議員に関する条例の制定状況

(平成23年12月31日現在、809市)

	議会会議 条例	議会基本 条例	政務調査費 の交付に関 する条例	議会図書室に 関する条例
5万未満 (254市)	0市 0.0%	48市 18.9%	174市 68.5%	8市 3.1%
5～10万未満 (265市)	0市 0.0%	49市 18.5%	240市 90.6%	11市 4.2%
10～20万未満 (162市)	0市 0.0%	34市 21.0%	157市 96.9%	6市 3.7%
20～30万未満 (45市)	2市 4.4%	8市 17.8%	45市 100.0%	5市 11.1%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	6市 21.4%	28市 100.0%	2市 7.1%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	6市 28.6%	21市 100.0%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	1市 6.7%	15市 100.0%	1市 6.7%
指定都市 (19市)	0市 0.0%	6市 31.6%	19市 100.0%	1市 5.3%
全市 (809市)	2市 0.2%	158市 19.5%	699市 86.4%	35市 4.3%

※議会会議条例と議会基本条例の制定市については、【15-6】及び【15-7】に掲載

## 【15-2】政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成23年12月31日現在、809市)

	政治倫理条例 (資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例 (資産公開の規定を含まない) と資産公開条例をそれぞれ 制定している	政治倫理条例 (資産公開の規定を含まない) のみを制定している	資産公開条例 のみ制定している
5万未満 (254市)	8市 3.1%	1市 0.4%	64市 25.2%	0市 0.0%
5～10万未満 (265市)	17市 6.4%	3市 1.1%	76市 28.7%	0市 0.0%
10～20万未満 (162市)	13市 8.0%	0市 0.0%	37市 22.8%	0市 0.0%
20～30万未満 (45市)	2市 4.4%	1市 2.2%	10市 22.2%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	1市 3.6%	0市 0.0%	7市 25.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	3市 14.3%	1市 4.8%	4市 19.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 26.7%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	5市 26.3%	1市 5.3%	0市 0.0%	13市 68.4%
全市 (809市)	49市 6.1%	7市 0.9%	202市 25.0%	13市 1.6%

## 【15-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成23年12月31日現在、809市)

	議会に関する規定を含む自治 基本条例(まちづくり基本条例 等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない 自治基本条例(まちづくり基本 条例等を含む)を制定している
5万未満 (254市)	40市 15.7%	5市 2.0%
5～10万未満 (265市)	36市 13.6%	17市 6.4%
10～20万未満 (162市)	37市 22.8%	11市 6.8%
20～30万未満 (45市)	17市 37.8%	3市 6.7%
30～40万未満 (28市)	6市 21.4%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	3市 14.3%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	6市 40.0%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	5市 26.3%	1市 5.3%
全市 (809市)	150市 18.5%	38市 4.7%

### 【15-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成23年12月31日現在、809市)

	地方自治法96条2項の規定により議会の議決事件を追加している市
5万未満 (254市)	87市 34.3%
5～10万未満 (265市)	93市 35.1%
10～20万未満 (162市)	66市 40.7%
20～30万未満 (45市)	22市 48.9%
30～40万未満 (28市)	12市 42.9%
40～50万未満 (21市)	13市 61.9%
50万以上 (15市)	8市 53.3%
指定都市 (19市)	18市 94.7%
全市 (809市)	319市 39.4%

### 【15-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件

(平成23年12月31日現在、809市)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	104市 12.9%	友好都市提携	28市 3.5%
市の基本計画	111市 13.7%	職員の定数	9市 1.1%
市の基本計画以外の重要な計画	35市 4.3%	重要な契約	7市 0.9%
市民憲章	31市 3.8%	オンブズマンの委嘱等	5市 0.6%
市民功労者表彰	14市 1.7%	併用林道の協定等	3市 0.4%
名誉市民	65市 8.0%	証人等の費用弁償	8市 1.0%
都市宣言	28市 3.5%	市立小・中学校の統廃合	3市 0.4%
市の木、市の花等の選定	12市 1.5%	定住自立圏形成協定	86市 10.6%
姉妹都市提携	35市 4.3%	上記以外の議決事件	67市 8.3%

### 【15-6】議会会議条例の制定状況(平成23年12月31日現在、809市)

都道府県	市名	人口段階
大阪府	茨木市	D
長崎県	佐世保市	D
計		2市

【15-7】議会基本条例の制定状況

(平成23年12月31日現在、809市のうち158市が制定)

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
北海道	旭川市	E	埼玉県	富士見市	C
北海道	釧路市	C	埼玉県	鶴ヶ島市	B
北海道	帯広市	C	千葉県	松戸市	F
北海道	名寄市	A	千葉県	佐倉市	C
北海道	三笠市	A	千葉県	流山市	C
北海道	登別市	B	静岡県	島田市	C
岩手県	宮古市	B	静岡県	富士市	D
岩手県	花巻市	C	静岡県	菊川市	A
岩手県	北上市	B	静岡県	牧之原市	A
岩手県	一関市	C	愛知県	名古屋市	H
岩手県	陸前高田市	A	愛知県	岡崎市	E
岩手県	奥州市	C	愛知県	半田市	C
宮城県	石巻市	C	愛知県	津島市	B
宮城県	塩竈市	B	愛知県	豊田市	F
宮城県	気仙沼市	B	愛知県	犬山市	B
宮城県	名取市	B	愛知県	新城市	B
宮城県	角田市	A	愛知県	高浜市	A
宮城県	岩沼市	A	愛知県	岩倉市	A
宮城県	登米市	B	愛知県	豊明市	B
宮城県	栗原市	B	愛知県	日進市	B
宮城県	東松島市	A	愛知県	田原市	B
秋田県	大仙市	B	愛知県	北名古屋市	B
秋田県	鹿角市	A	愛知県	弥富市	A
秋田県	仙北市	A	三重県	四日市市	E
秋田県	にかほ市	A	三重県	桑名市	C
山形県	酒田市	C	三重県	伊賀市	B
山形県	村山市	A	三重県	亀山市	A
福島県	会津若松市	C	三重県	鳥羽市	A
福島県	須賀川市	B	岐阜県	高山市	B
福島県	伊達市	B	岐阜県	多治見市	C
新潟県	新潟市	H	岐阜県	瑞穂市	A
新潟県	上越市	D	岐阜県	飛騨市	A
新潟県	新発田市	C	大阪府	岸和田市	D
新潟県	村上市	B	大阪府	大東市	C
新潟県	阿賀野市	A	京都府	綾部市	A
富山県	小矢部市	A	京都府	宇治市	C
石川県	加賀市	B	京都府	宮津市	A
石川県	白山市	C	京都府	亀岡市	B
福井県	敦賀市	B	京都府	京丹後市	B
福井県	越前市	B	京都府	木津川市	B
長野県	長野市	E	滋賀県	近江八幡市	B
長野県	松本市	D	滋賀県	守山市	B
長野県	大町市	A	滋賀県	野洲市	B
長野県	塩尻市	B	滋賀県	東近江市	C
東京都	多摩市	C	兵庫県	姫路市	G
神奈川県	川崎市	H	兵庫県	洲本市	A
神奈川県	横須賀市	F	兵庫県	宝塚市	D
神奈川県	茅ヶ崎市	D	兵庫県	加西市	A
神奈川県	秦野市	C	兵庫県	篠山市	A
茨城県	鉾田市	B	兵庫県	養父市	A
栃木県	栃木市	C	兵庫県	丹波市	B
栃木県	鹿沼市	C	兵庫県	朝来市	A
栃木県	小山市	C	兵庫県	宍粟市	A
埼玉県	さいたま市	H	兵庫県	加東市	A
埼玉県	所沢市	E	奈良県	天理市	B
埼玉県	東松山市	B	島根県	松江市	C
埼玉県	和光市	B	島根県	浜田市	B



議会基本条例の制定状況(平成23年12月31日現在、809市のうち158市が制定)

都道府県	市名	人口段階
島根県	出雲市	C
島根県	益田市	B
岡山県	笠岡市	B
岡山県	井原市	A
岡山県	新見市	A
広島県	広島市	H
広島県	呉市	D
広島県	福山市	F
広島県	三原市	C
広島県	三次市	B
広島県	庄原市	A
山口県	山口市	C
山口県	防府市	C
山口県	美祢市	A
徳島県	小松島市	A
香川県	善通寺市	A
香川県	観音寺市	B
愛媛県	西予市	A
高知県	土佐清水市	A
福岡県	北九州市	H
福岡県	久留米市	E
福岡県	大牟田市	C
福岡県	田川市	B
福岡県	八女市	B
福岡県	豊前市	A
福岡県	小郡市	B
福岡県	春日市	C
福岡県	宗像市	B
佐賀県	佐賀市	D
佐賀県	鹿島市	A
佐賀県	鳥栖市	B
佐賀県	多久市	A
佐賀県	嬉野市	A
長崎県	長崎市	F
長崎県	大村市	B
長崎県	壱岐市	A
長崎県	雲仙市	A
熊本県	水俣市	A
大分県	大分市	F
大分県	佐伯市	B
宮崎県	えびの市	A
鹿児島県	薩摩川内市	C
鹿児島県	奄美市	A
鹿児島県	霧島市	C
計		158市

## 16.質問者の位置、一問一答制等

### 【16-1】個人質問者の位置

(平成23年12月31日現在、809市のうち802市が個人質問開催)

	個人質問を開催した市	すべて演壇から質問	すべて自席から質問	すべて質問席から質問	初回は演壇、再質問以降は自席から質問	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問	その他
5万未満 (254市)	253市	15市 5.9%	2市 0.8%	87市 34.4%	69市 27.3%	71市 28.1%	9市 3.6%
5～10万未満 (265市)	265市	24市 9.1%	5市 1.9%	60市 22.6%	78市 29.4%	81市 30.6%	17市 6.4%
10～20万未満 (162市)	161市	19市 11.8%	4市 2.5%	40市 24.8%	50市 31.1%	34市 21.1%	14市 8.7%
20～30万未満 (45市)	45市	10市 22.2%	0市 0.0%	8市 17.8%	13市 28.9%	11市 24.4%	3市 6.7%
30～40万未満 (28市)	28市	3市 10.7%	0市 0.0%	4市 14.3%	11市 39.3%	7市 25.0%	3市 10.7%
40～50万未満 (21市)	21市	7市 33.3%	0市 0.0%	1市 4.8%	7市 33.3%	3市 14.3%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	15市	6市 40.0%	0市 0.0%	1市 6.7%	3市 20.0%	1市 6.7%	4市 26.7%
指定都市 (19市)	14市	3市 21.4%	1市 7.1%	1市 7.1%	8市 57.1%	0市 0.0%	1市 7.1%
全市 (809市)	802市	87市 10.8%	12市 1.5%	202市 25.2%	239市 29.8%	208市 25.9%	54市 6.7%

### 【16-2】代表質問者の位置

(平成23年12月31日現在、809市のうち372市が代表質問開催)

	代表質問を開催した市	すべて演壇から質問	すべて自席から質問	すべて質問席から質問	初回は演壇、再質問以降は自席から質問	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問	その他
5万未満 (254市)	70市	8市 11.4%	0市 0.0%	22市 31.4%	19市 27.1%	18市 25.7%	3市 4.3%
5～10万未満 (265市)	115市	12市 10.4%	0市 0.0%	19市 16.5%	34市 29.6%	43市 37.4%	7市 6.1%
10～20万未満 (162市)	95市	18市 18.9%	1市 1.1%	14市 14.7%	36市 37.9%	21市 22.1%	5市 5.3%
20～30万未満 (45市)	29市	8市 27.6%	0市 0.0%	3市 10.3%	11市 37.9%	5市 17.2%	2市 6.9%
30～40万未満 (28市)	22市	7市 31.8%	0市 0.0%	2市 9.1%	7市 31.8%	6市 27.3%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	17市	8市 47.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	7市 41.2%	2市 11.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	9市	2市 22.2%	0市 0.0%	1市 11.1%	3市 33.3%	1市 11.1%	2市 22.2%
指定都市 (19市)	15市	6市 40.0%	0市 0.0%	1市 6.7%	6市 40.0%	1市 6.7%	1市 6.7%
全市 (809市)	372市	69市 18.5%	1市 0.3%	62市 16.7%	123市 33.1%	97市 26.1%	20市 5.4%

### 【16-3】一問一答制の導入状況

(平成23年12月31日現在、809市のうち802市が個人質問開催、372市が代表質問開催)

	個人質問				代表質問			
	個人質問を開催した市	初回の質問から導入している	再質問または再々質問から導入している	その他	代表質問を開催した市	初回の質問から導入している	再質問または再々質問から導入している	その他
5万未満 (254市)	253市	102市 40.3%	88市 34.8%	8市 3.2%	70市	17市 24.3%	17市 24.3%	5市 7.1%
5～10万未満 (265市)	265市	81市 30.6%	98市 37.0%	19市 7.2%	115市	28市 24.3%	34市 29.6%	6市 5.2%
10～20万未満 (162市)	161市	47市 29.2%	58市 36.0%	13市 8.1%	95市	12市 12.6%	19市 20.0%	6市 6.3%
20～30万未満 (45市)	45市	7市 15.6%	13市 28.9%	5市 11.1%	29市	3市 10.3%	2市 6.9%	3市 10.3%
30～40万未満 (28市)	28市	6市 21.4%	4市 14.3%	4市 14.3%	22市	0市 0.0%	2市 9.1%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市	5市 23.8%	6市 28.6%	0市 0.0%	17市	0市 0.0%	3市 17.6%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市	2市 13.3%	1市 6.7%	2市 13.3%	9市	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	14市	2市 14.3%	0市 0.0%	3市 21.4%	15市	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 6.7%
全市 (809市)	802市	252市 31.4%	268市 33.4%	54市 6.7%	372市	60市 16.1%	77市 20.7%	21市 5.6%

### 【16-4】質問回数・質問時間の制限

(平成23年12月31日現在、809市のうち802市が個人質問開催、372市が代表質問開催)

	個人質問			代表質問		
	個人質問を開催した市	質問回数を制限している	質問時間を制限している	代表質問を開催した市	質問回数を制限している	質問時間を制限している
5万未満 (254市)	253市	71市 28.1%	241市 95.3%	70市	31市 44.3%	65市 92.9%
5～10万未満 (265市)	265市	91市 34.3%	260市 98.1%	115市	50市 43.5%	112市 97.4%
10～20万未満 (162市)	161市	63市 39.1%	155市 96.3%	95市	59市 62.1%	80市 84.2%
20～30万未満 (45市)	45市	23市 51.1%	44市 97.8%	29市	19市 65.5%	28市 96.6%
30～40万未満 (28市)	28市	16市 57.1%	25市 89.3%	22市	18市 81.8%	20市 90.9%
40～50万未満 (21市)	21市	11市 52.4%	20市 95.2%	17市	12市 70.6%	15市 88.2%
50万以上 (15市)	15市	11市 73.3%	15市 100.0%	9市	8市 88.9%	7市 77.8%
指定都市 (19市)	14市	11市 78.6%	14市 100.0%	15市	13市 86.7%	15市 100.0%
全市 (809市)	802市	297市 37.0%	774市 96.5%	372市	210市 56.5%	342市 91.9%

## 17.本会議・委員会の公開・放送状況

【17-1】委員会の公開状況（平成23年12月31日現在、809市、各委員会別）

	常任 委員会 (808市)	予算審 査特別 委員会 (395市)	決算審 査特別 委員会 (617市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (664市)	議会運営 委員会 (809市)
公開—委員長・委員 会の許可なし	246市 30.4%	152市 38.5%	210市 34.0%	206市 31.0%	218市 26.9%
公開—委員長・委員 会の許可あり	556市 68.8%	237市 60.0%	391市 63.4%	439市 66.1%	500市 61.8%
その他	1市 0.1%	2市 0.5%	6市 1.0%	3市 0.5%	23市 2.8%

### 【17-2】委員会を原則自由公開している市

（平成23年12月31日現在、809市、各委員会別）

	常任 委員会 (808市)	予算審 査特別 委員会 (395市)	決算審 査特別 委員会 (617市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (664市)	議会運営 委員会 (809市)
5万未満 (254市)	55市 21.7%	44市 34.9%	55市 28.1%	43市 20.1%	50市 19.7%
5～10万未満 (265市)	62市 23.4%	35市 28.2%	47市 24.1%	48市 24.2%	53市 20.0%
10～20万未満 (162市)	68市 42.0%	44市 48.9%	55市 44.0%	58市 41.4%	62市 38.3%
20～30万未満 (45市)	21市 46.7%	10市 50.0%	19市 52.8%	20市 51.3%	21市 46.7%
30～40万未満 (28市)	12市 42.9%	3市 37.5%	10市 52.6%	11市 52.4%	10市 35.7%
40～50万未満 (21市)	10市 47.6%	4市 50.0%	7市 43.8%	9市 42.9%	9市 42.9%
50万以上 (15市)	10市 66.7%	7市 87.5%	10市 71.4%	9市 64.3%	8市 53.3%
指定都市 (19市)	8市 42.1%	5市 45.5%	7市 43.8%	8市 47.1%	5市 26.3%
全市 (809市)	246市 30.4%	152市 38.5%	210市 34.0%	206市 31.0%	218市 26.9%

各会議の割合は、開催している市の人口段階別の市数を基準としている

### 【17-3】委員会を制限公開している市

(平成23年12月31日現在、809市、各委員会別)

	常任 委員会 (808市)	予算審 査特別 委員会 (395市)	決算審 査特別 委員会 (617市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (664市)	議会運営 委員会 (809市)
5万未満 (254市)	196市 77.5%	81市 64.3%	136市 69.4%	164市 76.6%	178市 70.1%
5～10万未満 (265市)	200市 75.5%	87市 70.2%	143市 73.3%	144市 72.7%	181市 68.3%
10～20万未満 (162市)	94市 58.0%	45市 50.0%	66市 52.8%	76市 54.3%	86市 53.1%
20～30万未満 (45市)	23市 51.1%	9市 45.0%	16市 44.4%	19市 48.7%	18市 40.0%
30～40万未満 (28市)	16市 57.1%	5市 62.5%	9市 47.4%	10市 47.6%	12市 42.9%
40～50万未満 (21市)	11市 52.4%	3市 37.5%	8市 50.0%	12市 57.1%	9市 42.9%
50万以上 (15市)	5市 33.3%	1市 12.5%	4市 28.6%	5市 35.7%	5市 33.3%
指定都市 (19市)	11市 57.9%	6市 54.5%	9市 56.3%	9市 52.9%	11市 57.9%
全市 (809市)	556市 68.8%	237市 60.0%	391市 63.4%	439市 66.1%	500市 61.8%

各会議の割合は、開催している市の人口段階別の市数を基準としている

### 【17-4】本会議・委員会の放送方法

(平成23年12月31日現在、809市、各会議別、複数回答)

	本会議 (809市)	常任 委員会 (808市)	予算審 査特別 委員会 (395市)	決算審 査特別 委員会 (617市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (664市)	議会運営 委員会 (809市)
モニターテレビ	450市 55.6%	43市 5.3%	76市 19.2%	84市 13.6%	35市 5.3%	18市 2.2%
民放テレビ	5市 0.6%	1市 0.1%	0市 0.0%	1市 0.2%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	303市 37.5%	15市 1.9%	26市 6.6%	25市 4.1%	9市 1.4%	1市 0.1%
ラジオ	41市 5.1%	0市 0.0%	3市 0.8%	3市 0.5%	1市 0.2%	0市 0.0%
庁内、分庁舎、 支所等に音声放送	202市 25.0%	70市 8.7%	71市 18.0%	89市 14.4%	50市 7.5%	33市 4.1%
インターネット (生中継)	284市 35.1%	27市 3.3%	44市 11.1%	51市 8.3%	21市 3.2%	10市 1.2%
インターネット (録画配信)	360市 44.5%	25市 3.1%	45市 11.4%	52市 8.4%	16市 2.4%	9市 1.1%
その他の 放送方法	53市 6.6%	21市 2.6%	20市 5.1%	26市 4.2%	20市 3.0%	12市 1.5%

## 18.会議録検索システムの導入状況

### 【18-1】本会議・委員会会議録検索システムの導入状況

(平成23年12月31日現在、809市、複数回答)

	本会議会議録			委員会会議録		
	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	その他	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	その他
5万未満 (254市)	139市 54.7%	44市 17.3%	2市 0.8%	21市 8.3%	3市 1.2%	11市 4.3%
5～10万未満 (265市)	214市 80.8%	85市 32.1%	3市 1.1%	55市 20.8%	28市 10.6%	12市 4.5%
10～20万未満 (162市)	151市 93.2%	68市 42.0%	3市 1.9%	76市 46.9%	37市 22.8%	9市 5.6%
20～30万未満 (45市)	44市 97.8%	17市 37.8%	0市 0.0%	31市 68.9%	14市 31.1%	2市 4.4%
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	9市 32.1%	0市 0.0%	17市 60.7%	5市 17.9%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	8市 38.1%	0市 0.0%	14市 66.7%	3市 14.3%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	14市 93.3%	2市 13.3%	0市 0.0%	11市 73.3%	1市 6.7%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	19市 100.0%	6市 31.6%	0市 0.0%	15市 78.9%	4市 21.1%	1市 5.3%
全市 (809市)	630市 77.9%	239市 29.5%	8市 1.0%	240市 29.7%	95市 11.7%	39市 4.8%

## 19.議会広報

### 【19-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成23年12月31日現在、809市)

	情報発信している
全市 (809市)	809市 100.0%

### 【19-2】議会ウェブサイトの掲載内容

(平成23年12月31日現在、ウェブサイトを開設している809市、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会のしくみ、傍聴案内	784市 96.9%	行政視察報告	140市 17.3%
議長又は正副議長のあいさつ	297市 36.7%	議員報酬・費用弁償	117市 14.5%
議員名簿(委員会別、会派別など)	807市 99.8%	議長交際費	417市 51.5%
議員の顔写真(委員会別、会派別など)	611市 75.5%	政務調査費	232市 28.7%
その他の議員情報(メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	217市 26.8%	議会活性化への取り組み紹介	167市 20.6%
会議日程	800市 98.9%	意見書・決議	312市 38.6%
議案一覧及び結果など	656市 81.1%	子ども向けのページ	81市 10.0%
質問通告書、質問内容など	689市 85.2%	議会用語の解説	171市 21.1%
議会だより	744市 92.0%	議長・副議長の日程	43市 5.3%
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	715市 88.4%	クイズ	16市 2.0%
ネットによる議会中継など	370市 45.7%	外国語によるページ	35市 4.3%
会議録、会議録検索システム	758市 93.7%	携帯電話での閲覧用ページ	72市 8.9%
市民からの相談室、意見箱・掲示板など	104市 12.9%	その他	176市 21.8%

### 【19-3】議会広報(だより)の発行状況

(平成23年12月31日現在、809市のうち781市が発行)

	議会が単独で発行	市広報内に掲載	発行していない
5万未満 (254市)	222市 87.4%	20市 7.9%	12市 4.7%
5～10万未満 (265市)	237市 89.4%	17市 6.4%	11市 4.2%
10～20万未満 (162市)	145市 89.5%	14市 8.6%	3市 1.9%
20～30万未満 (45市)	41市 91.1%	4市 8.9%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	26市 92.9%	1市 3.6%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	19市 90.5%	1市 4.8%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	14市 93.3%	1市 6.7%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	17市 89.5%	2市 10.5%	0市 0.0%
全市 (809市)	721市 89.1%	60市 7.4%	28市 3.5%

### 【19-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成23年1月1日～12月31日)

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万未満 (254市)	0市 0.0%	1市 0.5%	1市 0.5%	191市 86.0%	29市 13.1%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万未満 (265市)	0市 0.0%	1市 0.4%	3市 1.3%	176市 74.3%	49市 20.7%	6市 2.5%	2市 0.8%
10～20万未満 (162市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 2.8%	89市 61.4%	46市 31.7%	5市 3.4%	1市 0.7%
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 34.1%	24市 58.5%	3市 7.3%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	11市 42.3%	13市 50.0%	2市 7.7%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	1市 5.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	9市 47.4%	6市 31.6%	2市 10.5%	1市 5.3%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	7市 50.0%	6市 42.9%	1市 7.1%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	10市 58.8%	5市 29.4%	2市 11.8%	0市 0.0%
全市 (809市)	1市 0.1%	2市 0.3%	8市 1.1%	507市 70.3%	178市 24.7%	21市 2.9%	4市 0.6%

各発行回数の割合は、議会が単独で発行している市の人口段階別の市数を基準としている



### 【19-5】議会広報(だより)の編集委員会の設置状況

(平成23年12月31日現在、発行している781市のうち693市が設置)

	設置している	設置していない
5万未満 (254市)	222市 91.7%	20市 8.3%
5～10万未満 (265市)	237市 93.3%	17市 6.7%
10～20万未満 (162市)	138市 86.8%	21市 13.2%
20～30万未満 (45市)	35市 77.8%	10市 22.2%
30～40万未満 (28市)	23市 85.2%	4市 14.8%
40～50万未満 (21市)	15市 75.0%	5市 25.0%
50万以上 (15市)	12市 80.0%	3市 20.0%
指定都市 (19市)	11市 57.9%	8市 42.1%
全市 (809市)	693市 88.7%	88市 11.3%

編集委員会の設置状況の割合は、議会広報(だより)を発行している市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている

### 【19-6】議会広報(だより)の編集委員会の種類(平成23年12月31日現在)

	常任委員会	特別委員会	協議等の場	その他
5万未満 (254市)	2市 0.9%	98市 44.1%	61市 27.5%	61市 27.5%
5～10万未満 (265市)	7市 3.0%	69市 29.1%	75市 31.6%	86市 36.3%
10～20万未満 (162市)	3市 2.2%	22市 15.9%	58市 42.0%	55市 39.9%
20～30万未満 (45市)	0市 0.0%	1市 2.9%	17市 48.6%	17市 48.6%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 60.9%	9市 39.1%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	9市 60.0%	6市 40.0%
50万以上 (15市)	1市 8.3%	0市 0.0%	6市 50.0%	5市 41.7%
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 45.5%	6市 54.5%
全市 (809市)	13市 1.9%	190市 27.4%	245市 35.4%	245市 35.4%

編集委員会の種類の割合は、議会広報(だより)編集委員会を設置している市の人口段階別の市数を基準としている

## 【19-7】議会広報(だより)編集委員会の構成員

(平成23年12月31日現在)

	議員	議会事務局職員	その他
5万未満 (254市)	217市 97.7%	25市 11.3%	5市 2.3%
5～10万未満 (265市)	234市 98.7%	22市 9.3%	6市 2.5%
10～20万未満 (162市)	137市 99.3%	12市 8.7%	0市 0.0%
20～30万未満 (45市)	34市 97.1%	3市 8.6%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	22市 95.7%	3市 13.0%	1市 4.3%
40～50万未満 (21市)	15市 100.0%	1市 6.7%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	11市 91.7%	2市 1.7%	1市 8.3%
指定都市 (19市)	9市 81.8%	2市 18.2%	1市 9.1%
全市 (809市)	679市 98.0%	70市 10.1%	14市 2.0%

編集委員会の種類の割合は、議会広報(だより)編集委員会を設置している市の人口段階別の市数を基準としている

## 20.バリアフリー化

### 【20-1】議場・議会等のバリアフリー化の実施状況

(平成23年12月31日現在、809市、複数回答)

	市数
車椅子対応の設備(傍聴席、エレベーター、スロープ、トイレ、演壇、議席などいずれか)	531市 65.6%
視覚障害者用の設備(点字ブロックなど)がある	80市 9.9%
聴覚障害者用の設備(イヤホンなど)がある	146市 18.0%
必要に応じた手話通訳の実施	190市 23.5%
声の議会だよりの発行	273市 33.7%
点字議会だよりの発行	124市 15.3%
介助者、盲導犬の同伴を認めている	193市 23.9%

## 21.議会のIT化

### 【21-1】議員等へのパソコンの配置状況

(平成23年12月31日現在、809市、複数回答)

	議員1人に1台ずつ配置している	会派ごとに配置している	議長席(室)に配置している	副議長席(室)に配置している	議会図書室に配置している	控室(議員、会派など)に配置している	公費による配置は行っていない	その他
5万未満 (254市)	3市 1.2%	11市 4.3%	95市 37.4%	47市 18.5%	69市 27.2%	95市 37.4%	49市 19.3%	23市 9.1%
5～10万未満 (265市)	6市 2.3%	47市 17.7%	104市 39.2%	64市 24.2%	79市 29.8%	93市 35.1%	49市 18.5%	24市 9.1%
10～20万未満 (162市)	9市 5.6%	34市 21.0%	73市 45.1%	52市 32.1%	60市 37.0%	50市 30.9%	20市 12.3%	26市 16.0%
20～30万未満 (45市)	4市 8.9%	11市 24.4%	25市 55.6%	21市 46.7%	16市 35.6%	15市 33.3%	9市 20.0%	5市 11.1%
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%	3市 10.7%	16市 57.1%	15市 53.6%	9市 32.1%	5市 17.9%	4市 14.3%	6市 21.4%
40～50万未満 (21市)	5市 23.8%	2市 9.5%	12市 57.1%	10市 47.6%	4市 19.0%	5市 23.8%	3市 14.3%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	1市 6.7%	2市 13.3%	11市 73.3%	9市 60.0%	6市 40.0%	5市 33.3%	2市 13.3%	1市 6.7%
指定都市 (19市)	4市 21.1%	2市 10.5%	13市 68.4%	13市 68.4%	6市 31.6%	5市 26.3%	3市 15.8%	2市 10.5%
全市 (809市)	35市 4.3%	112市 13.8%	349市 43.1%	231市 28.6%	249市 30.8%	273市 33.7%	139市 17.2%	90市 11.1%

### 【21-2】本会議場・委員会室での議員のパソコン・説明用スクリーン・説明用パネルの使用許可の状況 (平成23年12月31日現在、809市、複数回答)

	本会議場	委員会室
議員のパソコンの使用を許可している	29市 3.6%	56市 6.9%
議員の説明用スクリーンの使用を許可している	12市 1.5%	19市 2.3%
議員の説明用パネルの使用を許可している	301市 37.2%	87市 10.8%

## 22.特色ある議会施設・運営の事例

(平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日、84 市)

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
北海道	帯広市	C	●常任委員会及び特別委員会を含めた議会インターネット中継(生中継・録画配信)
北海道	稚内市	A	質問席の設置(対面方式への変更)
青森県	五所川原市	B	①東日本大震災復興支援として街頭募金活動(3月) ②東日本大震災被災地視察
岩手県	陸前高田市	A	陸前高田市震災復興計画を地方自治法第 96 条第 2 項に定める議会の議決すべきものとし、特別委員会の所管事務調査を踏まえ、当該計画に対し提言を行った。
宮城県	角田市	A	一般会議の開催・・・各種団体とその所管する常任委員会等の意見交換、情報交換を実施
宮城県	多賀城市	B	東日本大震災後改選まで、政務調査費を申請しないこと、また行政視察を行わないことを申し合わせ、その予算は、市の災害復旧・復興経費に充てた。
宮城県	栗原市	B	膜天井の議場
山形県	米沢市	B	伝統産業である「米沢織り」の振興に寄与するため、3月定例会の初日は、本会議出席者全員(消防長を除く)が着物を着て本会議を行う「きもの議会」を開催している。
山形県	寒河江市	A	9月定例会より本会議、12月定例会より予算・決算特別委員会を含めインターネット中継(ライブ&録画)を行っている。
山形県	上山市	A	● 市政に対する関心を高めると共に、議会の活性化の一方策として平成10年から本会議(一般質問)1日をサンデー議会として開催している。開催は例年9月定例会において実施。
福島県	伊達市	B	「ニット議会」の開催。地場産業の活性化を支援するため、本会議への出席者全員がニット製品(カーディガン)を着用し、議会を開催。(12月議会)
富山県	南砺市	B	ユーストリームにより、本会議をインターネット中継。
石川県	金沢市	F	聴覚に障害のある方に本会議を傍聴していただくため、パソコンによる要約筆記を実施。
石川県	野々市市	A	円形型の議場。一般質問を対面式で実施。
福井県	小浜市	A	電子採決システムの導入、運用(12月～)
長野県	長野市	E	●9月定例会で消費電力ピーク時の電力の低減を図るため早朝議会を開催(本会議午前7時、委員会午前8時30分開議)
長野県	松本市	D	・請願・陳情者の趣旨説明: 請願・陳情者が希望する場合に、審査の際に趣旨説明する機会を設けている。・移動委員会: 地域住民に関わりが深く、関心の高い議題については、当該地区で委員会を開催。・委員会レポート: 毎定例会後に委員会審査状況及び直近の議会活動等を地元CATVで放送。・議会報告会: 議会の仕組み、議会基本条例の取組み、定例会審議結果等を報告し、参加者から議会に対する意見・提言をいただく。(平成23年は、11月21日に3会場で開催。)・ステップアップ市民会議: 委員を公募し、委員からの意見・提言を議会活動・議会運営に反映する。・当初予算説明会: 2月定例会招集日の翌日から3日間の日程で開催し、財政課長等から詳細説明を受け、質疑の機会を設けている。・議会子ども控室: 議会を傍聴する子連れの保護者等のため赤ちゃん用ベッド、遊具、絵本などを配備した部屋を2000年12月定例会から開設。事前予約をいただき、保育士を手配。予約の無い場合は、一般傍聴者控室・議員面談室として利用。
長野県	飯田市	C	市の施策・事務事業に対する行政評価を行い、市側に提言を行った。
長野県	千曲市	B	議会だよりの号外を作成し配布
東京都	立川市	C	予算・決算特別委員会委員を、正副議長、監査委員(決算のみ)、代表質問・総括質問を行った議員以外の全議員とした

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
東京都	三鷹市	C	・全議員が「認知症サポーター養成講座」受講 ・「三鷹市議会議員旧姓使用取扱要綱」の制定 ・議長車(リース)をハイブリッドカーに更新
東京都	昭島市	C	第3回定例会本会議を、夏期電気使用量削減のため議場から会議室に変更して開催した。
東京都	東村山市	C	議会基本条例制定を進める特別委員会は、議会事務局はサポートせず、委員が主体的に会議を運営している。
東京都	福生市	B	インターネット議会中継 音声反訳議事録作成システム
東京都	千代田区	A	①投票システムを使用した採決の結果を議場内スクリーンに表示(各議員ごとに賛否を表示)するとともに、議会だよりやホームページにおいても各議員ごとの賛否の結果を公表している。②議場の議員及び理事者席を可動・収納式にすることにより、斜行型や対面型などレイアウトの自由度を増している。また、講演会など多目的に利用できるようにしている。
東京都	港区	D	議場見学:区立小学校3年生の社会科見学先として受け入れ 出前講座:地域の要望があれば、議会のしくみ等を説明する講座を開設
東京都	杉並区	G	本会議、委員会開催時の託児 土曜議会の開催(一定)
神奈川県	横浜市	H	ツイッターによる議会広報の実施(横浜市会からのお知らせやホームページの更新情報などを配信)
神奈川県	川崎市	H	平成22年第4回定例会から議場内ディスプレイに質疑・質問を補完することを目的として議員自らが用意した資料を表示している。
神奈川県	伊勢原市	B	1. 一般質問の残り時間を明示して、傍聴者に分かりやすくするとともに、議会運営を効率的かつ円滑に行うため、残時間表示計を議場に設置した。 2. 自席で質問する議員が傍聴者に見えるように、議場に映像モニターを設置した。
山梨県	中央市	A	・本会議、委員会において議員の呼び方を〇〇君から〇〇議員に変更した
茨城県	つくばみらい市	A	小・中学生の市議会傍聴の促進
栃木県	宇都宮市	G	議場ジャズコンサートの開催(平成23年6月)
栃木県	栃木市	C	移動議会(合併前の旧市町の地域に出向いて常任委員会を開催)
栃木県	那須塩原市	C	正副議長選において、所信表明会を試験的に実施
群馬県	前橋市	E	・毎年、第4回定例会(12月)の初日と最終日に議場コンサートを開催している。
群馬県	桐生市	C	桐生市議会議員政治倫理条例を設定した。
埼玉県	秩父市	B	平成23年6月より定例会のインターネット録画配信を始める。
埼玉県	所沢市	E	自治基本条例特別委員会を設置したことに伴い、平成23年1月に公聴会を開催した。議会基本条例制定後に、定例会日程に常任委員会審査予備日を設け、請願に対する参考人招致を行っている。
埼玉県	東松山市	B	市政に対する一般質問において大項目方式を採用している。
埼玉県	戸田市	C	各常任委員会において年間活動テーマを決め、閉会中も活発に委員会を開催
千葉県	千葉市	H	議員からの要望により、傍聴者の子供の託児スペースとして議会棟内の既存施設(議員応接室)を一時的に使用することを認めた。なお、保育者については、上記の議員自らが確保した。
千葉県	松戸市	F	すべての常任委員会を傍聴できるよう、1日1常任委員会の開催をしている。また、市民参加の観点から委員会での請願・陳情の審査の際に一旦休憩して、3分間程度の提出者の意見陳述の場を設けている。
千葉県	成田市	C	議場コンサートの開催。
千葉県	東金市	B	・一般質問通告書の様式について、大・中・小項目まで記入するものに変更し、質問内容をより具体的に表記するものとした。
静岡県	磐田市	C	インターネットで本会議の映像配信を開始(生中継・録画配信)

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
愛知県	犬山市	B	・議場内へのパソコン(タッチパネル式限定)の持ち込み許可(平成23年2月定例会から) ・議員への通知を原則メールで(平成23年1月から) ・視察時に所管の委員長が同席(平成22年8月から) ・議長車を廃止し、公用車を使用(平成23年10月インターネット公売で売却) ・常任委員会ごとに関連団体との懇談会を実施(平成23年度から) ・オープン議長室(毎週月曜日の2時間正副議長が市民の市政相談にのる)(平成23年10月から)
愛知県	大府市	B	議場において難聴者向けに準備しているヘッドホンの貸出しに力を入れた。(平成23年中)
愛知県	高浜市	A	本会議映像の録画した記録媒体(DVD)の貸出しを引き続き実施(平成20年度から)
三重県	津市	D	①ケーブルテレビでの本会議録画放送に加え、第4回定例会からインターネットでの本会議、委員会のライブ・録画配信を実施。 ②教育委員候補者による抱負陳述及び抱負陳述に対する質疑の実施。 ③正副議長候補者による所信、抱負等の表明に対する質疑の実施。
三重県	四日市市	E	・通年議会の実施 ・文書質問制度の導入 ・議会報告会の開催
岐阜県	岐阜市	F	インターネットによる本会議の生中継、録画中継の実施及び録画したDVDの貸出し、視聴、複写を行っている。
岐阜県	美濃市	A	12月定例会において、インターネット(ユーストリーム)による本会議の生中継、録画映像配信の実証実験をおこなった。(平成24年3月定例会から本格実施予定)
大阪府	堺市	H	・円形型の議場 ・本会議場傍聴席に親子室を設置 ・本会議場にスクリーンを設置 ・委員会室及び音声傍聴室に「資料映写用」スクリーン等を設置
大阪府	岸和田市	D	・視察報告会の実施。
大阪府	大東市	C	・本会議開会前に「市民憲章」を唱和。昭和46年に制定された「市民憲章」の内容を今一度噛みしめ、実践していこうと毎定例会の本会議初日の開会前に全員(理事者も)で唱和している。 ・市民に議会報告を行い、意見や提言を受ける場として出前議会報告会を開催 ・市民の代表者や各種団体からの意見や要望を受ける場として出前政策意見交換会を開催 ・市民の意見を積極的に聞くための場として出前委員会を開催
京都府	舞鶴市	B	押しボタン式投票の導入
京都府	亀岡市	B	政務調査費収支報告書及び委員会会議録等のHP公開、委員会傍聴の許可制廃止、議員研修の一般公開
京都府	城陽市	B	第3回定例会(9月議会)から本会議での議員個人別賛否の状況を議会だよりに掲載。
兵庫県	西宮市	F	・包括外部監査人への質疑(3月) ・議会棟扉のオートロック化(セキュリティ強化)(9月)
兵庫県	芦屋市	B	常任委員会の所管事務調査で、継続調査事件となっている案件について、積極的に市内の現地視察を行いました。
兵庫県	伊丹市	C	・開かれた議会への取り組みのひとつとして、議場コンサートを開催。(平成13年第1回定例会より、毎年第1回定例会招集日に開催。) ・第4回定例会招集日に、議場鳴く虫コンサートを開催。(平成21年第3回定例会より、毎年9月定例会招集日に実施。)
兵庫県	西脇市	A	・常任委員会の特定所管事務調査の取組により、政策的条例を提案、可決した。(文教民生常任委員会、西脇市の地域医療を守る条例)
兵庫県	宝塚市	D	定例会の日程において、一般質問よりも先に議案審査を行うこととした。常任委員会では付託案件ごとの論点を明らかにし、その論点ごとに質疑を行うとともに、質疑の中で自由討議の時間を設けている。

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
奈良県	橿原市	C	本市と桜井市、明日香村では、現在世界遺産暫定リストに登録されている「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産郡」の世界遺産登録を目指している。日本書紀の記述によると694年12月6日に藤原宮に遷都されたとあり、世界遺産登録に向け情報発信するため、議場出席者の全員が12月6日古代衣装を着用し、2年連続で本会議を開催している。
奈良県	生駒市	C	●本会議の傍聴については、傍聴規則に基づき、一般傍聴者48席、報道関係者13席を定員とするが、その定員を超えた場合、モニターによる間接傍聴用の63席を別に用意する ●委員会の傍聴については、音声による間接傍聴用に63席を別に用意する ●議案書と資料を傍聴者に貸与 ●委員会の資料は、理事者の許可があれば、傍聴者に配布する ●議事堂ロビーで、市民が描いた絵画の展示を常設 ●記者クラブ室への本会議のモニター中継 ●常任・特別委員会、全員協議会、議案説明会の傍聴定員を定数12席に加え、理事者席の空席を傍聴席として、可能な限り直接傍聴を認める(ただし、百条調査に基づく特別委員会は認めていない) ●一般質問の一括質問方式と一問一答方式の選択制 ●委員会会議録速報版(校閲前原稿)を議会ホームページで公開 ●議会改革に関する検討会・検討部会 ●郵送による陳情書・要望書・要請書等のコピーを図書室に配架 ●常任委員会と特別委員会において、委員外議員は通告なしで自由に発言できる
岡山県	岡山市	H	調査事項34(議会改革の取り組み事例)で挙げた議会改革等推進会議において、ICT活用による会議のペーパーレス化を目的として、タブレット端末を使用した会議を2回試行した。(2011年10月14日、2011年10月25日)
岡山県	美作市	A	ケーブルテレビによる本会議(定例会)生中継を実施
岡山県	浅口市	A	東日本大震災の発生を受け、議員全員が4月～6月までの議員報酬の15パーセントを義援金として寄附することを決議し、4月は議長会へ、5、6月は福島、宮城、岩手の3県の災害対策本部へ寄附した。総額3208500円。
広島県	安芸高田市	A	防音傍聴室を備え、乳幼児同伴の傍聴者に配慮している。
山口県	防府市	C	本会議のインターネット中継、録画中継
徳島県	美馬市	A	ケーブルテレビで本会議のライブ中継並びに録画放映を実施している。
愛媛県	松山市	G	市民に親しまれ、より一層開かれた議会を目指して、議場を利用した講演や軽音楽・和太鼓の演奏等のイベントを開催。(平成23年11月19日開催「親しまれる市議会をめざして～今、議場がおもしろい～」)
福岡県	福岡市	H	特別傍聴席に授乳用のイス及びベビーベッドを設置した授乳スペースを設け、親子傍聴席としての運用を認めている。
福岡県	久留米市	E	【委員会の傍聴について】委員会の傍聴については、委員会室の広さ等を考慮の上、10席以内としており、定員を超える傍聴申請があった場合には抽選を行っていた。これまでは抽選に外れた傍聴希望者の救済策はなかったが、5月からは、議運・特別委員会室で開かれる委員会について、抽選に外れた傍聴希望者50名を限度として、別委員会室でのテレビモニターによる視聴を認めている。
福岡県	大野城市	B	予算委員会を常任委員会として設置している。
佐賀県	佐賀市	D	当市議会はもとより全国のほとんどの議会において、議員の身分を証するものとして議員に「議員章」を交付し、議会及び議員活動等の際に、その着用を義務付けているが、一般的に「議員章」のみでは議員と判断できない場合もあるため、議会改革の一環として議員の名札着用を実施している。《名札着用を実施する目的》(1)名札を着用することにより市職員及び来庁者(市民)の議員認知度を向上させる。(2)議員活動の一環で執行部へ出向く際、議員として適正な行動をすべきであるとの意識向上につなげる。(3)広い意味での議会改革の一環とする。

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
長崎県	壱岐市	A	平成24年より通年議会、議会報告会を実施予定。
熊本県	八代市	C	地域イントラネット、インターネットによる本会議・委員会の生中継及び本会議の録画放送
熊本県	合志市	B	庁舎が分庁方式のため、両庁舎ロビー等のモニターで本会議を放送している。
大分県	大分市	F	・大分市議会議員政策研究会(全議員 46 名を構成員とする)における「大分市子ども条例」の制定 ・大分市議会活性化推進会議における議会改革等に関する検討
大分県	別府市	C	第9回べっぷ子ども市議会を開催。
宮崎県	日南市	B	議場内に放映モニターを設置
鹿児島県	鹿児島市	G	質疑は、議員と当局が向かい合って行う「対面式」で行っており、平成 21 年第2回定例会から質疑の状況がより分かりやすいように、本会議場に質問者の前方からの映像も写し出される傍聴者用のモニターテレビを設置している。



## 23.議会改革の取り組み事例

(平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日、465 市)

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
北海道	札幌市	H	・海外視察を今期中凍結(2015 年 5 月 1 日まで適用) ・長期欠席議員の議員報酬等を減額する規定を制定(2012 年 1 月 1 日施行)
北海道	函館市	D	平成23年7月～議会運営委員会において「議会報告会」の開催に向け手法等を検討している。平成23年7月～議会運営委員会において「一問一答制」の導入に向け手法等を検討しており、平成24年第1回定例会から試行することとした。
北海道	小樽市	C	平成 23 年 7 月 25 日に小樽市議会活性化検討会議(座長:副議長)を立ち上げ、各会派から検討項目を持ち寄り、協議している。
北海道	旭川市	E	・反問権を認めることとした。 ・請願・陳情提出者から趣旨・補足説明の機会を設けることとした。 ・広聴広報委員会の設置。
北海道	釧路市	C	・議会基本条例を制定(3 月 18 日制定、4 月 1 日施行) ・質疑・一般質問に一問一答方式を導入(6 月定例会～) ・議会報告会を開催(10 月)
北海道	帯広市	C	平成 22 年4月に施行した議会基本条例の実効ある運用を目的として、以下の取組みを継続して行っている。 ●重要政策の提案時における資料提出の時期、手法を執行機関に提示 ●市民意見交換会の開催 ●反問権の付与 ●常任委員会からの政策提言の実施(政策提言に至るまでの調査においては、委員間討議を実施) ●専門家を講師とした議員研修会の実施
北海道	網走市	A	議会活性化特別委員会の設置
北海道	留萌市	A	9 月 6 日に議会活性化推進特別委員会を設置。「議会基本条例・議員定数・議員報酬・政務調査費」の 4 項目について全体会議の扱いとし、「議会運営・情報の公開と共有・議会への市民参加・その他」の 4 項目については、2 つの小委員会を設置し半分に振り分け調査研究を行っていく。
北海道	稚内市	A	議員定数の削減(22 名→20 名)
北海道	美唄市	A	議員定数の削減 議会報告会の実施(10 月)
北海道	名寄市	A	委員会における議員間討議の積極的運用。基本条例中の議決事項等の見直し検討作業を開始した。
北海道	三笠市	A	7 月 議会報告会開催(1 回) 12 月 市民、市民団体等との意見交換の場(1 回)
北海道	千歳市	B	議会運営委員会において議会改革について検討中
北海道	滝川市	A	■議場コンサートの開催(平成 23 年 12 月 19 日) 市民に議会活動を身近に感じてもらい傍聴しやすい環境をつくるため、本会議開会 30 分前から 20 分間程度高校吹奏楽部によるコンサートを行った。 ■議会改革特別委員会の設置(平成 23 年 6 月 27 日) 委員 8 名より組織される委員会を設置し、議長の諮問事項(議会改革推進)について調査研究を行う。
北海道	砂川市	A	一般質問における一問一答方式を導入(H23 年 3 月定例会より)
北海道	富良野市	A	議会報告会の開催。議員全員を 3 班体制で構成し、14 会場での開催を行う。延べ 117 名の参加。
北海道	恵庭市	B	・議員定数削減に伴う委員会定数の変更 ・旅費・政務調査費の金額、取り扱いの改正 ・今後の改革に向けた議会改革検討協議会の設置
北海道	北広島市	B	本会議のインターネット中継開始
青森県	青森市	E	・2011 年第 1 回定例会より、議会広報紙において議案に対する会派ごとの賛否を掲載。 ・2011 年第 3 回定例会より、議会ホームページにおいて議案に対する個人ごとの賛否を掲載。 ・2011 年 10 月 6 日、第 1 回議会報告会を開催。 ・2012 年第 1 回定例会から、一般質問における一問一答方式を導入。 ・2012 年度中の議会基本条例制定を目標とし作業中。
青森県	八戸市	D	・議会改革検討委員会の設置、開催(6/10、6/22、7/21、7/29、8/19、9/22、10/21、11/21、12/16) ・議会改革研修会の開催(7/11) ・議員の定数を 36 人から 32 人に削減する条例議案の提出、可決(次回選挙より施行)
青森県	黒石市	A	議会改革推進委員会設置

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
青森県	五所川原市	B	①議会だよりを刊行②インターネット中継、録画映像の配信を開始③議員定数削減(2月改選時)④政務調査費の支給停止(H23.4.1～H25.3.31)⑤地方自治法第100条第12項の規定による議案の審査又は議会の運営に関し協議若しくは調査を行う場として、全員協議会を設置⑥議長交際費支出基準及び公表に関する要綱を制定
青森県	十和田市	B	議会改革特別委員会を設置し、調査を継続中【下記3点が主な結果】・インターネット中継の検討・会議録検索システムの導入・議場音響設備の充実
青森県	三沢市	A	社会情勢等を考慮し、議員定数を20人から18人へ減少(次の一般選挙(平成24年3月)の告示の日から施行)
岩手県	宮古市	B	・本会議でのクールビズの実施(8月)・決算審査における分科会審査の実施(9月)
岩手県	大船渡市	A	議会に設置した議会改革調査特別委員会において審議し、現在26名となっている議員定数を次期選挙以降20名とすることとした。
岩手県	花巻市	C	議案採決の賛否の公表について、賛否が分かれたものについて議員個々の賛否を市議会だより及び議会ホームページで公表した。議会報告会を2月及び8月に実施した。
岩手県	北上市	B	議会基本条例についての検討、制定
岩手県	久慈市	A	10月に議長諮問の「議会改革検討委員会」が設置され、改革検討事項の抽出作業が現在行われている。
岩手県	遠野市	A	7月に議会改革検討委員会の発足。4回の会議を経て、9月定例会の最終日に「議会改革特別委員会」を設置し、12月までに特別委員会を8回開催している。
岩手県	一関市	C	市民と議員の懇談会を初めて開催。
岩手県	陸前高田市	A	住民懇談会(7/29～8/3)及び議会報告会(11/7～14)を開催。参加者200名程度
岩手県	奥州市	C	○平成21年9月に議決した議会基本条例により、平成23年中に市民懇談会として「市民と議員の懇談会」を市内10ヶ所で開催した。○平成22年12月に設置した議会改革検討委員会で改革について協議を重ねている。○平成23年第1回定例会より、初日の本会議開会時における市民憲章の唱和を行っている。
宮城県	仙台市	H	平成23年10月に「議会機能の充実と審議の活性化」、「市民に身近な、より開かれた議会」、「議会からの情報発信の強化」などの方策を検討する「議会機能充実推進会議」を設置し、12月末までに3回の会議を開催した。
宮城県	気仙沼市	B	平成23年1月19・21日 12会場にて基本条例市民説明会 1月28日 議会基本条例市民フォーラム(3.11基本条例提案目前にして大震災) 7月1日 議会基本条例制定 以下、基本条例に基づき 9月22日 自治法96条2項に基づく議決事件を定める条例制定(震災復興計画の策定、変更及び廃止) 11月22・24・25日 18会場にて議会報告会
宮城県	白石市	A	・市政に関する一般質問に選択制ではあるが一問一答方式を導入・市長等の反問を導入・定数削減(3名)
宮城県	名取市	B	設置していた議会改革実施特別委員会において中間報告及び報告を行い、報告に基づき議員定数の削減、費用弁償の実費支給への変更、議会基本条例、議会議員の政治倫理に関する条例、同条例施行規則の制定を行った。
宮城県	角田市	A	1議会基本条例制定に向けての取組み(説明会の開催、パブリックコメントの実施) 2議員定数及び議員報酬の見直しについて
宮城県	多賀城市	B	特別委員会(東日本大震災調査特別委員会)で、初めて議員間討議を行った。
宮城県	登米市	B	1. 議会基本条例の制定 2. 議会基本条例策定にあたり、公募市民と学識経験者を含む委員会の設置 3. 会議規則に協議の場を規定
宮城県	栗原市	B	議会改革シンポジウムの開催(10月) 議会基本条例の制定(12月)
宮城県	東松島市	A	平成23年1月26日 議会基本条例制定

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
宮城県	大崎市	C	「市長等の反問権の取り扱いについて」を3月9日に議会運営委員会で決定し、平成23年第2回定例会から実施することとした。
秋田県	秋田市	E	議会活性化のため、平成23年9月に「議会の諸課題検討のワーキンググループ」を設置し、活性化の基本方針、検討項目及び検討組織を決定した。現在、3つの議会活性化検討会を組織し、正副議長を除く37議員全員が、いずれかに所属して活発な議論を交わしている。既に、検討を終え、実施している項目として、議員個人の賛否の公開、議会日程(予定)の早期公開、質問の通告内容の早期公開、政務調査費使途基準運用指針の改正等がある。
秋田県	横手市	C	議会改革検討特別委員会(2010.9～2011.9)において、議会基本条例の制定を中心とした議会改革に取り組んだ。議案に対する賛否の公表を実施。会派代表質問、一問一答方式、反問権の付与などを検討。
秋田県	大館市	B	議会改革協議会を開催し、市民との意見交換会や政務調査費の使途基準、議会基本条例等について協議を行っている。
秋田県	由利本荘市	B	議会改革委員会(任意委員会)を月1回程度開催し、議員定数・報酬等について協議された。
秋田県	男鹿市	A	男鹿市議会では、議会の役割や責任を明確にし、市民に開かれた議会のあるべき姿を定める議会基本条例の制定に向けて「議会基本条例等調査特別委員会」を設置し調査を行っている。
秋田県	大仙市	B	政治倫理条例及び議会基本条例を平成23年10月1日から施行した。また議会基本条例の規定に基づく「議会改革推進会議」を設定し、議会基本条例の運用等について調査・審議する。
秋田県	北秋田市	A	議会改革特別委員会の最終報告が、3月定例会最終日(平成23年3月17日)に行なわれ、一般質問について人数制限を撤廃し誰でも質問できることとし、質問時間を1人30分とし、再質問は時間内に2回までとし、会派の関連質問は認めないものとした。また議員定数の見直しについては、議会運営委員会に協議が委ねられ、6月定例会最終日(平成23年6月27日)に議員発議により、議員定数を26人から20人(次の一般選挙から施行)とする旨の条例提案があり可決された。
秋田県	潟上市	A	議会改革特別委員会を設置して検討
山形県	山形市	D	議会改革について、先進都市の視察を行い、11月に議会改革検討委員会を設置した。今後は、議会基本条例の平成24年12月制定に向けて優先的に取り組んでいく。
山形県	酒田市	C	議会基本条例に基づき、平成23年より年間3回、16地区で議会報告会を開催している。
山形県	新庄市	A	6月 議会改革特別委員会設置
山形県	寒河江市	A	議会基本条例と議員政治倫理条例を制定すべく検討委員会を立ち上げ検討中。
山形県	上山市	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 透明性の高い開かれた議会を目指すため、一般質問の会議録をホームページに掲載し、市民への情報提供に努めた。(平成20年から)</li> <li>● 一般質問における質問者及び質問要旨等をチラシにまとめ、定例会開催前に全世帯へ配付し、市民への情報提供と議会に対する関心を高める取り組みを行った。(平成21年から)</li> <li>● 一般質問の再質問以降は、これまで自席から行っていたが、演台とマイクを整備し、新たに質問席を設け、対面式にした。さらに、一般質問の再質問以降を一問一答方式に改め、政策論議を傍聴者により分かりやすいものにした。(平成21年から)</li> <li>● 議会だよりに会派の行政視察報告を掲載し、市民への情報提供に努めた。(平成22年から)</li> <li>● インターネットを活用し、本会議の録画映像配信を行い、より多くの市民に議会の様子を見ていただくことにより、議会や行政に対する関心を高める取り組みを行った。(平成22年は一般質問のみ、平成23年から定例会・臨時会の本会議)</li> </ul>
山形県	天童市	B	平成23年12月15日に、議会改革検討委員会を設置。この委員会で、今後の議会改革の検討項目について検討した。
山形県	東根市	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般質問における一問一答制の導入</li> <li>● 一般質問における質問回数制限の廃止</li> <li>● 質問席の設置</li> </ul> 以上、平成23年9月議会から実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本会議及び予算・決算特別委員会のインターネットによる生中継と録画中継の開始</li> </ul> 以上、平成23年12月議会から実施

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
福島県	会津若松市	C	議会基本条例に基づく取り組みとして、平成23年は政策討論会分科会において、平成20年8月開催の市民との意見交換会から聴取した意見を政策課題として分類したものの中から研究テーマを決め、調査・研究・議論してきた内容を政策提言としてまとめ、政策討論会全体会で確認、市長に提言を行った。
福島県	喜多方市	B	議会運営委員会協議会において、議会改革に関する協議を行い、一問一答方式や自席からの質疑・応答等の取り組みを盛り込んだ中間報告書(第2回)を12月1日に議長へ報告した。
新潟県	新潟市	H	議会基本条例の制定(H23.4.1 施行) 正副議長選挙に係る所信表明会の開催(H23.5.17) 一般質問における一問一答方式の導入(H23.12 定例会から) 一般質問における人数制限の撤廃(H23.6・9 定例会において暫定的に撤廃し、H23.12 定例会から撤廃) 議会改革推進会議の設置(H23.7.1～)
新潟県	三条市	C	・6月定例会から議会報を発行した。・6月定例会から本会議のインターネット生中継及び録画中継を開始した。
新潟県	新発田市	C	議会報告会を開催した。
新潟県	十日町市	B	平成23年7月に、政務調査費のより適正な執行を図ることを目的とした「十日町市議会政務調査費使途基準の運用指針」を定めた。
新潟県	村上市	B	基本条例の制定により賛否の公表など
新潟県	妙高市	A	10月に議会改革推進委員会を立ち上げ、議会改革に取り組んでいる。
新潟県	阿賀野市	A	・議員定数に関する特別委員会の設置。・議会基本条例の制定。・議会基本条例に定めた基本的な考え方を実践するため議会改革推進特別委員会を設置。政策部会と広報部会に分かれて改革推進の活動を行っている。
新潟県	魚沼市	A	平成23年3月18日に議長を除く全議員で構成される議会改革調査特別委員会を設置した。①執行機関との関係、②市民との関係、③議会の倫理観・活動原則の3つのテーマについて、委員を班分けし、それぞれの課題について検討を行っている。また本委員会の取り組みの一環として、市民への議会報告会を行った。
富山県	富山市	F	・常任委員会の所管部局の見直し及び委員会名称の変更について検討 ・決算審査のあり方について検討
富山県	高岡市	C	平成23年3月定例会最終日において、「議会改革検討委員会」を設置し、12月までに5回の委員会を開催した。
富山県	滑川市	A	12月定例会中に議会改革検討委員会(任意)を組織した。
富山県	南砺市	B	任意の議会改革検討会を設置し、協議。
石川県	金沢市	F	議会基本条例の制定に向け、議会基本条例制定特別委員会を設置。議会のあり方検討委員会を設置し、議会運営について検討。政務調査費・費用弁償等のあり方を検討するため、政務調査費等についての検討会
石川県	七尾市	B	議会基本条例の制定に向けて、具体的な検討に入っている。(平成24年4月1日施行) 任意に設置されている行財政改革推進特別委員会で具体的な制定作業を進めている。
石川県	小松市	C	連合審査会の開催、常任委員会において特別調査項目を設定し調査の実施、ホームページの充実
石川県	珠洲市	A	議員全員協議会の毎月開催
石川県	加賀市	B	本会議のインターネット録画中継、政務調査費の全面公開、委員会等の公開、議会報告会の実施、小学生の議会傍聴、議員の市内企業視察研修
石川県	白山市	C	議長の諮問機関として議会改革検討委員会が設置され、議員定数と報酬等について審議。市民(各種団体)との意見交換会も実施した。
石川県	かほく市	A	① 全員協議会への傍聴を可能とした。② 決算を12月認定を9月認定に変更した。
石川県	能美市	A	・一般質問における自席からの再質問

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
福井県	福井市	D	議会改革特別委員会及び同作業部会(設置期間:平成22年6月～平成23年5月)において、議会基本条例等についての検討を行い、請願・陳情の審議方法の変更、費用弁償の廃止を決定した。現在、平成23年6月設置の議会改革特別委員会及び同作業部会において、議会基本条例について検討を行っている。
福井県	敦賀市	B	議会基本条例の制定
福井県	越前市	B	議会基本条例に基づき、「市民と議会との語る会」を市内3会場で開催
福井県	小浜市	A	議会報告会の開催(申し合わせによる)、予算決算常任委員会の設置(6月～)、議員個々の表決結果を公表(12月～)
福井県	あわら市	A	議会基本条例の制定を目的として、6月定例会において「議会活性化特別委員会」を設置。以後12月までに14回の委員会を開催した。また12月には市内2ヶ所で、議会報告会を開催した。
長野県	長野市	E	●市民説明会の開催(9月)●議員提案による政策的条例案の提出(9月定例会)●総務委員会等で参考人の招致(8回、21人)●特別委員会で出張委員会・意見交換会の開催(各2回)●議会委員会傍聴規則の一部改正(傍聴人の定員を11人から委員長が必要と認めるときは、増員をすることができることとした)
長野県	松本市	D	・議会による政策提言:常任委員会ごとにテーマを設定し、調査研究を行い、全議員による議会政策討論会で討議を行い、議会運営委員会で決定の後、提言を行う。・平成23年4月24日執行選挙から議員定数を34人から31人に減員。・決算特別委員会のインターネット録画配信を開始。・議案に対する賛否を市議会ホームページで公表。・議会出前講座:議員が講師となり講座を開催。・議会用語の見直し:陳情、協議会の集約表現の用語等を見直し。
長野県	上田市	C	議会報告会の開催 会派視察報告のホームページ掲載
長野県	岡谷市	B	政務調査費の公開等の掲載など、議会ホームページの充実
長野県	飯田市	C	議会制度検討委員会を設置し、今後の改革の方向性を定めた議会運営ビジョンを策定に向けて飯田市自治基本条例における議会の役割について検証を行った。
長野県	須坂市	B	議会報及び議会ホームページにおいて各議員の議案に対する賛否の公表を行った。(12月定例会より)
長野県	小諸市	A	議会報告会(11月に8箇所で開催)の開催。すべての委員会を原則公開にしている。
長野県	伊那市	B	会議録検索システムの導入
長野県	中野市	A	平成18年から、議員定数、議員報酬、議会運営等について議会改革検討委員会を設け、検討を行っている。決算特別委員会、1日1委員会等の開催について議会改革検討委員会及び議会全員協議会で協議した。
長野県	大町市	A	○市民との意見交換会の開催 一年間で9回実施。
長野県	茅野市	B	改選に伴い、議会改革を進めていくため、「議会あり方検討委員会」を設置し、全議員から意見集約を行い、それに基づき優先順位を定めるとともに軽微な事案については、取り組みを進めている。
長野県	塩尻市	B	議会報告会(9月に4回開催) 議会本会議の生中継(12月定例会から実施。地域ケーブルテレビ)
長野県	千曲市	B	2月、12月 小学生の議会見学の受け入れ
長野県	安曇野市	B	・議員定数の見直しについて ・政務調査費の使途について
東京都	八王子市	G	議会基本条例等検討会 H23年2月まで 議会基本条例素案準備会 H23年5月から を開催した。
東京都	立川市	C	議会基本条例の制定を念頭に、「議会改革特別委員会」を設置した。
東京都	武蔵野市	C	平成23年10月より議会改革懇談会を設置し、現状の問題点の整理及び改革内容の抽出を行っている。
東京都	三鷹市	C	「第4次三鷹市基本計画策定に関する市民アンケート」(平成22年実施)について、アンケート結果の分析と総括を、市議会ホームページと議会だよりに掲載した。

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
東京都	青梅市	C	平成19年6月22日の本会議において「議会改革について」を付議事件とする議会改革推進特別委員会が設置され、同年10月31日までに215件の検討事項が提案された。この検討事項を内容により、140項目に集計分類し、そのうちの93項目を議会運営委員会で、47項目を議会改革推進特別委員会で検討することとし、順次報告されている。
東京都	調布市	D	平成23年9月に議会改革検討代表者会議を設置し、協議中。
東京都	町田市	F	市議会ホームページのリニューアル
東京都	小金井市	C	2011年10月12日 午後7時～午後9時 議員研修会 内容:「議会基本条例の意義と役割」をテーマに、市民も参加できる公開の議員研修会を開催した。
東京都	小平市	C	議会改革調査特別委員会を設置し、議会改革に関する調査・研究を進めている。
東京都	日野市	C	日野市議会改革等特別委員会にて、委員より様々な項目を出し合い調査研究を行った。(主な項目:一日常任委員会、請願・陳情について等)
東京都	東村山市	C	議会基本条例制定を進める特別委員会の設置 本会議での手話通訳
東京都	国立市	B	平成21年第1回定例会で設置された議会改革特別委員会において、議員定数を24名から22名へ変更することが決定し、平成23年4月の一般選挙から実施された。
東京都	福生市	B	行政視察報告のホームページ掲載 議員報酬の月額支給から日割計算へ変更
東京都	東大和市	B	平成23年6月14日、議会のあり方に関する調査特別委員会を設置し、現在検討中。
東京都	清瀬市	B	議会改革検討会を設置し、優先順位により順次具体化している。
東京都	武蔵村山市	B	議会改革に関する調査特別委員会を設置した。議会改革に関する調査特別委員会協議会を開催し、検討項目や検討順序について協議した。
東京都	多摩市	C	平成22年3月に制定、9月から施行の議会基本条例に基づき、○請願及び陳情の他、市民から提出された政策提案を委員会で審査した。○決算審査にあたっては、市が執行した5つの事業について事業評価を行った。○平成23年11月には、2日間の議会報告会を開催し、決算特別委員会及び各常任委員会の審議結果等の報告を行った。
東京都	あきる野市	B	議会改革検討委員会及びワーキンググループで以下の事項について検討【検討事項】1 議会活性化に係る事項 2 議会改革に係る事項 3 議会運営に係る事項 4 申し合わせに係る事項 5 その他議会改革に関する事項 6 平成20年9月定例会で最終報告を行った検討事項の検証
東京都	西東京市	C	・予算・決算特別委員会における委員の質疑時間の変更。・代表質問の質問時間の変更。
東京都	中央区	C	より一層区民に信頼される開かれた議会を目指し、議会の円滑な運営とさらなる進展を図るための方策について検討するため、中央区議会「議会運営のあり方」検討協議会を開催した。
東京都	港区	D	議員報酬の改定
東京都	新宿区	D	・区議会に関するアンケート調査について ・本会議開会時間について ・委員会の地方都市視察に伴う視察報告書の作成について ・常任委員会の所管の分担及び名称の見直しについて
東京都	文京区	C	議案に対する各会派の態度表明を区議会だよりやホームページに掲載するなど、より開かれた議会を目指して広報活動の見直しを行った。また、事務局についても、組織改正を行い、スタッフ機能の充実を図った。さらに、議会基本条例検討小委員会(平成21年6月～平成23年3月)における検討を通して浮き彫りとなった課題については、議会運営委員会で引き続き検討を進めていくこととなった。
東京都	墨田区	D	・費用弁償見直し検討 ・個人別表決態度のホームページでの公表 ・議会改革に向けた課題等の整理
東京都	江東区	F	議会制度のあり方検討会を設置し、開かれた議会を目指している。
東京都	品川区	E	議会のあり方検討会発足(7月)
東京都	目黒区	D	検討中

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
東京都	大田区	G	平成 23 年第4回定例会で、地方自治法第 96 条第2項の規定に基づく議決事件追加の条例を議員提出により可決、制定した。
東京都	渋谷区	C	インターネット中継等協議会を設置して、24 年度から区議会インターネット中継の実施に向けて協議中。
東京都	杉並区	G	議会改革特別委員会の設置
東京都	北区	E	議会改革検討会を組織 議会資料を Web 上で閲覧できる検索システムを導入
東京都	荒川区	C	・議会基本条例の制定に向けた取り組み
東京都	板橋区	G	平成 23 年 5 月に議会改革調査特別委員会を設置し議論している。
東京都	葛飾区	F	・議員への委員会資料の提供を1日早めた。・新年度の議会予定をホームページで公開した。・委員会傍聴席に当日の資料を置き、委員会中の閲覧に供することにした。(各計画等の冊子は除く。また個人情報伏せ字にする。)
神奈川県	横浜市	H	横浜市会基本条例の制定に関する調査・検討を行うため、横浜市会基本条例の制定に関する調査特別委員会を設置
神奈川県	川崎市	H	市民に開かれた議会を目指し、議会運営に関する諸事項について調査・検討を行うため議会運営委員会の決定に基づき、平成23年12月14日に川崎市議会運営検討協議会を設置した。
神奈川県	相模原市	H	議会運営にかかわるあり方検討会の設置
神奈川県	横須賀市	F	議会報告会の実施、予算決算常任委員会の設置
神奈川県	平塚市	D	将来に向けての議会改革について模索中である。
神奈川県	藤沢市	F	議会改革検討会を設置し、議会基本条例の制定に向けて検討を行っている。
神奈川県	小田原市	C	7月29日に議会改革推進委員会(任意)を設置。委員8名。議長からの議会改革に関する諮問事項及び各会派からの提案事項について検討。10月31日に中間答申を行った。この中間答申により、議会基本条例の制定に向け、特別委員会を設置し、取り組んでいくこととなった。
神奈川県	三浦市	A	平成 23 年 6 月 27 日に議会基本条例策定等特別委員会を設置し、議会基本条例の制定に向けた審査を始めている。
神奈川県	秦野市	C	「秦野市議会基本条例」を制定(平成23年7月1日施行)
神奈川県	大和市	D	統一地方選による改選後から、議会改革に関する課題を各会派・議員が課題を提出し、各派代表者会・議会運営委員会・議会法編集委員会で検討しているほか、議会基本条例の制定に向け今後組織を立ち上げるために協議を継続中。
神奈川県	伊勢原市	B	1. 傍聴しやすいように、予算・決算審査の委員会を、1日1委員会の開催とした。 2. 所管事項調査や会派視察を実施した際に、議員個別の報告書とは別に、全体としての報告書を作成して、議会ホームページに掲載した。 3. 子供向けのページを、議会ホームページに掲載した。
神奈川県	座間市	C	議会改革調査検討会を設置し、市民アンケートを実施した。議会改革特別委員会を設置した。(委員会は未開催)
神奈川県	綾瀬市	B	改選前に設置されていた議会改革検討協議会から、議会基本条例の制定や議員歳費等の検討など 12 の検討項目が引き継がれ、改選後、各会派で検討している。
山梨県	甲府市	C	・定例会開会日に、議場において市民憲章を唱和(12月から)。・定例会開催日の開会前に、議場において「甲府市の歌」を放送(12月から)。
山梨県	韮崎市	A	議会報告会の開催 韮崎市議会議会改革推進特別委員会の設置(2011.12.14)
山梨県	南アルプス市	B	対面方式、一問一答方式、議員定数、シティーミーティング
山梨県	甲斐市	B	議会活性化市民アンケートを実施 本議会のライブ中継と録画中継をインターネットで配信



都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
山梨県	笛吹市	B	今年度から、HP 上に代表質問・一般質問の通告された質問事項を掲載。(前年までは、日程のみであった)
山梨県	北杜市	A	研修会の実施、議会中継の拡大
山梨県	山梨市	A	議会改革検討委員会の設置
山梨県	中央市	A	・定例会において議場の型を質問者と答弁者が向かい合う「対面式」にした ・「代表・一般質問通告書」の写しを傍聴者への貸し出しを実施
茨城県	水戸市	D	・平成 23 年6月定例会から、常任委員会のインターネットによる録画配信を開始した。 ・平成23年6月以降に開催された常任委員会及び特別委員会の会議記録をインターネットで公開している。
茨城県	高萩市	A	12 月、議会改革等調査特別委員会設置に関する決議が議員より提出決議され、議会基本条例に関する調査検討を進める。
茨城県	北茨城市	A	○議員定数の削減(現行22人を次回一般選挙から20人とする) ○行財政改革特別委員会において、議員政治倫理条例制定について検討中
茨城県	取手市	C	9月から、議会公式ツイッターによる議会情報の発信を始めた。
茨城県	つくば市	D	インターネット中継開始
茨城県	ひたちなか市	C	・ひたちなか市議会政治倫理条例の制定 ・議会だよりの A4 版化
茨城県	稲敷市	A	・ホームページによる議員全員の議会本会議・常任委員会への出欠状況、議決賛否の公開
茨城県	鉾田市	B	議会報告会の実施
栃木県	宇都宮市	G	議会制度検討会議の設置(平成23年7月)
栃木県	那須塩原市	C	特別委員会において、議会基本条例の制定に向け、取り組み中
栃木県	下野市	B	議会改革調査特別委員会
群馬県	前橋市	E	・第1回定例会(3月)から質問席を設置。
群馬県	高崎市	E	議会改革検討委員会を開催し、協議している
群馬県	桐生市	C	○本会議に関すること ・議員定数の見直し ・一般質問に一問一答方式を導入 ・議会傍聴席の改善 ○常任委員会及び特別委員会に関すること ・常任委員会の開催方法の見直し ・常任委員会数と所管、定数の見直し ・議会基本条例の制定に向けた特別委員会の設置 ・全議員による決算特別委員会の設置(正副議長及び議会選出監査委員を除く) ○市民への情報発信に関すること ・議会報告会・意見交換会の開催 ・議長交際費の公開 ・本庁舎における音声放送の実施 ・ホームページによる情報発信の充実、強化 ・本会議における議員表決の賛否公表 ・インターネットによる議会中継に向けた調査・研究 ・議会の透明性を高めるための研究
群馬県	伊勢崎市	D	平成22年第3回定例会(6月定例会)において、議会改革調査特別委員会を設置し、議会改革に関する調査を継続的に行っている。
群馬県	太田市	D	平成 23 年 6 月 議会改革調査研究会設立 平成 23 年 9 月定例会より、会期日程、議案一覧表を傍聴者に配布 平成 23 年 12 月定例会より、議案書を傍聴者も閲覧可とする
群馬県	館林市	B	平成23年6月24日に議員有志による任意研究組織「議会改革研究会」を設置し、議会の情報公開、議会への市民参加、議会機能の強化等について、研究・検討を行っている。
群馬県	渋川市	B	市議会の活性化や市民に開かれた議会のあり方について、協議または調整を行う場として、任意の議会改革委員会を設置した。所管事項は4項目ほどあるが、現在、具体的には議会の役職任期について協議を行っている。
群馬県	藤岡市	B	平成23年7月に、議会運営委員会委員8名及び正副議長、並びに事務局2名による「議会改革検討委員会」を設置。現在まで6回開催し、改革項目について検討中である。
群馬県	安中市	B	第2回定例会中の会派連絡協議会の中で議会改革検討委員会を立ち上げ、第3回定例会中に第1回議会改革検討委員会を開催し、複数の項目についての課題を検討していくこととなった。



都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
埼玉県	さいたま市	H	執行機関の附属機関委員職からの議員の撤退
埼玉県	川越市	E	議員定数の削減、費用弁償・委員会視察旅費・政務調査費の削減、政務調査費経理責任者会議の設置、議長交際費のホームページ公開
埼玉県	川口市	G	本会議の一般質問における一問一答制を導入。なお、質問者は①一括質問②初回一括質問・再質問から一問一答③初回から一問一答より選択することができる。5月臨時会より、インターネットによる本会議の生中継と録画配信を開始。
埼玉県	秩父市	B	1.議会基本条例について調査をしている。(議会改革特別委員会にて) 2.行政視察のありかたについて、視察目的・成果報告・委員の所感文を作成しホームページに掲載して説明責任を果たす。
埼玉県	所沢市	E	議会基本条例に基づき、議会報告会を平成23年5月、11月に各2回開催した。また、平成24年2月に初の政策討論会を開催した。市民からの意見・要望といった広聴機能を強化する目的で、広聴広報委員会を設置した。
埼玉県	飯能市	B	・全国市議会議長会の講師により全議員を対象に議会改革に関する議員研修会を開催 ・議会改革の取り組みについて、全議員を対象に先進都市視察を実施した。 ・3月定例会に議員提出議案として政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例(案)を提出し、原案のとおり可決した。 ・政務調査費の交付に関する規則を全部改正 ・政務調査費運用指針を決定した。 ・政務調査費運用指針を公表(市議会ホームページに掲載) ・政務調査費の使途の透明性を高め、市民への十分な説明責任を果たすため、各会派から1名と無所属議員で構成された「政務調査費審査会」を設置した。 ・委員会会議録の電子データ化を実施した。 ・議会改革検討会を16回開催した。議会基本条例の制定を視野に入れつつ、決算審査の方法・時期の見直しの検討を進めた。また、ペーパーレス化の推進等を図るため、タブレット型端末の導入を平成24年度に実施する予定。 ・政務調査費審査会を開催し、上半期における政務調査費の使途について審査を行った。審査結果を全議員に周知するとともに運用指針の一部を改正した。
埼玉県	東松山市	B	議会基本条例を制定し、その推進を目的として議員全員をもって組織する議会基本条例推進委員会を設置し、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指して協議・検討を行っている。
埼玉県	春日部市	D	一問一答方式の試行(平成23年12月定例会から)
埼玉県	狭山市	C	2011年4月の統一地方選挙で、議員定数を24人から22人に削減(第8部設問45の2を参照)
埼玉県	羽生市	B	議長公務・行政視察等の日当廃止(1月)、議員定数削減[16人→14人](3月)、会議の開会時間の変更[10時→9時30分](9月)
埼玉県	上尾市	D	・常任委員会の定例開催、所管事務調査の実施 ・請願について、内容が議案や予算案と関連あるもの以外、請願を委員会の始めに審査 ・議会だよりについて、一般質問に質問者の氏名、会派、写真を掲載するなど紙面の刷新を実施
埼玉県	草加市	D	議員定数等議会改革特別委員会を設置し、議会・委員会出席時の費用弁償を廃止。
埼玉県	越谷市	E	・ホームページに議案の概要を掲載(6月)※従来は議案名のみ掲載 ・議会だよりの一般質問の記事に議員名を掲載(8月) ・議会中継に議員名等のテロップを表示するなど、リニューアルを実施(9月) ・委員会における質疑を一括式(3回まで)から一問一答式(無制限)に変更(9月) ・議案の表決を従来の挙手から起立に変更し、ホームページに各議案に対する議員個人の賛否の状況を掲載(12月)※翌年2月発行予定の議会だよりにおいても掲載予定 ・一般質問については既に一問一答式を導入しているが、例年3月に実施している代表質問についても一問一答式を導入(H24.3月より実施)
埼玉県	戸田市	C	議長選挙に係る所信表明会の実施
埼玉県	入間市	C	費用弁償の廃止
埼玉県	志木市	B	一般質問回数の撤廃 会派控室へのパソコン設置 傍聴者への議案等の資料配付

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
埼玉県	和光市	B	和光市議会基本条例の施行、和光市子ども議会の開催、日曜議会の開催、本会議場に質問席を設置、本会議中継映像録画DVDの貸し出し、議会報告会の開催(2回)など
埼玉県	新座市	C	休日議会の開催、一問一答の採用
埼玉県	桶川市	B	桶川市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例(21人→19人、2人減)
埼玉県	富士見市	C	議会基本条例(案)市民意見交換会を市内2ヶ所で開催 富士見市議会基本条例の制定
埼玉県	三郷市	C	・議員定数を「26」→「24」とする条例を平成23年6月定例会で可決。・期末手当の減額(平成23年6月定例会で可決)・議会だよりの早期発行(6月・12月定例会号については、翌々月の15日発行から翌月の15日発行へ変更)
埼玉県	蓮田市	B	3月から12月定例会の一般質問で一問一答方式を試行。
埼玉県	坂戸市	B	議会改革推進委員会にて協議し決定された事項 ①一般質問について:平成23年6月定例会から一括質問・一括答弁と一問一答制の選択制を導入 ②議員間討議について:平成23年9月定例会から常任委員会において導入 ③議会報告会について:10月16日(日)に9月定例会の各常任委員会の審査経過報告等を行うため開催 ④議会の事業評価について:9月定例会中の決算常任委員会及び協議会で3事業において評価を実施し、その結果を市長へ報告 ⑤議会基本条例について:平成24年3月定例会での制定向け案文を作成
埼玉県	日高市	B	常任委員会の数を3から2に変更した。市長開催依頼によるもので定例会招集告示日の全員協議会について、公開することとした。
千葉県	千葉市	H	①本市議会は、地方分権の究極的な目的である市民福祉の向上に向けた取り組みとして、二元代表制の一翼を担う議会がどうあるべきかを協議・検討し、議会改革の推進を図ることを目的に、平成23年6月に、千葉市議会「議会のあり方」検討協議会を設置した。平成24年2月時点で、上記協議会を9回開催し、千葉市議会の「基本理念」を定めた他、「議員の身分」「市民参加の推進」「政策立案・政策提言、監視・評価」に係る各項目について3部会を設けて鋭意協議を進めている。②従来の広報誌発行委員会を発展改組して、市議会だよりやホームページ、議会放映等、議会広報全般の円滑な推進を図るために、広報委員会を設置した。
千葉県	銚子市	B	平成23年6月に議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例等に向けて検討を重ねている。議会改革をテーマに大学教授を講師として議員研修会を開催した。平成23年10月より議員報酬を引き下げた。(月額議長2万9千円・副議長2万2千円・議員1万5千円を減)
千葉県	船橋市	G	議員のあり方検討特別委員会を設置 広報編集委員会を広報委員会へ(常任委員会化) 全議員に対して「議会改革に関するアンケート調査」を行い、「議会改革」をテーマとして自由討論を行う全員協議会を行った。
千葉県	野田市	C	議会基本条例策定特別委員会の開催 議会活性化等検討委員会の開催
千葉県	茂原市	B	議長の諮問により議会改革検討協議会を設置し、議員定数等検討部会、議会基本条例検討部会において協議し、議長に答申した。
千葉県	佐倉市	C	平成23年4月1日に佐倉市議会基本条例が施行されたことに伴い、「議会改革推進委員会」及び「広報公聴委員会」を設置。(これまでの活動) ①議会改革推進委員会 予算・決算特別委員会の運営について審議し、これまでに7回開催。2月定例会の予算審査特別委員会では、従来通りの運営方法に加え、全議員を対象とした総括質問の実施と無党派から1名を委員として選出することを提言として取りまとめ、議長に報告した。②広報公聴委員 定例会ごとに発行される議会報の編集。議会報告会の運営方法に関する審議を、10回開催。11月13日に、市役所にて議会報告会を実施。
千葉県	東金市	B	・議会だよりのレイアウトを変更し、各議員の一般質問要旨を拡大して見やすくした。・一般質問における一問一答方式を導入した。・議員の一般質問に対する当局の反問権を導入した。
千葉県	習志野市	C	会派代表者会議及び議会改革検討協議会で検討
千葉県	柏市	E	・議員の自由討議の導入・反問権の導入・請願説明会の開催 等

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
千葉県	勝浦市	A	一般質問一問一答制の導入
千葉県	市原市	D	6月改選の時、「議会改革プロジェクトチーム」が設置され、議会基本条例の制定等について協議されている。
千葉県	八千代市	C	平成23年6月定例会より本会議におけるインターネット中継(ライブ中継及び録画中継)を開始した。また、議会活性化検討会において、議会広報紙の発行、ホームページ及び議会中継等の実施に関し、基本的事項を協議する場として「議会広報委員会」の設置を決定した。
千葉県	我孫子市	C	* 議会基本条例検討会を設置 平成23年2月に発足し、議会基本条例を検討しました。(9月で活動終了) * あびこ議会だより充実検討会を設置 平成23年2月に発足し、議会報「あびこ議会だより」の充実を図るための検討をしました。(8月で活動終了) * 委員会インターネット中継 平成23年第3回定例会(9月議会)から、これまでの本会議に加えて、委員会のインターネット中継(生中継及び録画中継)を配信しています。 * 一問一答制の導入 平成23年第1回定例会(3月議会)から、一般質問の質問方式として、これまでの「一括質問一括答弁制」に加えて、「一問一答制」を導入し、議員がいずれかを選択して質問できるようになりました。 * 反問権の導入 平成23年第1回定例会(3月議会)から、執行部(市長・部長など)が議員の質疑・質問に対して、反問することができるようにしました。
千葉県	富津市	A	定数削減: 次の市議会議員一般選挙(平成23年4月)から、4人削減し、18人とする。
千葉県	印西市	B	予算審査特別委員会を常時設置し、付託し、補正予算についても審査を行う。
千葉県	匝瑳市	A	・市長提出議案に対する議員の質疑調整期間を拡大するため、本会議開会前の議会運営委員会開催日や予算・決算議会日程の変更を行った。・平成23年4月から議長交際費の支出状況をホームページ上で公開。
静岡県	静岡市	H	1 議会改革特別委員会の設置 議会改革に関すること(地方自治法第96条第2項に基づく議決事件条例の制定、議会基本条例の制定、議員定数条例の改正の検討など)を目的として、平成23年7月7日、「議会改革特別委員会」を設置した。2 正副議長による記者会見の開催 「開かれた議会」への取り組みとして、平成23年6月定例会より、定例会最終日に正副議長による記者会見を開催している。
静岡県	浜松市	H	決算審査方法を見直し、特別委員会の設置(委員20名程度)による審査から、全議員がかかわることができ、当初予算案と同じ委員が審査できる常任委員会への分割付託とした。あわせて審査時期を9月定例会中に早め、翌年度当初予算要求に反映しやすくなるよう見直した。
静岡県	三島市	C	議会報告会実施要綱の制定 三島市議会基本理念の制定
静岡県	伊東市	B	1月12日、2月1日の計2回、議会改革特別委員会を開催し、議会インターネット中継、改選期における決算の取り扱いに関する協議を行い、3月定例会(2月24日)において最終報告を行い、本特別委員会を終息することが確認された。
静岡県	島田市	C	5月、11月、議会報告会開催
静岡県	磐田市	C	・議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例の制定に向けて協議中である。
静岡県	焼津市	C	平成23年3月に議会改革検討特別委員会を設置した。
静岡県	掛川市	C	議会基本条例制定特別委員会を設置し、議会基本条例の制定に向けて検討している

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
静岡県	藤枝市	C	①3つのチェック体制 ◆決算特別委員会では決算審査の対象となる前年度の決算を総括的に審査し、併せて、事業の無駄の有無や市民サービスの向上を主眼に、市の主な事業についてその成果や課題を整理し、評価を行う。 ◆予算特別委員会では予算審査の対象となる次年度予算を総括的に審査し、併せて、決算特別委員会からの執行部への提言が次年度予算に反映されているか確認をする。 ◆予算及び決算特別委員会の審査により決算と次年度予算に対するチェック機能の強化として、現年度の施策の進捗状況をチェックしていく必要あがることから、執行部に対して的確な事業の進捗を促すため、常任委員会において現年度の素案執行や主要施策等の進捗状況をチェックし、常任委員会ごとに施策提言を行う。 ②平成23年11月発行の市議会だより(平成23年9月定例会報告)から、議案に対する議員個人ごとの賛否について掲載している。 ③議会活動についての報告や市民との意見交換の場として、議会タウンミーティング(議会報告会)を3会場で開催した。
静岡県	御殿場市	B	・一般質問通告書の記入方法を統一し、市議会HPに掲載することとした。 ・一般質問の傍聴者に対し、当日分の通告書を配付することとした。 ・一般質問の通告項目を一覧表にし、主な公共施設に掲示することとした。
静岡県	袋井市	B	議会改革研究会の立ち上げ、傍聴者アンケートの実施、議員アンケートの実施
静岡県	下田市	A	12月20日 議会改革特別委員会を設置 12月26日 第1回 議会改革特別委員会を開催
静岡県	伊豆市	A	執行部に反問権ではなく、不明確な質問に対する質問権の付与、議員賛否の公表
静岡県	御前崎市	A	平成23年12月定例会で「議会改革特別委員会」を設置。
静岡県	菊川市	A	議会報告会の開催
愛知県	名古屋市	H	・平成19年改選後からの委員会記録をインターネットで公開している。(平成23年3月から) ・請願及び陳情の審査において、口頭陳情の申し出があった場合、議会基本条例の趣旨を踏まえ、原則として許可している。 ・議員の海外派遣にかかる報告書につき、報告書の写しを閲覧に供するとともにウェブサイトに掲載することとした。 ・市会だよりの編集について、平成22年6月臨時号から議員で構成する「名古屋市会編集委員会」にて掲載内容について協議を行っている。 ・平成22年6月より正副議長記者会見を定例会の前後等に実施しており、その内容について後日インターネットで配信を行っている。 ・議案の賛否について、市会だより平成22年9月号から会派ごとで掲載し、平成23年5月号から各議員ごとで掲載している。 ・平成23年3月定例会において、本会議開会前に議員総会を開会し、候補者による「正副議長選挙所信表明」が行われたことがある。 ・平成23年3月定例会より、委員会審議の中で、委員間討議が試行実施されている。 ・委員会のインターネット中継を平成23年3月28日に開会した委員会より実施している。 ・平成23年3月24日より正副議長選挙で所信表明を実施しており、所信表明はインターネットで生中継を行っている。 ・議会改革推進協議会準備会を平成23年12月7日に開催。協議会設置に向けて要綱案、座長副座長予定者、検討事項、開催スケジュール等を確認した。
愛知県	岡崎市	E	議会基本条例の検証を行った。
愛知県	一宮市	E	1.月途中の就任・離職における議長・副議長・議員報酬の日割り支給 2.議員定数を44名から40名に削減(改正前の地方自治法による法定上限数46名) 3.議会が推薦する農業委員について、議員から選出を廃止
愛知県	半田市	C	議会基本条例を制定し、条例に基づいた議会報告会を開催した。また、委員会として市民団体等と意見交換を実施する「おでかけ委員会」を開催した。
愛知県	豊川市	C	・議案質疑に、一問一答制を試験的に実施 ・議会活動の明確化(議会協議会、政治倫理審査会を会議規則に定めて公務化) ・議会広報のあり方について検討 ・議員報酬や議員定数の検討
愛知県	春日井市	E	議会の活性化に関する事項等を検討するため、議会改革検討協議会を設置した。

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
愛知県	津島市	B	議会報告会を開催した。(8小学校区を各1回)
愛知県	刈谷市	C	7月の一般選挙にて、議員定数を30人から28人に削減。
愛知県	豊田市	F	【10月】第1回地域市議会報告会を開催【11月】第2回地域市議会報告会及び議会活性化に関する市民シンポジウムを開催【11月】市民意識調査を実施(市内6,500人を無作為抽出)
愛知県	安城市	C	・決算審査の方法を見直し、分科会方式で行った・市議会だより編集委員会の設置
愛知県	犬山市	B	・議案をホームページで公開(平成23年9月定例会から)・議会人事・組織の改革(平成23年4月の改選後から)①正副議長の選出に立候補制導入・所信表明演説の実施②議長の任期を1年から2年に③議長は常任委員会に属さない④議会選出監査委員の任期を1年から2年に⑤議会運営委員会の会派選出委員数の格差是正・適正な政務調査費の管理(平成23年4月の改選後から)①宿泊費の実費精算②政務調査費の通帳を各会派で管理、会計帳簿の作成・議会基本条例の制定(平成23年9月定例会で条例制定、平成23年10月1日施行)・市民との意見交換会の開催(平成23年10月18日実施)①講演会②常任委員会ごとの分科会③「犬山の名物料理」試食会
愛知県	蒲郡市	B	平成23年9月定例会から ustream(ユーストリーム)を利用して、本会議ライブ中継を実施した。
愛知県	江南市	C	1 議会改革検討委員会の設置(平成17年11月18日) 2 議会改革の成果(平成23年中)(1)議長交際費をホームページで公開(2)一般質問通告要旨をホームページで公開
愛知県	小牧市	C	・第3回定例会(平成23年8月25日招集日)から本会議のライブ中継を開始しました。併せて、職員が自席でライブ中継が見れるようイントラネットの整備をしました。・議会だよりの編集を事務局で編集、発行していたものを議会だより編集委員会を組織し、編集、発行を行うようにしました。・議案に対する議員の賛否、行政調査報告及び各議員の納税状況について議会だより及びホームページに公開しました。・来訪行政調査市町及び調査項目、国等に発送した意見書の文章をホームページに公開しました。・改選後、議会改革についての基礎的知識を身に付けるため、学識経験者を講師に招き全議員対象の研修会を開催することが決定されました。・議会改革特別委員会を設置し、「議会報告会」、「市民の意見を聞く会」の開催を決定しました。また、議員自らが議会費を削減するため、報酬の1割減を実施することが決定された。・外国語版生活情報誌に議会だよりの内容のうち外国人に知ってもらいたい内容を抜粋して掲載しました。
愛知県	新城市	B	議会基本条例の制定(平成23年10月1日)
愛知県	東海市	C	議会改革特別委員会において、各検討項目について調査・研究している。
愛知県	大府市	B	(1)議員提出の「大府市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」により、議員が議員の身分に基づいて審議会等の委員を兼ねるときの委員として受けるべき報酬について、議員報酬に包含して支給されているものとするよう見直し、それぞれで支給しないようにした。(平成23年4月1日から施行)(2)議長選挙を行う前に全員協議会を開催し、議長就任への思いのある議員に対し、所信表明の機会を設けることとした。(平成23年5月の議員改選直後に実施)
愛知県	知多市	B	議会基本条例の制定に向けて、議会改革特別委員会を発足し、議会改革を進めている。取り組み事例は、傍聴者への配布資料を増やした等。
愛知県	知立市	B	①傍聴者への議案資料提供②請願・陳情提出者の委員会での趣旨説明の機会の保障③議案に対する各議員の表決の明確化と公表④一般質問における行政側の反問権
愛知県	尾張旭市	B	・9月議会から議案質疑を一問一答方式に改めた。・12月議会からインターネットによる本会議ライブ中継・録画配信を行った。・任意の会議である「議会のあり方検討会」を設置し、議員定数・報酬、議会基本条例等について議論している。・議員に配付する資料の一部の配付方法を、事務局持参からメールでの配信に変更した。
愛知県	高浜市	A	3月定例会にて、議会基本条例の制定 6月定例会にて、議会改革特別委員会の設置

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
愛知県	岩倉市	A	5月 議会木法条例施行 9月 本会議インターネット録画配信 11月 議会報告会開催
愛知県	日進市	B	日進市議会基本条例を平成23年4月1日から施行 第1回日進市議会報告会を平成23年11月15日に実施
愛知県	田原市	B	本会議(個人質問・代表質問等)のインターネット中継を開始した。4月、8月、10月に議会報告会を開催した。議会議員政治倫理規程制定の協議を行った。
愛知県	愛西市	B	2010年8月議会活性化協議会を設置・審議会などへの議員参画の見直しをし、法令で議員の参画を規定したものを除いて参画をしない。・議会ホームページの充実(議案・議決結果・議長交際費の公開を追加)
三重県	津市	D	平成21年7月から議会改革検討会を設置し、議会改革に向けて具体的な検討項目の協議集約を進めている。
三重県	四日市市	E	四日市市議会基本条例の施行(5月)
三重県	伊勢市	C	・質問席の設置(対面方式の導入) ・賛否の公開(市議会だより)
三重県	松阪市	C	現在、議会基本条例を策定中です。
三重県	桑名市	C	・前年度から引き続き、議会基本条例策定特別委員会において協議等を行い、同条例を10月に公布、12月に施行した。・7月に議会改革検討会を立ち上げ、市議会広報のあり方について協議し、広報広聴委員会設置規程を作成した。その後、広報広聴委員会を設置し、議会だよりのあり方等について協議を行っている。
三重県	伊賀市	B	議員定数及び議員報酬などの議会改革の推進に関し検討するため、平成22年3月に議会改革推進委員会を設置。平成22年中に6回、平成23年中に3回開催。議員全員へのアンケート調査や全国及び県内の市議会の状況との比較検討を行い、平成23年9月に議長へ検討結果を報告。
三重県	鈴鹿市	C	広報の充実「議会HPのリニューアル」 委員会会議録の検索、録画中継視聴を可能とした。こどもページ・トピックスの掲載。
三重県	名張市	B	・正副議長選挙を立候補制とする。・議会改革検討準備委員会を設置する。
三重県	尾鷲市	A	議会基本条例制定及び議員定数に関することを協議するため議会改革特別委員会を設置
三重県	亀山市	A	・予算特別委員会のインターネットによる録画配信 ・議会報告番組のケーブルテレビによる放送とインターネットによる配信
三重県	熊野市	A	議場に質問席を設け、一般質問の再質問から一問一答制を最初から一問一答とした。
岐阜県	岐阜市	F	平成23年2月28日の議会運営委員会において、市民の生命・財産などに多大な影響を及ぼす災害の発生時又は災害の発生が予測される場合における岐阜市議会の初動対応及び連絡体制を定める岐阜市議会災害時対応マニュアルを策定した。
岐阜県	高山市	B	市民意見交換会の開催、対面式による一問一答、政策討論会の開催、市への政策提言、予算決算特別委員会の中継
岐阜県	多治見市	C	平成23年3月定例会において「多治見市議会議員政治倫理条例」を制定し、同年4月1日より条例施行。
岐阜県	関市	B	・本会議の録画映像を配信
岐阜県	中津川市	B	議会報告会の開催 陳情者の委員会協議会での趣旨説明の場の確保 起立採決の賛否の公表
岐阜県	羽島市	B	・広報紙「議会だより」について、一般質問の質問者を明確にし、ページ数を増やし、文字を拡大するなど読みやすくした。・4 常任委員会から 3 常任委員会に減らした。・議員報酬を 5%削減。
岐阜県	美濃市	A	平成23年4月におこなわれた選挙から、議員定数を15名から13名に削減した。
岐阜県	美濃加茂市	B	・6月議会分から、議案に対する議員の賛否状況を議会だより及びホームページに掲載した。・政務調査費の使途をホームページに掲載した。
岐阜県	瑞浪市	A	議会報告会の開催
岐阜県	恵那市	B	・議員定数の削減 ・政務調査費交付に関する条例の廃止への取り組み(次期一般選挙より)

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
岐阜県	土岐市	B	議会改革特別委員会を今年度設置し、議会基本条例の制定に取り組んでいる。
岐阜県	可児市	B	・市民 2000 人を対象に、議会改革のためのアンケート調査を実施した。 ・議会基本条例特別委員会を設置した。
岐阜県	瑞穂市	A	3月23日「議員定数削減検討特別委員会」と「議会基本条例検討特別委員会」を設置してそれぞれの委員会で調査検討した。 その結果、12月16日に議員定数については現行の20名から1名減して19人とした。 また、基本条例についても、瑞穂市議会基本条例を制定した。
岐阜県	飛騨市	A	議会基本条例の制定(12月15日可決 平成24年4月1日施行)
岐阜県	下呂市	A	3月18日 下呂市議会議員定数条例の改正案を議員発議で提出し、現行定数21人を16人に削減案が可決。(次回選挙より施行)
大阪府	大阪市	H	・常任委員会、特別委員会の直接傍聴の実施 ・委員会でのペットボトル茶の提供の廃止(議員が各自で用意)。 ・2011年4月1日～2013年3月31日までの間、条例月額より月額20%の減額。
大阪府	堺市	H	・地方分権時代にふさわしい議会のあり方について協議し、議会機能の強化及び活性化を図るため、「議会力向上会議」を設置 ・本会議のインターネット中継(生・録画)を開始
大阪府	岸和田市	D	・議会基本条例を制定 ・議会基本条例の規定により、政策討論会を実施。 ・議会基本条例の規定により、ケーブルテレビによる議会生中継を実施。
大阪府	池田市	C	条例定数削減(24人から23人、4月選挙実施)、議員報酬10%カット(7月実施)
大阪府	吹田市	E	議会改革特別委員会を設置し、検討を行っている。
大阪府	泉大津市	B	6月より新たに議会改革検討協議会を設置し、平成23年は7回開催し、内容としては議会基本条例の制定についての検討を行っている。
大阪府	高槻市	E	高槻市議会の今後のあり方について検討するため、議会あり方検討会を平成23年9月に設置し、検討項目について継続して協議している。
大阪府	貝塚市	B	議会改革検討会の設置
大阪府	守口市	C	・平成23年9月22日に議会活性化特別委員会を設置し、議会の活性化を検討中 ・会派視察の凍結解除 ・政務調査費の減額、使途基準の見直し ・委員会傍聴席の拡充 ・議会報への議員別採決一覧の掲載 ・ホームページへの議案書及び議員別採決一覧の掲載
大阪府	枚方市	F	平成23年6月29日の本会議で議会改革調査特別委員会を設置し、議員報酬や議員定数のあり方を初めとした本市議会の改革の方向性について、調査を進めている。
大阪府	八尾市	D	・常任委員会の所管事務調査を実施することとなり9月定例会で調査事項及び閉会中の継続調査の議決を行い、現在も随時、実施している。 ・本会議に引き続き、委員会の録画映像配信を実施することを決定し、平成24年度予算の計上を行っている(実施は平成24年6月定例会予定)。 ・市議会だよりに、一般質問・質疑を行った議員名、会派名を掲載すること及び議員個人の採決態度を掲載することを決定し、誌面全体のリニューアルを併せて行った(リニューアル号は平成24年1月20日発行の平成23年12月定例会号)。
大阪府	泉佐野市	C	議長の議場での立候補表明の規則化。 議会基本条例制定に向けての取り組み。 パソコンの議場への持ち込み。 議会のインターネット中継へ向けての取り組み。 議会だより及び議会ホームページで議案の賛否を掲載している。 議会ホームページの充実。
大阪府	大東市	C	・出前政策意見交換会の開催 ・出前議会報告会の開催 ・出前委員会の開催 ・夜間議会の開催 ・日曜議会の開催
大阪府	和泉市	C	●一般質問の一問一答制本格実施(H23年第2回定例会から) ●請願審査における参考人制度の導入 ●予算・決算審査特別委員会の討論・採決一括方式の実施 ●市議会ホームページのリニューアル ●行政視察申込書のホームページ掲載
大阪府	門真市	C	・議会ホームページの拡充(正副議長のあいさつ、議員のホームページとメールアドレス、請願・陳情の書式例、会議録検索システムへの特別委員会記録の掲載) ・議会改革協議会・議会だより編集委員会の設置



都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
大阪府	泉南市	B	議員定数条例の一部を改正(20名→18名)
大阪府	四條畷市	B	市議会議員に係る審議会報酬を受け取らないこととする為、議員提案により条例を改正した。
大阪府	大阪狭山市	B	「議会傍聴よびかけ隊」を結成し、第1回定例会から傍聴の呼びかけを開始した。この第1回定例会から一問一答制を試行的に実施し、議決結果における議員の賛否の状況についても公開を始めた。7月には議会改革特別委員会を設置し、12月までに6回開催した。
大阪府	阪南市	B	平成23年4月1日から平成25年9月30日(任期)まで、政務調査費の減額や期末手当の加算率を引き下げています。
京都府	京都市	H	(1)海外行政調査については、新たに「京都市会海外行政調査実施要領」を取りまとめ、①調査をしようとする議員による主体的な企画立案、②調査実施の必要性を判断するための審査会の設置、③調査の提案から報告までの手続きの一層の明確化、などを図った。(2)議会活動記録集については、厳しい本市財政状況の下、経費削減の観点から、来任期分から廃止することとした。(3)議員報酬については、本市の厳しい社会経済状況、財政状況等を勘案し、平成23年度から1年間、特例措置として10%削減することとした。(4)本会議及び委員会等に出席したときに支給される費用弁償額については、地方自治法上その支給が認められているものであり、額についても、その時々状況に応じ、これまでから市会改革の一環として減額してきたが、本市の厳しい社会経済状況や他の政令指定都市の支給状況等を勘案し、平成23年度から廃止することとした。(5)平成23年9月定例会から、非交渉会派(所属議員が4人以下の会派)の議員も本会議における代表質問(質疑)ができることとした。(6)平成23年9月定例会から、本会議の傍聴者に代表質問の項目を配布することとした。(7)平成23年12月から、モニター放映を実施する委員会(市会改革推進委員会を含む)の審査予定案件一覧を、委員会開会日の3日前(土・日・祝日を除く)の時点で、市会ホームページで公表することとした。(8)平成23年12月から、委員会モニターテレビ視聴者に資料提供を行う際、モニター室内の閲覧スペースで閲覧していただく方法から、自席で閲覧していただける方法に改善し、閲覧部数も増やすこととした。
京都府	福知山市	B	議会報告会の試行実施(9会場)
京都府	舞鶴市	B	議会改革推進特別委員会の設置。議長交際費の自主的公開(HP、議会報) 議案に対する議員の賛否の公開(HP、議会報)
京都府	綾部市	A	議会報告会の開催(平成23年5月16日～26日:市内12会場で開催)
京都府	宮津市	A	9月に議会基本条例を制定した。
京都府	亀岡市	B	議会改革推進特別委員会を設置し検討している。
京都府	城陽市	B	平成23年6月14日に「議会改革検討チーム設置に関する申し合わせ」を制定。議会改革検討チームで議会基本条例制定に向けての検討を進めている。
京都府	八幡市	B	平成23年9月に議会のあり方検討特別委員会を設置し、議会改革について協議中。
京都府	京田辺市	B	1～4月(統一地方選挙)まで議会改革・活性化特別委員会があり、議員任期満了により特別委員会を閉じる。
京都府	京丹後市	B	議会活性化特別委員会を設置し、京丹後市議会が行ってきた改革の検証を行い、引き続き議会の活性化に向け、さまざまな面から議会に関する検討を行った。
京都府	木津川市	B	●議会インターネット中継(本会議[委員会は音声のみ])及び会議録検索システムの運用●委員会条例を改正し、常任委員会数を4委員会(総務・厚生・産業建設・文教)から3委員会(総務文教・厚生・産業建設)に減じた。●H22.12 議員定数条例を一部改正し、H23.4 執行の市議会議員選挙で議員数を26人から24人とした。●H22 政務調査費の支出状況を議会広報、議会HPで公開した。●一般質問通告要旨を議会HPで公表し、傍聴用として配布した。●6月定例会から採決結果を議会広報で公表した。(会派名・議員名)



都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
滋賀県	大津市	E	・政策立案機能の強化 政策検討会議の設置、法規係経験職員の配置 ・専門的知見の活用 龍谷大学とのパートナーシップ協定の締結 ・姉妹・友好都市訪問団の見直し(節目や招聘時、人数の縮小) ・政治倫理条例の制定 ※平成 21 年より設置している議会活性化検討委員会で、継続的に議会改革に取り組んでおり、平成 22 年度の答申に基づき、上記の改革を行った。なお政策立案機能の強化では事務局に配置した法規係経験職員が政策検討会議の担当として同会議での政治倫理条例の制定にあたった。又、平成 23 年度の検討項目の一つである「当初予算、決算審査の手法」については、来年度から、予算決算常任委員会を設置する予定である等、今後も継続的に議会改革について取り組む予定である。
滋賀県	彦根市	C	議会開放の取り組みとして、毎定例会の初日に議場コンサートを実施し、年1回子ども議会を開催している。
滋賀県	近江八幡市	B	議会基本条例を全員賛成で可決され4月1日から施行された。また、これに基づく議会報告会も実施された。
滋賀県	草津市	C	2011年10月 議会改革推進特別委員会を設置
滋賀県	守山市	B	・議会等改革特別委員会を設置し、議会等の改革に関する検討事項(議員定数・通年議会等)の調査研究を行っている。
滋賀県	栗東市	B	・議会改革特別委員会の設置 ・議員定数の削減(20人を18人へ削減) ・平成22年度分の政務調査費から、全ての領収書等常時閲覧可能
滋賀県	甲賀市	B	議会基本条例を平成24年度中に制定予定。
滋賀県	野洲市	B	・議会懇談会・議会報告会の開催 ・すべての会議の原則公開 ・予算常任委員会の設置 ・正副議長選挙時に立候補者の所信表明会を実施 ・市長等の反問権の導入 ・一般質問で一問一答方式の導入
滋賀県	高島市	B	・議会改革特別委員会の設置 ・市民意向調査(アンケート)の実施
滋賀県	米原市	A	議会改革特別委員会の設置、市民アンケートの実施
兵庫県	神戸市	H	○神戸市会活性化に向けた改革検討会の開催 ○質疑・質問者数の拡大 ○委員会開催回数拡大 ○インターネット録画放映の拡大 ○市会ホームページのリニューアル ○市会メールマガジンの創刊 ○委員会傍聴定員の実質拡大 ○予算・決算特別委員会(分科会を除く)、全体議員総会の議場開催 ○会派活動・マスコミ取材の要件緩和
兵庫県	姫路市	G	一問一答方式の導入 議会基本条例の制定
兵庫県	尼崎市	F	最上位計画である新たな総合計画と次期行財政改革に係る計画を策定するにあたり、議会としても十分協議する必要があることから、次期基本構想及び基本計画に関する事項、並びに、次期行財政改革に係る計画に関する事項を所管事項とする総合計画等特別委員会を新たに設置した。
兵庫県	明石市	D	議長の諮問機関として、9月に議会活性化推進会議を設置し、議会基本条例について、議員報酬及び定数について、議会報告会の実施についての3項目について、議論を行っている。
兵庫県	西宮市	F	・議員提出議案の制定(2件) 1. 議員が逮捕等された場合の議員報酬等の一時差し止め(3月) 2. 第三セクター等に公的支援を行うときには予め議会の議決を得ること(9月) ・一問一答制及び反問権の導入
兵庫県	洲本市	A	・議会報告会の開催 5月13日(夜1回)、5月14日(夜1回)、11月19日(夜1回) ・議会広報紙の充実 4月15日発行分から増頁(4P→14P)
兵庫県	芦屋市	B	議会改革特別委員会を設置し、集中的に活動を行っています。これまでに、本会議における一問一答制の導入、反問権の付与などが決まりました。
兵庫県	伊丹市	C	5月に議会改革特別委員会を設置。インターネット中継(平成24年度実施)に向け、配信方法等を検討し、生録画放送を実施することを決定した。また、それに伴い議会費の見直しを行い、削減案を提案し、平成24年度より常任委員会視察費を削減することを決定した。その他、検討項目を引き続き協議していく。
兵庫県	西脇市	A	・議会広報編集特別委員会を設置し、議員自ら議会広報を編集するようになった。 ・委員会での委員会討議を導入した。(決算審査特別委員会では、委員間討議を行い、理事者への指摘事項をまとめた。)

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
兵庫県	宝塚市	D	・議会基本条例制定にあたり市民の意見を聴く会を実施 ・議会基本条例施行 ・自由討議の導入 ・議会報告会実施 ・反問権の導入 ・広報広聴委員会の設置
兵庫県	三木市	B	本会議、委員会の映像をインターネットで録画配信。議場に質問者席を設置した。委員間討議の実施。議会報告会の実施。議員登庁板を議会フロアの6階のほか市民利用が多い3階フロアにも設置。政務調査費収支報告をホームページで公開。
兵庫県	川西市	C	・一般質問における一問一答制導入 ・常任委員会の統合・再編 ・傍聴者の閲覧に供する会議資料の拡充
兵庫県	三田市	C	3月定例会において議員定数を2名減の22名とした。
兵庫県	加西市	A	・議会役員の任期を1年から2年に改正 ・議会基本条例により議決案件に追加した案件に対する議員勉強会を開催
兵庫県	篠山市	A	・議会基本条例の制定(H23年12月制定、H24年4月1日施行) ・議員定数の削減(20名から18名へ2名減、次期選挙後となるH24年5月より適用) ・議会報告会の開催(H23年9月、H23年11月の2回) ・議会だよりで賛否の公開
兵庫県	養父市	A	昨年に引き続き、議会基本条例に基づく議会報告会を開催、議会モニターを設置した。また、適正な議員定数及び議員報酬について検討するに当たり、市内団体との意見交換会を開催した。
兵庫県	南あわじ市	B	●政務調査費の収支報告書をホームページ、議会だよりにて公開 ●インターネットを利用した本会議(一般質問)の録画配信 ●議会だよりにおいて賛否公表 ●議会報告会の実施
兵庫県	朝来市	A	①2011年5月9～24日(12日間)、12会場(旧小学校区)で議会報告会(延べ市民参加数:537人)を開催した。②2011年10月19日、産業建設常任委員会が主催となり、市商工会(会長以下11名)、市産業経済部(部長以下2名)と一般会議を開催した。テーマは「市の経済成長戦略」と「農商工連携及び第六次産業について」
兵庫県	宍粟市	A	議会改革推進特別委員会を平成23年9月5日に設置し、政策分科会と交流分科会との2つの分科会を置き、政策分科会では、議員政治倫理条例案・公営選挙についての条例案を検討・策定し、交流分科会では、議員定数条例について検討・策定を行なっている。
奈良県	奈良市	E	・平成23年7月に議会制度全般にわたり調査・研究をおこなうため、議会制度検討特別委員会を設置した。12月までの7回にわたる開催の中で、議長選挙のあり方や意見書の取り扱い、議会のホームページの充実など20項目について協議し、その結果、インターネットによる本会議及び委員会の生中継映像の配信や議会だよりへの議案の賛否状況の掲載等を実施することとなった。現在、議会基本条例や政治倫理条例等について引き続き検討している。・12月定例会において委員会条例の一部改正を行い、常任委員会傍聴規則を定めた。
奈良県	天理市	B	・議会改革推進委員会を設置し、今後の課題について協議する。検討結果をまとめて、申し合わせ事項の改訂版を作成する予定。・議員間での協議及び執行部からの報告を受けるために、定例会開催以外の月に月例集会を開催することとした。(昨年10月より開催)
奈良県	橿原市	C	議会改革検討会を開催し、政務調査費の用途基準の整備等を行っている。
奈良県	生駒市	C	●予算審査特別委員会の設置 ●議会改革特別委員会の設置 ●年間の会期日程を市議会のホームページに掲載(平成23年9月定例会から) ●地方自治法第100条の2(専門的知見の活用)による調査の実施
奈良県	香芝市	B	反問権の付与、休日議会の開催、香芝市議員倫理特別委員会の設置
奈良県	葛城市	A	議会だより発行(年4回) 一問一答制の導入、対面質問席の設置
奈良県	宇陀市	A	平成23年第3回定例会にて、議会改革特別委員会の設置
和歌山県	御坊市	A	12月議会において、条例改正を行い、2012年4月から費用弁償及び県内出張の日当を廃止することを決定した。
和歌山県	海南市	B	一般質問における1問1答の方法の選択制(再質問から大項目ごとに行うか、小項目ごとに行うか)の導入。

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
和歌山県	田辺市	B	議会運営委員会において、各会派から提案された議会改革の諸課題を精査研究しており、検討事項の一つであった費用弁償の支給方法について、従来の定額支給方式から、職員の通勤手当に準じ自宅からの距離に応じた実費支給方式に見直しを行った。さらに、「議会中継」「一般質問」など、議会改革や議会の活性化につなげるため、継続的に議論を進めている。
和歌山県	橋本市	B	議会改革検討会の設置 議員への簡易な案内については、携帯メールにて送信
鳥取県	米子市	C	質問席の設置(9月議会から)
鳥取県	倉吉市	B	6/17 に議会改革検討会を任意の会として設置。多項目を審議し、質問の対面方式等が実現する事となった。
鳥取県	境港市	A	議長の諮問機関である議会改革協議会を設置し、議会広報のあり方(議会ホームページの見直し等)などの協議・検討を行っている。
島根県	松江市	C	議会報告会の開催(2011年1月18日～2月15日開催) 独自の議員研修会の開催(2011年11月21日)
島根県	浜田市	B	平成23年9月 議会基本条例を制定 平成23年12月 議員定数等議会改革推進特別委員会の設置
島根県	益田市	B	議会報告会の開催
島根県	大田市	A	議会基本条例制定に向け検討。
島根県	安来市	A	議会報告会を行う(5月、11月の2回) テーマは5月は3月定例会の報告、11月は議会改革と財政問題について
島根県	雲南市	A	本会議のケーブルテレビ放送、ホームページ作成、政務調査費の公開、議会報告会の開催、投票による人事案件の表決、会派の導入、議員辞職時の報酬日割り計算、代表質問導入。
岡山県	岡山市	H	2011年7月、議会の活性化策を検討する議長の諮問機関「議会改革等推進会議」を設置。全会派から2人ずつ計12人で議員定数、報酬、政務調査費を除いた議会改革を協議する場として原則公開で会議を行っており、2011年中に計12回の会議を行った。これまでに「代表質問」「議員海外視察」「議会のインターネット中継」「議案に対する議員の賛否の公表」「議員の本会議への出席状況の公表」「市議会だより・市議会HPの充実」「委員会傍聴者への資料の公開」について答申を行っている。現在は議会基本条例の検討中であり、議会報告会及び一問一答・反問権について二つのワーキンググループを設置し検討を行っている。さらに、答申を受けて議会運営委員会で審議を行い、代表質問を行った会派に所属する議員の質問時間の短縮、平成24年度からの本会議におけるインターネット中継の導入を行うことを決定した。他の答申についても議会運営委員会で継続して審議を行っている。また、議員定数、報酬、政務調査費については会派代表者会議で協議を行い、2011年9月定例市議会において定数を6人、報酬を議長は5万円減、副議長及び議員は4万円減とすることを賛成多数で可決した。
岡山県	倉敷市	F	倉敷市議会基本条例を策定中
岡山県	津山市	C	本会議のインターネットによるライブ中継、録画配信の開始
岡山県	笠岡市	B	笠岡市議会基本条例 平成23年10月7日制定 笠岡市議会議員政治倫理条例 平成23年10月7日制定
岡山県	井原市	A	・市民の声を聴く会の開催 ・議会への提案箱の設置 ・執行部質問権(反問権)の実施 ・案件に対する各議員の賛否表明の公表(市議会独自調査による)
岡山県	高梁市	A	次期改選時から議員定数を22人から20人に減員した。市民の意見を幅広く聞き、議会改革に反映させる資料として住民アンケートを実施した。市民との懇談会を実施した。議会基本条例制定に向けた素案づくりを行った。
岡山県	新見市	A	議会基本条例、政治倫理条例を制定 議会報告・意見交換会を開催
岡山県	瀬戸内市	A	●インターネットによる本会議の生中継及び録画配信(平成23年9月定例会から) ●議員定数22人を20人に削減(次の一般選挙から)
岡山県	真庭市	B	12月定例会で議会改革特別委員会を設置した。

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
岡山県	美作市	A	12月定例議会において議会活性化調査特別委員会を設置
岡山県	浅口市	A	議員全員が委員となる議会改革特別委員会を設置しており、議会基本条例、議員政治倫理条例の制定に向け、協議中。なお、4月～6月にかけて、小委員会を設置し、両条例の素案を作成した。
広島県	広島市	H	・議会改革推進会議の設置(6月)(議会改革推進会議で決定した事項)・本会議場における国旗及び市旗の掲揚の実施(9月)・予算特別委員会録画中継の実施(11月～)・決算特別委員会生中継及び録画中継(いずれも全体会議のみ)の実施(10月～)・受動喫煙防止対策の一環として、議会棟の市民ロビーに設置されている喫煙コーナーをより分煙効果の高い喫煙室に改修(実施予定)
広島県	尾道市	C	議会改革特別委員会を平成23年6月に設置し、これまでの議会運営を検証しながら、現在議会改革に取り組んでいる。
広島県	呉市	D	政策研究会の設置 議決事件の拡大
広島県	福山市	F	福山市議会基本条例及び福山市議会議員政治倫理条例を制定した。(平成23年第7回定例会(12月)において議決。施行は平成24年5月1日から。)
広島県	三次市	B	・議会報告会の開催 ・予算特別委員会の通年設置
広島県	府中市	A	3月 執行部の反問権の導入 6月 委員会・分科会を原則公開 委員会・分科会での自由討議の導入 9月 会期中の常任委員会、予算特別委員会(分科会)、決算特別委員会(分科会) のインターネット生中継およびケーブルテレビの録画放送
広島県	庄原市	A	●議会基本条例、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例及び議員政治倫理条例を制定(平成23年4月1日施行)。●議会基本条例に基づく議会報告会(7月)を実施。●6月に議会改革特別委員会を設置し、議員定数、議員報酬、政務調査費について検討を行っている。●審議会等委員への就任の見直し(平成23年度末をもって就任を終了することを市長へ通知)。●議会改革特別委員会へ付託案件以外は議会運営委員会で議会改革について検討している。
広島県	東広島市	C	議会改革・活性化特別委員会の設置
広島県	廿日市市	C	3月定例会から代表質問制の導入・予算特別委員会を設置、4月から議員全員協議会を地方自治法に基づく協議の場に位置づけ、4月臨時会において議会基本条例等制定特別委員会を設置、6月定例会から一般質問において対面台を導入・インターネットによる本会議映像録画配信開始、所管事務調査の積極的活用、9月定例会において議員政治倫理条例を制定
広島県	安芸高田市	A	議会改革特別委員会を設置し、議員定数・報酬・政務調査費について調査研究を行い、定数を2名減とした。引き続き議会基本条例について調査研究を行っている。 昨年に引き続き、議会報告会を市内6会場で実施した。
山口県	下関市	D	①議会基本条例立案に関する調査特別委員会の設置 議会基本条例及び議員政治倫理条例の立案を目指すことを目的に、第1回定例会で設置した。②市議会ホームページの充実 市議会ホームページのトップページを全面リニューアルするとともに、キッズページ、議会刊行物、可決した意見書・決議等のコンテンツを追加した。③委員会記録の積極的な公開 平成23年以降の委員会の閲覧用記録を作成し、議会図書室での閲覧を可能とし、情報公開条例に基づく平成22年以前の委員会記録の公開請求に対して、原則、即日対応(閲覧・写しの交付)とした。
山口県	宇部市	C	①より充実した議会の情報を市民に発信するため、現在の議会ホームページの議員名簿に顔写真を掲載するとともに、議員個人のホームページにリンク付を行った。②バリアフリーの観点から、平成23年6月定例会より、議場内に赤外線補聴援助システムを設置した。また、傍聴者に対しても補聴レシーバーの貸し出しを開始した。③開かれた議会を目指し、議会の情報を正しく市民に発信することを目的に議会だより編集委員会を設置し、平成23年8月1日(平成23年6月定例会号)から議会だよりの発行を開始した。
山口県	山口市	C	議会報告会の開催を検討している。 議員提案の政策条例を検討をしている。

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
山口県	防府市	C	議会報告会、議会懇談会、議会政策討論会の開催 議会モニター制度の開始
山口県	下松市	B	議会広報、議会ホームページにおいて、議案に対する議員個々の賛否を公開した。議会ホームページにおいて、政務調査費の収支報告を公開した。
山口県	岩国市	C	平成 23 年6月 27 日に議会改革懇話会を設置、議会改革のため、必要と思われる諸点について、検討等を行っている。
山口県	光市	B	平成23年12月議会に「光市行政に係る基本的な計画等を議会の議決事件等にする条例」を可決(施行は平成24年4月)
山口県	長門市	A	議会改革研究会(任意)を設置し、継続的に議会基本条例制定にむけて、各常任委員会で市内の団体等と意見交換会を実施し、実績を積んでいる。また、並行して昨年より議員定数の見直しを行い、H24.3 月定例会において、現在の議員定数 20 名を 2 名減の 18 名とする議員定数条例の一部改正の条例を提出予定。
山口県	美祢市	A	議会基本条例制定 議員の政治倫理に関する条例制定 議会報告会の開催
山口県	山陽小野田市	B	・議会報告会
徳島県	小松島市	A	改選後、議会基本条例の見直し。議員研修会。
徳島県	美馬市	A	対面方式により代表・一般質問を実施している。
香川県	高松市	F	・議会交際費の執行状況について、平成 23 年4月分から市議会ホームページに掲載を開始した。・議案や陳情等に対する各会派や議員の賛否状況について、平成 23 年 12 月定例会分から市議会ホームページと市議会広報紙に掲載を開始した。・香川県を放送エリアとする民間放送局で年度内に2回放送する市議会特別テレビ番組について、平成 23 年度より、本放送の翌日から市議会ホームページでも動画配信することとした。
香川県	丸亀市	C	議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例策定中。
香川県	坂出市	B	議会運営委員会において議会基本条例の制定について検討を行っている。
香川県	観音寺市	B	・2月に市民フォーラムを開催。・5月に市内3か所で議会報告会を開催。
香川県	さぬき市	B	2011 年 6 月に議会改革特別委員会を設置した。議員アンケートに基づき、議会運営等の個別事項について協議中。
香川県	東かがわ市	A	平成 23 年 7 月 議会基本条例検討協議会の設置
愛媛県	松山市	G	地域主権検討特別委員会において、地域主権に対応した議会制度の在り方、開かれた議会づくり、市民参加のあり方等の改革項目について調査研究を行っている。その改革の1つとして、9 月定例会から、議員別の表決結果をホームページで公開している。
愛媛県	八幡浜市	A	平成23年9月に議会改革特別委員会を設置
愛媛県	新居浜市	C	議会運営委員会において議会基本条例制定の検討中
愛媛県	大洲市	A	平成 23 年 12 月 20 日議会改革調査特別委員会を設置して調査・検討を開始した。
愛媛県	四国中央市	B	●平成 23 年3月に質問席(対面方式)を設置し、一般質問において従来の登壇方式との選択制で運用している。●平成 23 年6月定例会において議会改革調査特別委員会を設置し、議員定数等に関する事、情報公開に関する事、議会基本条例等議会改革について調査研究している。
愛媛県	西予市	A	①議員定数 条例定数24人から21人に(時期一般選挙より) ②議会基本条例制定
高知県	宿毛市	A	3 月議会より一問一答質問方式を導入し、一括質問方式との選択制とした。
高知県	土佐清水市	A	6 月議会において議会基本条例を制定(H24.1.1 より施行) 9 月議会において議会政治倫理条例制定特別委員会を設置
高知県	南国市	A	南国市議会議員政治倫理条例の制定

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
高知県	四万十市	A	1.議会報告会の実施・実施要綱を制定し、平成23年10月22日と29日に市内6カ所で、4回目の議会報告会を実施した。2.一問一答方式の導入・個人質問(一般質問)における一問一答方式を平成22年9月定例会吉試行し、平成23年6月定例会より、総括方式との選択制として導入した。
高知県	香美市	A	議案等の細部説明書の配付、反問権の導入、会派生の導入、議会基本条例の策定開始
福岡県	北九州市	H	議会基本条例検討会(平成22年3月設置)において、平成23年6月に条例素案の取りまとめを行い、全議員への説明会を開催した。この後、条例素案に係るパブリック・コメントの実施や市民説明会の開催などにより市民からの意見も聴取した。9月定例会において、「北九州市議会基本条例」を全会一致で可決し、10月1日から施行した。条例には、本会議における一問一答、議会報告会の開催、常任委員会の所管事務調査の活用等について規定している。 具体的取り組み・23年11月に議会報告会を開催・12月定例会より一問一答制導入・開かれた議会の実現に向けた事項(HP公開内容の追加、委員会の原則公開、傍聴人への発言項目表の配布等)の導入
福岡県	福岡市	H	福岡市議会では、平成17年7月～平成23年3月間、「議会活性化推進会議」が設置され、本会議のモニター放映・インターネット放映、外郭団体に対する調査権の強化、委員会傍聴の見直し、議会棟のバリアフリー等を実施している。詳細はHP参照。 <a href="http://www.city.fukuoka.lg.jp/gikaizimukyoku/chosahousei/shigikai/sonota-siryo/19activation.html">http://www.city.fukuoka.lg.jp/gikaizimukyoku/chosahousei/shigikai/sonota-siryo/19activation.html</a>
福岡県	久留米市	E	【議員定数の削減】平成22年第3回定例会において議員定数条例を改正し、定数を42名から38名に減員、平成23年4月の改選から適用した。【議会による政策評価の結果を市長に提言】行財政改革調査特別委員会において、市の政策について6つのテーマを設定して評価を行い、その結果を3月に市長宛提出した。【「くるめ市議会だより」の編集にDTPを導入】これまでは市議会だよりの編集を業者に委託していたが、DTPによる編集を導入し、職員が編集を行うことで予算ベースで年間約230万円の支出削減効果があった。
福岡県	大牟田市	C	議会報告会の開催 議会研修会
福岡県	田川市	B	委員会インターネット中継の導入、議会基本条例に基づく議会報告会の開催
福岡県	柳川市	B	議会改革特別委員会の設置
福岡県	八女市	B	インターネット中継 議会報告会開催
福岡県	大川市	A	本年度は、議会の申し合わせ事項の見直しをしており、議会日程や予算・決算特別委員会の委員構成の変更を検討している。
福岡県	中間市	A	H23.9～ ・一般質問の一問一答式を導入 ・本会議の生中継を公共施設で行った ・執行部に反問権を認める
福岡県	小郡市	B	議会基本条例に基づき、平成23年8月に市民との意見交換会を5日間、5会場で実施した。
福岡県	筑紫野市	C	・議会活性化調査特別委員会を設置し、調査・研究を行っている。 ・一般質問における一問一答方式の試行。
福岡県	春日市	C	市議会報告会の開催(10月26日)
福岡県	大野城市	B	議会改革推進会議を設置し、2部会に分かれ、議長諮問案件について検討している。
福岡県	宗像市	B	議会報告会の開催
福岡県	糸島市	C	・決算審査の内容を翌年度の予算に反映させるため、決算審査特別委員会を6月定例会中に設置し、9月定例会中に結論を出した。 ・議会インターネット中継を開始した。
福岡県	古賀市	B	議員定数1名減 議会HPに議長、委員会予定の掲載
福岡県	福津市	B	議会改革調査特別委員会を発足
福岡県	うきは市	A	・議会・行財政改革特別委員会を設置し、検討中。 ・常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会に出席したときは、費用弁償として日額2700円を支給していたが、平成23年6月定例会より、会期中に開かれたものは支給しないこととした。

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
福岡県	宮若市	A	議会基本条例制定特別委員会を設置して調査・研究中
佐賀県	佐賀市	D	・平成23年4月～5月に議会基本条例に基づく議会報告会(市民との意見交換会と同時開催)を16会場で実施した。(参加者は総数で375名。)・平成22年度交付分の政務調査費から、実績報告関係書類について情報公開条例の手続きを経ず閲覧できるよう、自主公開を行うようにした。(平成23年7月から実施)
佐賀県	鹿島市	A	議会運営等改革検討会を設置し、3つのプロジェクトチームを組織して活動している。また、日本経営協会が行う議員研修会に参加し、全員協議会にて報告、質疑応答を行って議員の資質向上に努めている。
佐賀県	鳥栖市	B	議会基本条例を制定。常任委員会の数を減らし、効率的な議会運営を行う。
佐賀県	武雄市	B	3月定例会に向け、一般質問における資料の表示のための、モニターテレビの導入を検討
佐賀県	多久市	A	議会基本条例の策定
佐賀県	小城市	A	●議会改革検討準備委員会を設立(4月)調査検討を行った。●議会基本条例(素案)を作成(11月)し、協議検討を行っている。
佐賀県	嬉野市	A	・議会活性化特別委員会委員による先進地視察研修や「議会改革状況報告書」の作成。・全議員による政策討論会の開催。今後、政策提言を行う予定。
佐賀県	神埼市	A	議会改革検討特別委員会において現在審議中。
長崎県	壱岐市	A	議会改革検討特別委員会を設置し、議会基本条例を制定した。議員定数条例の改正により、議員定数を4名削減した。
長崎県	雲仙市	A	平成23年12月21日、議会活性化特別委員会を設置、今後議員定数等について協議される予定。
熊本県	熊本市	G	議会活性化特別委員会の設置 議会広報の充実(議会だより発行・HP改修)
熊本県	八代市	C	○議員定数の削減(34名→32名)…次の一般選挙から
熊本県	人吉市	A	○費用弁償の距離区分の細分化及び減額を行った。(5km未満 5,300円、5km以上 5,800円を10km未満 3,300円、10km以上 20km未満 4,100円、20km以上 30km未満 4,800円、30km以上 5,500円に変更)
熊本県	水俣市	A	議会改革特別委員会を設置し、約1年間、16回の会議を経て、平成23年3月に議会基本条例及び政治倫理条例を議員提案し、制定された。また、議会基本条例に基づき、9月に議会報告会を地域に出向き実施した。
熊本県	合志市	B	議会活性化調査研究特別委員会を設置し、定数削減に伴う議会運営、議会審議のあり方をはじめ、費用弁償、政務調査費、会派制、議員報酬について検討を行なった。
大分県	大分市	F	・議決結果について、ホームページと議会だよりで賛否の表明を公開 ・市民意見交換会の開催(10/21～10/27)と街頭 PR 活動 ・若年層との意見交換会の開催(高等学校2校、専門学校2校、大学1校)
大分県	別府市	C	行財政・議会改革等推進特別委員会を3回開催。
大分県	中津市	B	平成23年6月 インターネット議会放映開始(ライブ中継、録画配信) 平成23年7月 議員定数調査会を設置 平成23年9月 議会改革マニフェストを策定 平成23年11月 各種団体と議会活性化、議会運営について意見交換会を実施 平成23年12月 議員間自由討議を実施
大分県	日田市	B	平成23年6月に議会改革検討委員会を設置し、調査研究を行っている。
大分県	臼杵市	A	常任委員会ごとに政策課題を設け、調査、研究を行う。具体例としては市民との意見交換会、防災講演会の開催等
大分県	杵築市	A	全ての本会議を市が運営するケーブルテレビにて生中継及び録画放送を開始
大分県	豊後大野市	A	●平成23年3月議会定例会から、全市域に広域化したケーブルテレビを活用し、一般質問等の生中継及び録画放送を開始した。また、ケーブルテレビの自主放送番組内で、議会改革の取組などを紹介する番組を放映した。●ケーブルテレビのデータ放送や音声告知放送等を活用し、議会日程、一般質問の内容(議員名、質問の要旨等)、議会中継の放送日時などについての議会情報を広く市民に提供した。

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
大分県	由布市	A	「議会報告会の開催」市議会のレベルアップ、透明性の高い議会を目指し議会の活性化を図るため、H23.3.17に議会活性化調査特別委員会を設置。7月に議会に関する市民の意識調査(アンケート)を実施。
大分県	国東市	A	議会報告会の開催
宮崎県	宮崎市	F	CATVによる議会放映の検討 議会基本条例の制定についての検討 議員定数と議会の議決事件の拡大
宮崎県	延岡市	C	・議会基本条例制定特別委員会による条例案作成に向けた活動 ・シティミーティング／議会活動報告会の実施 ・政策提言議員協議会による市長への提言 ・議長選挙における立候補制(所信表明)の導入 ・一般質問における一問一答方式の採用
宮崎県	日南市	B	・議員の定数削減 ・議会放映(庁内モニター、インターネット)の実施
宮崎県	小林市	A	平成23年6月定例会において、議会基本条例制定特別委員会を設置し、議会基本条例の制定に向け調査研究を行っている。
鹿児島県	薩摩川内市	C	議員定数の削減(34人から26人へ)
鹿児島県	鹿屋市	C	議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正を行った。特別委員会出席時の、費用弁償の加算額廃止。(1日につき委員長1,500円、委員1,000円)12月定例会で議決。
鹿児島県	いちき串木野市	A	・議会報告会の開催 ・財政問題議員研究会の開催(定例会中を除き毎月1回)
鹿児島県	阿久根市	A	阿久根市議会基本条例策定に向けて、議会基本条例調査特別委員会小委員会で草案を策定して、議会基本条例調査特別委員会で審議中であり、平成24年4月1日施行に向け取り組んでいる。
鹿児島県	出水市	B	議会活性化に関する調査特別委員会を設置し検討中
鹿児島県	伊佐市	A	・地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の制定 ・議員定数条例の制定
鹿児島県	垂水市	A	議会改革調査特別委員会を設置
沖縄県	那覇市	E	・平成22年3月に設置した特別委員会において、議会改革の取り組みを平成23年1月より実施。 ・議員研修会(平成23年11月29日) ・公共交通に関する市民フォーラムの開催(全7回)
沖縄県	浦添市	C	議会改革等に関する調査特別委員会の開催



## 24.夜間議会の開催事例

(平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日、3 市 6 件)

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	夕張市	A	9 月 14 日	第 2 回 定例市議会	午後 6 時より開催	63
大阪府	大東市	C	9 月 22 日	第 3 回 定例会 2 日目	開催時間は午後 6 時～8 時 50 分、一般質問(答弁含み 1 人 40 分)、4 名(各会派から 1 名)、夜間議会開会前に 20 分間の議場講演会を開催	48
大阪府	四條畷市	B	8 月 30 日	議員定数及び報酬等特別委員会	市議会議員に係る審議会報酬について協議。議員が派遣されている審議会等委員の報酬については支給を受けないこととした。	31
大阪府	四條畷市	B	9 月 27 日	議員定数及び報酬等特別委員会	議員定数について各会派より意見を持ち寄り協議を行った。	10
大阪府	四條畷市	B	10 月 27 日	議員定数及び報酬等特別委員会	議員報酬について試算結果を元に協議。一度会派に持ち帰って検討し、最後協議することとした。	4
大阪府	四條畷市	B	11 月 29 日	議員定数及び報酬等特別委員会	議員報酬・政務調査費について協議したが、どちらも意見がまとまらず、会派代表者会議に委ねることとした。	0

## 25.土曜・日曜議会の開催事例

(平成23年1月1日～12月31日、19市24件)

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	土 or 日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	名寄市	A	11月27日	日曜	使用料見直しに伴う関係条例等に関する審査特別委員会	付託議案に関わる委員会の審査	0
宮城県	石巻市	C	12月17日	土曜	第4回定例会	一般質問	28
山形県	上山市	A	9月4日	日曜	本会議(一般質問)	市政に対する関心を高めると共に、議会の活性化の一方策として平成10年から本会議(一般質問)1日をサンデー議会として開催している。開催は例年9月定例会において実施。	76
石川県	加賀市	B	12月11日	日曜	加賀市日曜議会	開かれた議会、市民が参加する議会を目指し、より多くの市民に傍聴していただくため、通常、平日に開催している本会議の一般質問日を1日だけ日曜日に開催した。	26
東京都	国分寺市	C	2月20日	日曜	本会議	市長の施政方針に対する各党派からの代表質問	61
東京都	台東区	C	6月4日	土曜	平成23年第2回定例会本会議	代表質問	26
東京都	杉並区	G	2月12日	土曜	七曜議会	第1回定例会本会議(代表質問4名)	39
山梨県	甲州市	A	3月12日	土曜	本会議	一般質問	15
山梨県	甲州市	A	9月11日	日曜	本会議	一般質問	15
埼玉県	朝霞市	C	12月18日	日曜	12月定例会初日	初議会(主なものとして、正副議長選挙、常任委員の選任、議会運営委員の選任)	6
埼玉県	和光市	B	2月27日	日曜	平成23年和光市議会3月定例会	平成23年度施政方針及び施政方針に対する質問	31
埼玉県	新座市	C	2月27日	日曜	平成23年第1回新座市議会定例会	多くの市民に傍聴していただけるよう、第1回定例会中に開催した。会議内容は市長施政方針表明に対する質疑であった。	38
埼玉県	新座市	C	9月18日	日曜	平成23年第3回新座市議会定例会	多くの市民に傍聴していただけるよう、第3回定例会中に開催した。会議内容は一般質問であった。また、議場において市内大学の合唱団による議場コンサートを開催した。	72

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	土 or 日	会議名	開催内容	傍聴者数
埼玉県	久喜市	C	2月20日	日曜	本会議	平成23年2月定例会 代表質問	35
大阪府	大東市	C	3月6日	日曜	第1回定例会 2日目	開催時間は午後1時～5時15分、代表質問(答弁含み1人60分)、4名(各会派代表)日曜議会開会前に15分間の議場コンサートを開催	
大阪府	羽曳野市	C	3月5日	土曜	第1回定例会 第2日目	平成23年度施政方針に対する代表質疑	40
京都府	綾部市	A	3月6日	日曜	一般(代表)質問	綾部市議会では、平成11年以来、平日に傍聴が困難な方のために開催している。当日は傍聴席のほかにモニター室や手話通訳・要約筆記も準備している。なお、京都府下の市議会では、唯一定期的に開催している。	123
兵庫県	明石市	D	10月1日	土曜	本会議、常任委員会	市民病院が10月1日付で独立行政法人へ移行することに伴い、中期計画の認定議案の上程し、委員会付託を経て、議決を行った。	7
兵庫県	篠山市	A	5月21日	土曜	第78回篠山市議会定例会(第2日)	施政方針及び教育方針の表明、補正予算の提案・質疑等	4
奈良県	香芝市	B	9月10日	土曜	決算特別委員会(1日目)	市制20周年を記念し、市民の傍聴の機会を増やし、議会への関心を深めてもらうことを目的に開催。	56
奈良県	香芝市	B	9月11日	日曜	決算特別委員会(2日目)		52
岡山県	笠岡市	B	3月5日	土曜	第2回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問)	44
岡山県	笠岡市	B	9月11日	日曜	第5回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問)	16
広島県	呉市	D	11月20日	日曜	ふれあい夢議会	「住みたくなるようなまちづくり～わたしたちが考えたこと～」提案 1 交通について 提案2 きれいな町づくりについて	

## 26.子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

(平成23年1月1日～12月31日、144市156件)

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
北海道	札幌市	H	1月7日	平成22年度子ども議会	4つの委員会「新・雪まつり推進委員会」「Change～罪を花に～委員会」「Book Promotion委員会」「GREEN SAPPORO委員会」に分かれて提言を行った。	執行部		59	
北海道	旭川市	E	11月12日	旭川市子ども議会	旭川市の都市像「人が輝く 北の文化のかおる まち」の実現に向け、児童生徒の政治に対する理解と関心を深めるとともに、子どもの声を市政に生かすこと	執行部+教育委員会		19	38
北海道	夕張市	A	8月30日	ゆうぱり小学校6年生と夕張市議会との意見交換会	・議会議会からの報告 ・質問、意見交換	議会		70	0
青森県	弘前市	C	8月18日	弘前子ども議会(小学校)	《小学校テーマ》 1「自分にとって、かけがえのない大好きな小学校とは、どんな小学校ですか。そのためにみんなでどんなことをしていけばよいのでしょうか。」 2「ぼくたち、わたしたちの弘前市をどんな町にしていきたいですか。そのためにみんなができることはなんですか。」	教育委員会		36	
青森県	弘前市	C	8月18日	弘前子ども議会(中学校)	《中学校テーマ》 「わが町弘前を、どんな街にしていきたいか。」	教育委員会		36	
青森県	むつ市	B	11月8日	平成23年度むつ市こども議会	むつ市の中学生が議会の体験をとおして、市政と市議会のしくみを理解するとともに、次代を担う市民としての自覚を深める。	教育委員会		25	20
岩手県	北上市	B	1月14日	女性模擬議会	・育児、介護にやさしいまちづくりについて ・ごみ手数料の成果と課題について ・子育て、親育ちの支援について ・次世代を受け継ぐ子ども達の支援について ・学校給食に安心、安全、新鮮の地場産食材の使用について ・農業の現状とそれらに対する施策について	執行部		30	51
宮城県	登米市	B	11月20日	子ども議会	将来を担う中学生に、まちづくりに対する関心を高め、社会を動かす力を磨いてもらうため	その他	青年会議所	23	40
宮城県	東松島市	A	11月30日	平成23年度宮戸小学校子ども体験議会	①市議会の働きを調べる。 ②議場体験を通して、その働きについて自分たちの生活と結びつける。	教育委員会		4	0
山形県	酒田市	C	1月19日	酒田市立十坂小学校模擬議会	市議会、投票の仕組みとクロマツ保全条例について	その他	小学校	30	14
山形県	長井市	A	2月5日	第7回長井市まちづくり少年議会	「長井の心」(1)長井を愛し誇りに思う心 2)感謝と思いやりの心3)真摯な精神で創造する心4)倫理を大事にする心)を基本に住民として自発的に若者の視点から夢や希望を提言する	教育委員会		16	105
山形県	南陽市	A	8月17日	小中学生議会	これからの南陽市に必要なこと	教育委員会		41	57
福島県	福島市	D	7月5日	平成23年度福島市子ども議会	市内の小学校(国立・私立を含む)の6年生の各代表による模擬市議会	教育委員会		53	105
福島県	喜多方市	B	10月7日	喜多方市子ども議会	市政全般に関する一般質問	教育委員会		24	50
新潟県	新潟市	H	8月31日	鏡淵子ども議会	140周年記念事業を成功させよう	その他	鏡淵小学校	70	
富山県	黒部市	A	6月29日	黒部市女性議会	組織議会	その他	くろべ女性団体連絡協議会	20	40

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
富山県	黒部市	A	10月7日	黒部市女性議会	一般質問(市政全般)	その他	くろべ女性団体連絡協議会	20	40
富山県	砺波市	A	7月4日	砺波市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広め、生活に密着した課題や問題を捉え、市政への提言など、女性の声を市政に反映させる。	その他	砺波市女性団体連絡協議会	22	20
富山県	砺波市	A	11月14日	砺波市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広め、生活に密着した課題や問題を捉え、市政への提言など、女性の声を市政に反映させる。	その他	砺波市女性団体連絡協議会	22	61
富山県	小矢部市	A	7月21日	小矢部市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広め、生活に密着した課題や問題を捉え、市政への提言など、女性の声を市政に反映させる。	執行部		16	46
富山県	南砺市	B	7月21日	南砺市女性議会	・生活者及び女性の視点から社会をみつめ、日常生活の中からの問題を提起し、市政に反映させる。・議会制民主主義を学びながら、市政に対する関心を高める。・地域におけるリーダーを養成する。	その他	南砺市さわやかネットワーク	15	30
富山県	南砺市	B	11月9日	南砺市女性議会	・生活者及び女性の視点から社会をみつめ、日常生活の中からの問題を提起し、市政に反映させる。・議会制民主主義を学びながら、市政に対する関心を高める。・地域におけるリーダーを養成する。	その他	南砺市さわやかネットワーク	15	50
石川県	輪島市	A	8月1日	第13回 輪島の未来を考える子ども議会	子どもたちが考える輪島の未来	議会+教育委員会		13	29
石川県	珠洲市	A	7月27日	珠洲市親子議会	「珠洲親子の日」にちなみ、市内の小中学生が身近な地域の問題や、将来の街づくり、教育の問題等、珠洲市政に関するテーマについて自由な発想による意見・提言を発表したり、質問したりする。そのことを通して親子が珠洲市についてともに考え、絆を深めるとともに、市政に関する理解と関心を育む。	執行部+教育委員会		15	80
石川県	加賀市	B	10月24日	加賀市女性議会	特にテーマや議題は決めず、女性議員に自由に質問を考えていただき、質問・答弁をおこなった。(質問・答弁を含め1人10分以内)	議会		10	84
石川県	かほく市	A	8月12日	子ども議会	子ども達が考えるかほくの未来	教育委員会		18	15
長野県	中野市	A	11月16日	子ども議会	子どもたちが地方自治体の実態や仕組みを体験し、市政に対する関心を高め、次代の担い手として、たくましく育つために開催した。	教育委員会		12	90
長野県	佐久市	B	8月2日	佐久市子ども議会	広聴事業の一環として、小・中学校を対象に子ども議会を開催し、議会のしくみや運営方法を実際に体験し、理解してもらおうとともに、児童・生徒ならではの発想に基づいた市づくりのための要望や意見を聞き、今後の市政推進に役立てる	執行部		23	48
東京都	町田市	F	7月27日	町田市子どもフェア議会	低学年は動物は会話をしているか？ 高学年は節電の努力をしているか？	その他	青少年委員	47	40
東京都	福生市	B	10月22日	第11回福生市子ども議会	「子どもの権利条約」が締結されたことを契機に、子どもの権利を守り保障していく機会の一つとして、子どもが一人の人間として発言できる場を提供していくことを目的に実施する。市議会議場において、市内の小学校5、6年生から選出された21人の子ども議員の質問に対し、所管管理職が答弁を行う。	教育委員会		21	63

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
東京都	狛江市	B	7月9日	平成23年狛江市子ども議会	一般質問 騒音対策・児童館のイベント・危険な道路を減らす対策・電柱の地中化をすることは可能か・多摩川河川敷のパーベキュー利用・フリープレイの輪車・通学路の看板等について	執行部+教育委員会		18	56
東京都	墨田区	D	12月15日	中学生区議会	すみだの「環境」「安全・防災」「産業・観光」について	議会+執行部+教育委員会		22	27
東京都	練馬区	G	8月1日	平成23年度練馬子ども議会	避難拠点、長期計画の見直し、災害弱者への支援、食の安全、エコで優しい交通網、住みやすいまちづくり、学校の地震対策、学校の備品、商店街と震災、アニメ産業の充実化	執行部		51	51
東京都	葛飾区	F	12月22日	子ども区議会	区政全般について、子どもたちが日ごろ感じていることを質問し、理事者が答弁した。最後に「未来の葛飾区を快適に করারための決議」を採択して終了した。	その他	執行部が主催、議会と教育委員会が共催。	40	46
神奈川県	鎌倉市	C	8月5日	かまくら子ども議会	かまくら子ども議会宣言について	教育委員会		38	
神奈川県	三浦市	A	1月22日	第9回みうらっ子議会	「第4次総合計画」に掲げた三浦市の将来都市像である「人・まち・自然の鼓動を感じる都市みうら」の実現に向けて、21世紀を担う中学生の新鮮な感覚を活かして、将来の三浦を考えてもらう。	執行部		10	11
神奈川県	南足柄市	A	10月31日	中学生議会	よりよいまちにするために私たちが提言します	執行部		17	10
山梨県	都留市	A	11月15日	都留子ども議会	環境首都をめざす都留市で僕たち私たちができることをテーマに、各小中学校から「環境への取り組み紹介及び活動案」を発表し、討議を経て、取り組みについて確認し合う。市当局に取り組みを提言し、まとめとする。また、小学校4校、中学校2校の代表者による市政への質問があり、市当局が答弁を行う実践形式を体験。	その他	都留市児童生徒連絡協議会	28	16
山梨県	韮崎市	A	8月1日	韮崎市こども議会	韮崎市の将来を担うこども達が、韮崎市のさらなる発展に向けより住みやすく快適なまちづくりのため、市に対して自分の夢や希望を話してもらおう機会をつくることにより、市政への関心を高めるとともに、こども達の社会参加を推進する。	執行部		20	22
山梨県	南アルプス市	B	11月19日	公開女性議会	男女共同参画社会の実現に向けて、女性の視点から提案を行なうことにより、女性の市政への参画を積極的に推進する。また、多くの市民が市政やまちづくりについて一層関心を深める機会とする。	執行部		19	159
山梨県	笛吹市	B	10月31日	笛吹子ども議会	「にぎわい・やすらぎ・きらめき」のまちづくりにむけて	執行部+教育委員会		24	10
茨城県	土浦市	C	7月8日	子ども模擬議会	体験学習を通じ、子どもたちから「住みやすいまち 土浦」づくりのため、いろいろな意見や考えを聴き、市政に反映させるものです。	執行部		20	204
茨城県	常総市	B	8月18日	常総市中学生議会	中学3年生の社会科における「地方自治の基本的な考え方の理解と地方公共団体の政治の仕組み」の学習を元に、生徒が市政の仕組みと議会活動の理解を図りながら、自分達の目から見た意見を市政に反映し、市政をより身近なものとしてとらえ、将来の責任ある市民としての資質を養う。	議会+執行部+教育委員会		15	72

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
茨城県	北茨城市	A	11月18日	子ども議会	学校教育の一環として議会を通じた政治や行政の仕組みを学ばせ、自分の住むまちの市政について興味や関心を持ち理解を深めてもらい、子ども議員からの素直な意見やすぐれた提案を市政に反映させることを目的に行われた。	教育委員会		22	49
茨城県	牛久市	B	8月10日	模擬議会「小学生議会」	一人一人違う議題で自由に行った。	執行部		16	50
茨城県	稲敷市	A	12月25日	子ども議会	市政全般に係る一般質問	執行部		20	55
茨城県	つくばみらい市	A	7月21日	つくばみらい市中学生議会	日常生活や学校の授業等を通じ感じた身近な問題をテーマに模擬議会を通じて市の仕組みや市議会の役割を学習してもらい、市制や市議会への関心を深めまちづくりの参加意欲を高めてもらうとともに今後の学校生活並びに生徒会活動に役立てる	執行部		12	39
茨城県	小美玉市	B	12月26日	子ども議会	子どもたちに市政の仕組みと議会の活動を理解してもらい、より身近なものとして関心を持ってもらうと同時に、子どもたちから見た市政に対する意見・要望・提言などを聞き、市民参加の市づくりに資するとともに青少年の健全育成を図る。	その他	青少年を育てる小美玉市民の会、小美玉市学校長会	24	52
栃木県	宇都宮市	G	8月4日	平成23年度宇都宮ジュニア未来議会	救急医療の仕組みや現状についてのPR、自治コミュニティの活性化策、宇都宮の歴史や文化を広める手段、小中一貫教育における小中学校間の交流、みやエコファミリー認定制度、エコドライブの促進策、若者にもなじみやすい伝統工芸品のPR方法、中心市街地の活性化、中高生の交換交流事業、自転車利用促進策	執行部		47	64
栃木県	足利市	C	8月8日	市制90周年記念事業高校生議会	次代を担う高校生を市議会議員とし、市政と市議会の仕組みを理解するとともに、高校生の視点から市政について考え提言することにより、市民としての自覚と政治への関心を高める体験学習の機会とするため、模擬議会を開催した。テーマは土地利用、芸術・文化、自然環境、青少年育成等	執行部		27	26
栃木県	真岡市	B	8月8日	真岡市子ども議会	子どもたちが市政への興味と関心を深め、子どもたちに市政への夢ある提言を求める。	教育委員会		28	22
栃木県	那須烏山市	A	8月8日	子ども議会	児童生徒から、本市に関する質問が提出され、市長をはじめとする市執行部が答弁をする。	教育委員会		18	31
群馬県	桐生市	C	10月23日	第11回 桐生市子ども会子ども議会	これからの桐生市にほしいもの	その他	桐生市子ども会育成団体連絡協議会	18	80
群馬県	沼田市	B	11月12日	子ども議会	市内小中学生の代表が自身の考えや要望提案などを議場で発表することで、将来を担う子どもたちの夢や豊かな感性を本市の発展に反映させ、また行政やまちづくりなどに関心をより一層高めてもらうために開催。今年度は開催10年目のため、子どもたちの将来の夢や希望につながるようなメッセージの発信を行う。	議会+執行部+教育委員会		28	57

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
群馬県	館林市	B	2月26日	館林市子ども議会	テーマ「ぼくの、わたしの館林」	その他	館林市子ども会育成団体連絡会	21	46
群馬県	渋川市	B	8月9日	子ども議会	中学生が市議会の議員体験をする。次世代を担う子供たちの率直な意見や要望を聴き、今後のまちづくりに役立てようというもの。	執行部		20	26
群馬県	渋川市	B	10月21日	市民ふれあい議会	市民の皆さんから意見や提案を直接聴き、市政に反映させるとともに、市議会の仕組みを知ってもらう。	執行部		14	4
埼玉県	川口市	G	8月23日	平成23年度きらり川口ジュニア議会	市政に対する一般質問	教育委員会		51	59
埼玉県	本庄市	B	2月9日	中学生まちづくり議会		執行部		20	16
埼玉県	羽生市	B	2月2日	平成23年度羽生市中学生議会	市の広報業務の一環として、市内中学生から市政に関する意見を聴取し、よりよいまちづくりに活かすとともに、市議会の運営を中学生に直接体験させることにより、議会政治のしくみを理解させる。	執行部		24	66
埼玉県	深谷市	C	8月2日	子ども議会		執行部		39	96
埼玉県	上尾市	D	8月5日	第21回あげお子ども議会	市政に対する一般質問	執行部+教育委員会		22	46
埼玉県	戸田市	C	7月25日	戸田市子ども議会	市内各小中学校の代表である子ども議員が、市政について一般質問する。	教育委員会		32	67
埼玉県	朝霞市	C	10月23日	朝霞“未来・夢”子ども議会	「私たちの住んでいるまち朝霞の夢ふくらむ未来について」未来の朝霞市を夢のある一層すばらしいまちにするために、積極的にまちづくりへの提言をし、その提言をし、その提言に関わる市政全般の内容から、朝霞市に対する意見や要望、質問をする。	執行部		30	50
埼玉県	志木市	B	2月5日	市政施行40周年記念平成22年度志木市子ども議会	小・中学生による市政全般についての一般質問	教育委員会		16	54
埼玉県	和光市	B	1月29日	和光市子ども議会	市政に対する一般質問	議会		22	48
埼玉県	新座市	C	10月15日	平成23年度新座市小学生議会	市立小学校(17校)各校2名ずつの子ども議員が市政に関する一般質問を行い、市長、教育長及び関係部長が答弁を行った。	執行部		34	90
埼玉県	新座市	C	10月22日	平成23年度新座市中学生議会	市立中学校(6校)各校3名ずつの子ども議員が市政に関する一般質問を行い、市長、教育長及び関係部長が答弁を行った。	執行部		18	15
埼玉県	久喜市	C	11月2日	2011久喜市いきいき女性議会	久喜市の男女共同参画社会づくりの一環として、女性の市政参加への意識啓発を図るとともに、女性の視点からとらえた意見や要望、提案などを市政に反映させることを目的としている。	執行部		25	70
埼玉県	蓮田市	B	7月27日	子ども議会	未来を担う子どもたちの自由な意見を聞いて、まちづくりの参考にさせていただくとともに、まちの将来について子どもたちに関心を持ってもらう。平成23年度は市内の小中学生(高学年)を対象として開催。	執行部		16	20
埼玉県	鶴ヶ島市	B	8月4日	子ども議会	市政施行20周年記念事業の一環として、「わたしたちの平和宣言」をテーマに子ども議会を開催した。	執行部		19	42
千葉県	千葉市	H	7月29日	子ども議会	市民一人ひとりがいきいきと幸せに暮らせるまちづくり	教育委員会		66	71



都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
千葉県	茂原市	B	11月8日	茂原市中学生議会	市行政に係わるもの	教育委員会		28	17
千葉県	成田市	C	8月24日	中学生議会	中学生が議会の仕組みや役割を体験的に学習し、夢や意見・質問等を出し合うことにより、市政に対する関心を深める	執行部		22	38
千葉県	佐倉市	C	11月8日	第6回佐倉市子ども議会	佐倉市に生活し、学んでいる小学生に模擬議会を体験させることによって、地方自治、地方行政のしくみについて学習し、併せて地域に対する関心を高め、郷土愛を育成することを目的とする。	教育委員会		22	
千葉県	旭市	B	7月26日	旭市子ども議会	一般質問	執行部		22	42
千葉県	習志野市	C	8月19日	子ども議会	子どもたちが市政について一般質問を行う	その他	習志野市子ども会育成会連絡協議会	21	
千葉県	柏市	E	10月8日	柏子ども夢サミット	市内の小学5、6年生40名が、5つのテーマ(自然、地域コミュニティ、エコ、福祉、まちの安全)ごとに考えや提案を発表し、執行部が答弁し市長が講評する。	その他	柏青年会議所	40	60
千葉県	流山市	C	5月20日	模擬議会	改選後において元職等を対象としてスマートフォン採決の操作について	議会		3	0
千葉県	流山市	C	5月20日	模擬議会	改選後において新規当選議員を対象としてスマートフォン採決の操作について	議会		9	0
千葉県	鎌ヶ谷市	C	1月20日	平成22年度鎌ヶ谷市子ども議会	市政に関する一般質問	教育委員会		40	35
千葉県	君津市	B	8月3日	平成23年度君津市まちづくり子ども議会	本市のまちづくりに関して、市内中学生(33名)から各分野別に柔軟な発想による意見・提案を発表	教育委員会		33	25
千葉県	四街道市	B	7月29日	中学生模擬議会	将来の四街道に向けての提言	議会+執行部+教育委員会		25	21
千葉県	八街市	B	1月17日	育て八街っ子推進事業子ども模擬議会	未来を担う児童生徒が、地域や将来について考え、議会について認識を深め市政への理解と関心を高める。	教育委員会		31	40
千葉県	匝瑳市	A	11月9日	平成23年度中学生模擬議会	市内中学生による「匝瑳市中学生模擬議会」を開催し市議会への関心を高めるとともに中学生社会科(公民)における「地方の政治と自治」の学習内容を体験を通して理解する機会とする。	教育委員会		26	33
千葉県	香取市	B	10月26日	平成23年度香取市中学生議会	中学生から理事者へ市政に関する一般質問	教育委員会		32	15
千葉県	いすみ市	A	8月5日	平成23年度いすみ市子ども議会	市内小学校及び布施小学校の各代表(第6学年)による市政一般質問	執行部+教育委員会		20	61
静岡県	静岡市	H	1月14日	子ども模擬議会(計10回開催)	小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場見学だけでなく、議会の役割や仕組み等について説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで議会の雰囲気を経験してもらう。	議会		350	0
静岡県	沼津市	D	1月9日	新成人議会	テーマ・議題は設定せず、新成人を議員とし、通常の本議会と同様の形式により一般質問を行った。	教育委員会		29	32
静岡県	富士宮市	C	10月15日	平成23年度第5回富士宮市高校生議会	高校生に行政への関心を持ってもらうため、市内5つの高校からの代表議員が一般質問を行う。	執行部		22	59

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
静岡県	富士市	D	8月20日	ふじ子ども議会	ふじの未来を担う子ども達が、子ども議員となり自分達の暮らしているまちの仕組みや問題点を周囲の仲間と学び、考えることで、このまちに対して関心を抱くきっかけとなり、将来のまちの発展などに対して思っていることを発信する。	その他	社団法人 富士青年会議所	27	
静岡県	御殿場市	B	5月20日	模擬議会	一般質問・震災対策について・文化振興条例の制定について・消防救急無線のデジタル化について・介護保険の円滑運営と介護者の支援施策について ほか	執行部		13	12
静岡県	裾野市	B	7月27日	裾野市制40周年記念事業 すその子ども議会	自由	議会		26	100
愛知県	豊橋市	E	8月21日	子ども議会	東日本大震災の豊橋の農作物への影響について、手筒花火やカレーうどんを広めて豊橋を有名に、みんなで遊べる明るく安全な公園を作ってください など	その他	豊橋市子ども会連絡協議会	32	100
愛知県	岡崎市	E	8月19日	生徒市議会	学校ごとに議題を決めている。	教育委員会		57	50
愛知県	瀬戸市	C	8月5日	まるっとせとつ子議会2011	市議会の体験を通して未来の瀬戸のあり方について関心を持つ	教育委員会		38	120
愛知県	犬山市	B	2月2日	犬山市学生議会	10名が質問をした。(障害者福祉について、学校教育について、子育て支援について、医療について、不燃ごみの持ち去りについて、道路整備について、犬山マラソンについて、行財政改革について、高齢者の健康づくりについて、雇用対策について、危機管理について、防災について)	議会		22	11
愛知県	知立市	B	10月28日	子供議会	中学生による一般質問	教育委員会		15	13
愛知県	みよし市	B	8月4日	みよし市子ども議会	市内小学校6年生による模擬議会(一般質問形式で環境・教育・文化・スポーツ等さまざまな視点から質問や意見を発表する)	教育委員会		21	62
三重県	名張市	B	1月16日	子ども議会体験		その他	名張市PTA連合会、名張市青少年育成会議	25	20
三重県	志摩市	B	7月28日	子ども議会	志摩市を活性化する「新しい里海」に関すること	教育委員会		20	58
岐阜県	岐阜市	F	7月24日	第8回岐阜市子ども議会	この夏、市長・市議会議員・市役所の部長になる!	教育委員会		26	59
岐阜県	関市	B	9月26日	関商工会議所青年部	議会のしくみと役割を知る 議会体験	議会		25	0
岐阜県	可児市	B	2月8日	平成23年第1回桜ヶ丘小学校臨時議会	議案第1号「可児市のまちをきれいにする条例の制定について」 一般質問	議会		64	55
岐阜県	可児市	B	2月15日	平成23年第1回帷子小学校臨時議会	平成23年第1回「可児市のまちをきれいにする条例の制定について」、一般質問	議会		32	40

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
岐阜県	瑞穂市	A	8月23日	平成23年度第9回 瑞穂市子ども議会	瑞穂市議会と瑞穂市行政の役割や仕組みなどについて体験を通して理解し、その目的や趣旨、方法を自分たちの学校での自活的な活動に生かし、よりよい学校づくりを推進する。自分たちの住む瑞穂市の将来に抱く夢や現在の課題について、討議や意見交流をし、住みよいまちづくりに参画しようとする心情を育てる。	教育委員会		15	60
岐阜県	海津市	A	8月8日	海津っ子議会	将来海津市を担う子どもたちが、子ども議会を体験することにより、市政や市議会の仕組みについて学習し、市政全般について関心を深めることを目的とする。	執行部		15	10
大阪府	大阪市	H	8月24日	おおさか子ども市会 - 小学生市会 -	「つなごろう ささえあおう 未来へ向かって輝くまち ～ええとこいっぱいわたしたちのおおさか～」	議会+教育委員会		86	106
大阪府	大阪市	H	8月5日	夏休み親子議場見学会	市民に身近で親しまれる市会をめざし、その広報事業の一つとして、次代を担う子どもたちと保護者に、議会や市政への理解と関心を深めてもらうことを目的として開催する。	議会		28	0
大阪府	大阪市	H	8月6日	夏休み親子議場見学会	市民に身近で親しまれる市会をめざし、その広報事業の一つとして、次代を担う子どもたちと保護者に、議会や市政への理解と関心を深めてもらうことを目的として開催する。	議会		45	0
大阪府	和泉市	C	8月5日	第13回和泉市子ども議会	①みんなの力を生かし地域が活性化するまち ②多世代が豊かな心を育む学びのまち ③生涯を通じて健康でいきいきと生活できるまち ④市民が安全で安心して暮らせるまち ⑤だれもが環境にやさしい生活を営んでいるまち ⑥個性を生かした産業と働く人々の活気のあるまち ⑦すべての人が個人として輝き人々の人権が尊重されるまち	教育委員会		21	48
大阪府	柏原市	B	8月18日	柏原市中学校生徒会サミット	生徒会による特色ある取り組みについて	教育委員会		32	25
京都府	福知山市	B	8月8日	ふくちやま中学生議会	福知山市に関する質問や提言に対して市長や教育長が回答	執行部		55	60
京都府	宇治市	C	3月5日	宇治市制施行60周年記念中学生議会	市制60周年記念事業の一環として、議会が市民に対して積極的に働きかけ、宇治市の未来を担う中学生に議会の仕組みや役割を体験してもらうことにより、議会を身近に感じ、市政に対する意識の高揚を図る。	議会		30	0
滋賀県	彦根市	C	11月12日	彦根市子ども議会	彦根市政について	議会+執行部+教育委員会		34	93
滋賀県	甲賀市	B	10月23日	かふか21子ども未来会議	これからの21世紀を担う子どもたちが、市民にふれあい、こうかの伝統・自然・歴史・文化・産業などについて学びながら体験する中で、自らの考える力や行動する力を引き出す機会とし、社会教育の立場で支援することを目的として開催する。	その他	かふか21子ども未来会議実行委員会	23	27
兵庫県	洲本市	A	12月21日	すもと子ども議会	「僕らの意見や疑問を聞いて！」をテーマとして子どもが社会の仕組みを知り、まちづくりへの興味を持つとともに、市として、子ども目線での疑問、提案を聞く機会とする	執行部		13	40

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
兵庫県	宝塚市	D	8月23日	子ども議会	宝塚市子ども条例に基づき、市は、子どもが社会の一員であることを認識し、市政等についての情報及び意見を表明する機会を提供するとともに、子どもの意見を聴き、市政等に反映させることを目的に実施する。	執行部		30	80
兵庫県	川西市	C	7月9日	川西市子ども議会	子ども議員としての子ども議会及び子ども議員活動を通して、行政や議会の仕組みを学び、自ら暮らす地域の「ひと・もの・こと」に働きかけ、自由な発想で川西市の未来を考える。それを基に「子ども議員の提案」として発信できる機会とする。	教育委員会		28	88
兵庫県	淡路市	A	10月22日	第5回淡路市子ども議会	子ども議員が考えたまちづくりの提案と、淡路市に聞きたい質問等について	教育委員会			30
兵庫県	宍粟市	A	8月5日	宍粟市中学生子ども議会	一般質問	議会+執行部+教育委員会		17	25
和歌山県	新宮市	A	3月30日	高校生議会	・近い将来の主役となる高校生が身近な問題から自分たちの暮らすまちづくりについて考える。・市政に関する一般質問	その他	青年会議所	14	10
岡山県	高梁市	A	11月2日	小学生子ども議会	市に対して自分の夢や希望を発言する機会を得ることにより、地方自治への関心を高めたり、市役所の仕事や議会の仕組みを体験し、まちづくりに進んで参加しようとする意欲を高める。また市内小学校の代表児童が協力して開催することで生徒の交流を高めること。	執行部+教育委員会		24	50
広島県	福山市	F	10月30日	福山市子ども議会	こんなまちにしたいな 未来の福山	執行部		46	90
広島県	三次市	B	11月19日	2011 三次こども市議会	市政全般について	その他	社団法人 三次青年会議所	25	
広島県	東広島市	C	10月11日	平成23年東広島市子ども議会	○各小学校から選出された子ども議員が、東広島市の政治に対して提言を行う。○子どもたちの夢や考えを反映する日本一住みよいまちづくりについて考える。	教育委員会		35	76
広島県	安芸高田市	A	2月15日	安芸高田市生徒議会	一般質問	その他	安芸高田市明るい選挙推進協議会	20	24
広島県	江田島市	A	2月1日	江田島市子ども議会	市政全般についての一般質問	議会+執行部+教育委員会		26	44
山口県	山陽小野田市	B	2月2日	子ども市議会	これからの山陽小野田市を担う子ども達に、自分達のまちの姿をよく見つめ、自分達のまちを将来どのようにしたいのか、理想に向かって、夢や希望を提案することにより市民の一員としての自覚をもってもらおう。	その他	山陽小野田市ふるさとづくり推進協議会	12	10
徳島県	阿波市	A	4月1日	新規採用職員研修	阿波市の観光施策について 阿波市の子どもたちの英語教育に関して、どのように英語教育の環境づくりをされるか	議会		9	4

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
香川県	高松市	F	8月25日	高松市子ども議会	平成17年7月に本会議場では初めての子ども議会を開催し、以来毎年開催している。本市議会の議長・副議長が議長職を努め、市内の小中学生の子ども議員、及び市長ほか執行部(副市長・水道事業管理者・病院事業管理者・教育長・各部長)が出席し、子ども議員の代表が質問に立った。	教育委員会		35	70
香川県	丸亀市	C	8月3日	中学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育や文化、産業や環境など	教育委員会		17	13
香川県	丸亀市	C	8月4日	小学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育や文化、産業や環境など	教育委員会		16	35
愛媛県	松山市	G	2月4日	松山子ども市議会～松山市議会に親しむ一日～	本市の小中学生を招き、議場等の議会施設の見学や子ども自らが模擬市議会を体験することで、市政及び市議会活動への関心と理解を深めてもらうと、議員との意見交換を通じて、小学生の意見を今後の市政に生かしていく。(児童153名参加、内6名が質問議員役)	議会			
高知県	四万十市	A	8月21日	SHIMANTO高校生議会2011	「観光による四万十市の活性化について」「学生の学力の向上と教員の資質の向上について」「安全対策について」「地元文化の継承について」	その他	社団法人 中村青年会議所	15	21
福岡県	八女市	B	2月5日	第1回八女市子ども議会	なし	その他	八女市青少年育成市民の会	19	80
佐賀県	武雄市	B	8月20日	たけおの子ども議会	武雄市の将来を担う子どもたちが、自分たちの住む市のより良いまちづくりの質問や提案を行うことによって、まちづくりに進んで参加しようとする意識や関心を高め、市政や議会制度に対する理解を深める。	教育委員会		20	25
長崎県	平戸市	A	8月23日	平成23年度平戸市子ども議会	中学生の視点から10年後、20年後の平戸市の将来像を描きながら「魅力ある平戸市」を創るための提言を、一般質問形式で行った。	議会+教育委員会		18	40
熊本県	熊本市	G	8月3日	平成23年度(第15回)熊本市中学生による子ども議会	市政について	議会+執行部+教育委員会		50	72
熊本県	荒尾市	B	7月25日	平成23年度「市政を考える会」模擬議会	市民生活に関する諸問題を、男女共同参画の視点から見つめなおし、行政と共に話し合い、男女が互いに支えあう社会の実現を目指す。	その他	荒尾市女性モニター連合会	22	72
熊本県	水俣市	A	8月24日	水俣市元気が出るまちづくり子ども議会	市政の環境、教育、商業、観光、福祉、農林水産業の各分野に関し、一般質問を行う。	教育委員会		25	90
熊本県	山鹿市	B	8月22日	子ども議会		執行部		23	30
熊本県	天草市	B	8月23日	子ども議会	1.市民生活に関すること 2.健康・福祉について 3.地域おこしについて 4.環境問題に関すること	教育委員会		30	48
熊本県	菊池市	B	8月17日	菊池市子ども議会	より良い菊池市にするために	教育委員会		22	50
熊本県	宇土市	A	8月5日	宇土市子ども議会	身近な問題から地域の諸問題や将来のまちづくりについて	教育委員会		21	33
熊本県	上天草市	A	5月25日	上天草市女性議会	男女共同参画社会の形成に向け、女性に対して市政へ参画する機会を提供するとともに、女性の意見、提案を政策に反映させ、市民と行政のパートナーシップによる市制の推進を図る。	執行部		22	
熊本県	上天草市	A	8月3日	上天草市子ども議会	〇やさしさのある人が育つ 〇誇りもてる人が育つ 〇未来に向かう人が育つ	教育委員会		40	

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他の記述	当日議員数	傍聴者数
大分県	別府市	C	12月27日	第9回べっぶ子ども市議会	各小中学校の代表者が議員となって、自分たちの住んでいる別府の観光や環境問題、学校設備等について質問をおこなった。	議会+執行部+教育委員会+その他	別府市子ども会育成会連合会、別府市PTA連合会、別府市議会子ども会を支える議員連盟	23	90
大分県	臼杵市	A	8月5日	平成23年臼杵市子ども市議会	臼杵市の観光やまちづくり、防災対策、道路整備等市政全般	教育委員会		12	10
大分県	津久見市	A	8月4日	第9回津久見市子ども市議会	小学校の児童の代表が、議員や議長となり、住みよい町づくりについて市長および市執行部に対して質問・意見を述べる。	教育委員会		12	31
大分県	宇佐市	B	1月31日	宇佐市子ども議会	宇佐市の現状や将来等について①教育②観光③まちづくり④保健・福祉⑤自然・環境⑥国際化⑦産業⑧建設のテーマの中から質問を行った。	議会+執行部+教育委員会+その他	宇佐市教育振興協議会	24	38
大分県	豊後大野市	A	8月19日	豊後大野つ子市議会	市議会の疑似体験を通じて、日頃の疑問や地域の課題について、自ら考え自らの言葉で市長等と話し合うことにより、市政やまちづくりに対する関心を高め、また教育の一環として市の行政や仕組みについて理解を深める。	議会+執行部+教育委員会		26	28
宮崎県	都城市	C	11月15日	平成23年度女性議会	女性の視点から市政への意見を述べる。	執行部		6	26
宮崎県	延岡市	C	8月3日	延岡市こども議会	市政全般について(※特にテーマ設定は無し)	執行部		38	60
宮崎県	日南市	B	8月24日	未来へつなぐ子ども議会	市政全般	教育委員会		27	100
沖縄県	名護市	B	2月6日	女性議会	「これからの放課後の居場所づくりについて」「母子寡婦福祉資金貸付について」「安心して子供を産める住みよいまちづくりについて」「社資募集について」「ファミリーサポート利用者の支援とセンターの環境整備について」「ゴミ問題について」「地域ブランドの育成について」「名護市における現在の不登校の状況」等	その他	名護市各種団体女性代表ネットワーク協議会	30	

## 27.議員提出による新規の政策的条例案

(平成23年1月1日～12月31日、87市159件)

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様	その他の記述
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案(毎定例会提出)	否決	
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案(毎定例会提出)	否決	
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案(毎定例会提出)	否決	
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案(毎定例会提出)	否決	
岩手県	奥州市	C	奥州市子どもの権利に関する条例	原案可決	
宮城県	仙台市	H	平成二十三年東北地方太平洋沖地震による被災住宅修繕費助成条例	否決	
宮城県	仙台市	H	仙台市子どもの医療費の助成に関する条例	否決	
宮城県	栗原市	B	栗原市議会基本条例	原案可決	
秋田県	鹿角市	A	鹿角市議会基本条例	原案可決	
秋田県	にかほ市	A	にかほ市議会基本条例	原案可決	
新潟県	新潟市	H	新潟市住宅リフォーム助成条例	否決	
新潟県	新潟市	H	新潟市住宅リフォーム助成条例	否決	
新潟県	上越市	D	上越市中山間地域振興基本条例	原案可決	
石川県	加賀市	B	加賀市議会基本条例	原案可決	
長野県	長野市	E	第一庁舎・長野市民会館建設基本計画に基づく建替えに関する住民投票条例案	否決	
東京都	町田市	F	町田市高齢者の医療費の助成に関する条例	否決	
東京都	東大和市	B	東大和市空き家等の適正管理に関する条例	継続審議	
東京都	中央区	C	中央区公契約条例	否決	
東京都	港区	D	港区高校生の医療費の助成に関する条例	継続審議	
東京都	港区	D	港区高齢者の医療費の助成に関する条例	継続審議	
東京都	新宿区	D	新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	否決	
東京都	新宿区	D	新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの実施に関する条例	否決	
東京都	新宿区	D	新宿区高齢者肺炎球菌に係る予防接種事業実施条例	否決	
東京都	新宿区	D	新宿区住宅リフォーム資金助成条例	否決	
東京都	文京区	C	文京区訪問介護生活援助サービス	否決	
東京都	文京区	C	文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例	否決	
東京都	文京区	C	文京区民のいのちとところを守る条例	否決	
東京都	文京区	C	文京区認証保育所保育料の助成に関する条例	否決	
東京都	墨田区	D	墨田区住宅リフォーム助成条例	否決	
東京都	墨田区	D	墨田区国民健康保険料の負担軽減に関する条例	否決	
東京都	江東区	F	江東区国民健康保険福祉助成金支給条例	否決	
東京都	品川区	E	品川区高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例	否決	
東京都	品川区	E	品川区住宅リフォーム助成条例	否決	
東京都	大田区	G	大田区高齢者入院見舞金の支給に関する条例	否決	
東京都	大田区	G	大田区出産祝金条例	否決	

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様	その他の記述
東京都	大田区	G	大田区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決	
東京都	渋谷区	C	中小企業緊急特別対策資金貸付条例	否決	
東京都	渋谷区	C	外部監査契約に基づく監査に関する条例	否決	
東京都	渋谷区	C	住宅リフォーム助成条例	否決	
東京都	渋谷区	C	学童保育条例	否決	
東京都	渋谷区	C	学校給食費条例	否決	
東京都	渋谷区	C	重度要介護高齢者福祉手当条例	否決	
東京都	渋谷区	C	高齢者生活支援手当条例	否決	
東京都	渋谷区	C	高齢者の医療費の助成に関する条例	否決	
東京都	荒川区	C	荒川区重度要介護高齢者福祉手当条例	否決	
東京都	荒川区	C	荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	否決	
東京都	荒川区	C	荒川区後期高齢者入院医療費の助成に関する条例	否決	
東京都	荒川区	C	荒川区住宅リフォーム促進・区内施行業者仕事づくり条例	否決	
東京都	板橋区	G	東京都板橋区住宅リフォーム工事資金の助成に関する条例	否決	
東京都	板橋区	G	東京都板橋区国民健康保険福祉助成金支給条例	否決	
東京都	板橋区	G	東京都板橋区ホームヘルプ支援事業に関する条例	否決	
東京都	足立区	G	足立区医療の負担を軽減し区民を支援する福祉条例	否決	
東京都	足立区	G	足立区医療の負担を軽減し区民を支援する福祉条例	否決	
東京都	葛飾区	F	葛飾区重度要介護高齢者手当に関する条例	否決	
東京都	葛飾区	F	葛飾区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決	
東京都	江戸川区	G	江戸川区介護保険サービス利用者負担軽減条例	審議未了	
東京都	江戸川区	G	江戸川区認可外保育施設における保育料の助成に関する条例	審議未了	
東京都	江戸川区	G	江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例	原案可決	
東京都	江戸川区	G	江戸川区認可外保育施設における保育料の助成に関する条例	継続審議	
東京都	江戸川区	G	江戸川区幼児二人同乗用自転車購入費助成条例	継続審議	
神奈川県	横浜市	H	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例	原案可決	
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市中小企業振興基本条例制定について	原案可決	
山梨県	韮崎市	A	韮崎市住宅リフォーム助成条例	否決	
茨城県	取手市	C	取手市災害見舞金等に関する条例の特例に関する条例について	否決	
茨城県	鉾田市	B	鉾田市東日本大震災による被災住宅等の修繕工事費助成金支給条例の制定について	否決	
栃木県	佐野市	C	佐野市住宅リフォーム助成条例	否決	
栃木県	鹿沼市	C	議会基本条例	原案可決	



都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様	その他の記述
群馬県	桐生市	C	桐生市政治倫理条例案	否決	
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市商業等の振興に関する条例	原案可決	
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市商業等の振興に関する条例	その他	議決不要
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市みんなで支える自治会等基本条例	継続審議	
埼玉県	加須市	C	加須市議会議員政治倫理条例	原案可決	
埼玉県	東松山市	B	東松山市議会基本条例	原案可決	
埼玉県	東松山市	B	東松山市議会議員政治倫理条例	原案可決	
埼玉県	八潮市	B	請願の処理の経過及び結果の報告に関する条例について	否決	
埼玉県	富士見市	C	富士見市議会基本条例の制定について	原案可決	
千葉県	千葉市	H	千葉市中小企業振興条例制定検討委員会設置条例	否決	
千葉県	千葉市	H	千葉市公契約条例制定検討委員会設置条例	否決	
千葉県	千葉市	H	千葉市自然エネルギー導入検討委員会設置条例	否決	
千葉県	船橋市	G	船橋市長の在任期間を定める条例	否決	
千葉県	船橋市	G	船橋市長の在任期間に関する条例	否決	
千葉県	船橋市	G	船橋市自殺対策基本条例	撤回	
千葉県	船橋市	G	船橋市食育基本条例	撤回	
千葉県	船橋市	G	船橋市における自殺対策の推進に関する基本的事項を定める条例	否決	
千葉県	船橋市	G	船橋市における食育の推進に関する基本的事項を定める条例原案	否決	
千葉県	柏市	E	柏市がん対策基本条例	原案可決	
千葉県	柏市	E	柏市自殺対策推進条例	原案可決	
千葉県	流山市	C	流山市空き家の適正管理に関する条例	原案可決	
千葉県	印西市	B	印西市基本構想の策定に関する条例の制定について	原案可決	
静岡県	静岡市	H	静岡市ものづくり産業振興条例	原案可決	
静岡県	焼津市	C	親子ふれあい広場条例	否決	
愛知県	名古屋市	H	名古屋市集団回収における古紙の持去り防止に関する条例の制定について	原案可決	
愛知県	碧南市	B	碧南市高齢者の医療費の助成に関する条例	否決	
愛知県	犬山市	B	犬山市議会基本条例	原案可決	
愛知県	犬山市	B	犬山市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決	
愛知県	新城市	B	新城市議会基本条例	原案可決	
愛知県	高浜市	A	高浜市みんなで犯罪のないまちにしよう条例	原案可決	
愛知県	高浜市	A	高浜市住宅リフォーム助成に関する条例	否決	
愛知県	高浜市	A	高浜市在宅重度要介護福祉手当条例	否決	
愛知県	高浜市	A	高浜市議会基本条例	原案可決	
愛知県	日進市	B	日進市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について	否決	
三重県	鈴鹿市	C	すずかの地産地消推進条例	原案可決	
大阪府	大阪市	H	大阪市乳幼児等医療費助成条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市乳幼児等医療費助成条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市乳幼児等医療費助成条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市乳幼児等医療費助成条例案	否決	

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様	その他の記述
大阪府	大阪市	H	大阪市乳幼児等医療費助成条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市乳幼児等医療費助成条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市住宅リフォーム助成条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市住宅リフォーム助成条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市住宅リフォーム助成条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	市長等に対する退職手当の額の特例に関する条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	市長等に対する退職手当の額の特例に関する条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市職員基本条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市教育基本条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市住民基本台帳カードの利用に関する条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市中小企業等振興基本条例案	否決	
大阪府	大阪市	H	大阪市中小企業振興基本条例案	原案可決	
大阪府	堺市	H	堺市子どもを虐待から守る条例	原案可決	
大阪府	堺市	H	堺市職員基本条例	否決	
大阪府	堺市	H	堺市教育基本条例	否決	
大阪府	岸和田市	D	議会基本条例	原案可決	
大阪府	吹田市	E	吹田市副市長等の給料及び期末手当の特例に関する条例の制定について	原案可決	
大阪府	吹田市	E	吹田市副市長等の退職手当の特例に関する条例の制定について	原案可決	
大阪府	枚方市	F	枚方市住宅リフォーム助成条例	否決	
大阪府	大東市	C	大東市マナー条例	否決	
大阪府	高石市	B	高石市立学校給食検討委員会設置条例制定について	否決	
滋賀県	大津市	E	大津市議会議員政治倫理条例	原案可決	
兵庫県	明石市	D	明石市議会政治倫理条例	原案可決	
兵庫県	西宮市	F	西宮市第三セクター等への関与に関する条例制定の件	審議未了	
兵庫県	西宮市	F	西宮市第三セクター等への関与に関する条例制定の件	原案可決	
兵庫県	芦屋市	B	芦屋市総合計画の策定と運用に関する条例の制定について	審議未了	
兵庫県	西脇市	A	西脇市の地域医療を守る条例	原案可決	
兵庫県	宝塚市	D	宝塚市議会基本条例	原案可決	
兵庫県	宝塚市	D	宝塚市の施設及び市議会議場における国旗の掲揚並びに市の一般職の職員、特別職の職員及び市立学校の教職員による国歌の斉唱に関する条例	否決	
兵庫県	高砂市	B	高砂市子どもを虐待から守る条例	原案可決	
奈良県	大和郡山市	B	大和郡山市生活習慣病予防施策推進条例	原案可決	
奈良県	橿原市	C	橿原市ペット霊園の設置の許可等に関する条例の制定について	原案可決	
和歌山県	橋本市	B	自由な意思による選挙を保障するための条例	否決	
島根県	益田市	B	益田市地域医療推進条例	原案可決	
島根県	安来市	A	安来市民の歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決	
岡山県	岡山市	H	岡山市がん対策推進条例	原案可決	
岡山県	倉敷市	F	倉敷市災害対策基本条例	修正可決	
岡山県	倉敷市	F	倉敷市飼い犬ふん害防止条例	原案可決	

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様	その他の記述
広島県	広島市	H	広島市議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例	否決	
広島県	福山市	F	福山市議会基本条例	原案可決	
広島県	福山市	F	福山市議会議員政治倫理条例	原案可決	
広島県	竹原市	A	竹原市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例	否決	
山口県	光市	B	光市行政に係る基本的な計画等を議会の議決事件等にする条例	原案可決	
山口県	美祢市	A	美祢市議会基本条例	原案可決	
山口県	美祢市	A	美祢市議会議員の政治倫理に関する条例	原案可決	
徳島県	鳴門市	B	鳴門市議会基本条例	否決	
福岡県	北九州市	H	北九州市議会基本条例	原案可決	
福岡県	太宰府市	B	太宰府市携帯電話中継基地局の設置等に関する紛争防止条例	その他	可決後再議となり、再議の件については継続審議となった。
佐賀県	多久市	A	議会基本条例	原案可決	
長崎県	島原市	A	島原市職員の離職後の再就職に係る制限に関する条例	否決	
大分県	大分市	F	大分市子ども条例	原案可決	
鹿児島県	伊佐市	A	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決	
沖縄県	石垣市	A	石垣市防災の日を定める条例	修正可決	

## 28.委員会提出による新規の政策的条例案

(平成23年1月1日～12月31日、25市30件)

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様
北海道	小樽市	C	小樽市住宅リフォーム助成条例案	原案可決
宮城県	石巻市	C	石巻市行政に係る基本的計画の議決等に関する条例	原案可決
宮城県	気仙沼市	B	気仙沼市議会基本条例	原案可決
宮城県	気仙沼市	B	気仙沼市議会の議決事件を定める条例	原案可決
宮城県	角田市	A	角田市議会基本条例	原案可決
宮城県	栗原市	B	地方自治法第96条第2項の規定による栗原市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
新潟県	阿賀野市	A	阿賀野市議会基本条例	原案可決
富山県	富山市	F	富山市安全で安心なまちづくり推進条例	原案可決
東京都	町田市	F	町田市議会の議決すべき事件に関する条例	原案可決
神奈川県	川崎市	H	川崎市避難所の機能整備及び円滑な管理運営に関する条例	原案可決
神奈川県	秦野市	C	秦野市議会基本条例	原案可決
茨城県	守谷市	B	守谷市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
埼玉県	戸田市	C	戸田市中小企業振興条例	原案可決
千葉県	柏市	E	柏市空き家等適正管理条例	原案可決
岐阜県	瑞穂市	A	瑞穂市議会基本条例	原案可決
滋賀県	長浜市	C	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づく長浜市合理化事業計画に係る議決に関する条例	原案可決
兵庫県	丹波市	B	丹波市議会基本条例	原案可決
兵庫県	丹波市	B	丹波市議会の議決に付すべき事件に関する条例	原案可決
兵庫県	宍粟市	A	宍粟市議会基本条例の制定について	原案可決
島根県	浜田市	B	浜田市議会基本条例	原案可決
岡山県	笠岡市	B	笠岡市議会基本条例	原案可決
岡山県	笠岡市	B	笠岡市議会議員政治倫理条例	原案可決
広島県	庄原市	A	庄原市議会基本条例	原案可決
広島県	庄原市	A	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
広島県	庄原市	A	庄原市議会議員政治倫理条例	原案可決
広島県	廿日市市	C	廿日市市議会議員政治倫理条例	原案可決
香川県	丸亀市	C	丸亀市産業振興条例	原案可決
愛媛県	西予市	A	西予市議会基本条例	原案可決
高知県	土佐清水市	A	土佐清水市議会基本条例	原案可決
福岡県	中間市	A	中間市放置自動車の処理に関する条例	原案可決

## 29.専門的知見の活用

### 【29-1】専門的知見の活用の事例

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

都道府県	市名	人口段階	委託契約の有無	専門的知見を有する者に係る費用の種類	事例
岐阜県	高山市	B	無	有償	議会基本条例(案)に対する指導
奈良県	生駒市	C	有	有償	●調査事項 (1)現在の生駒市立病院の基本設計の進め方と内容について(一般的な病院設計の進め方、及び、近年の同種・同規模の病院設計の考え方との差異等) (2)病院設計あるいは病院設計業務の進め方に関する参考事例について (3)生駒市立病院の実施設計に際しての改善策について
奈良県	香芝市	B	無	有償	平成23年11月15日に開催した香芝市議員倫理特別委員会において政治倫理について専門家の意見を聞くために大学教授を招へいした。
岡山県	井原市	A	有	有償	議会基本条例の運用及び検証に関する調査研究
山口県	山陽小野田市	B	有	有償	山陽小野田市議会基本条例制定に関する専門的事項に係る調査報告書作成業務について

### 30.議長の委員選任権

#### 【30-1】委員会条例における議長の各委員選任権の規定状況

(平成23年12月31日現在、809市、設問別)

	閉会中における常任委員の選任権の規定あり	開会中における常任委員の選任権の規定あり	閉会中における特別委員の選任権の規定あり	開会中における特別委員の選任権の規定あり	閉会中における議会運営委員の選任権の規定あり	開会中における議会運営委員の選任権の規定あり
5万未満 (254市)	203市 79.9%	130市 51.2%	201市 79.1%	130市 51.2%	200市 78.7%	129市 50.8%
5～10万未満 (265市)	220市 83.0%	144市 54.3%	218市 82.3%	144市 54.3%	217市 81.9%	143市 54.0%
10～20万未満 (162市)	138市 85.2%	80市 49.4%	135市 83.3%	80市 49.4%	134市 82.7%	79市 48.8%
20～30万未満 (45市)	36市 80.0%	21市 46.7%	36市 80.0%	21市 46.7%	36市 80.0%	21市 46.7%
30～40万未満 (28市)	27市 96.4%	17市 60.7%	27市 96.4%	17市 60.7%	27市 96.4%	17市 60.7%
40～50万未満 (21市)	19市 90.5%	8市 38.1%	19市 90.5%	8市 38.1%	19市 90.5%	8市 38.1%
50万以上 (15市)	13市 86.7%	5市 33.3%	14市 93.3%	6市 40.0%	14市 93.3%	7市 46.7%
指定都市 (19市)	19市 100.0%	4市 21.1%	19市 100.0%	4市 21.1%	18市 94.7%	3市 15.8%
全市 (809市)	675市 83.4%	409市 50.6%	669市 82.7%	410市 50.7%	665市 82.2%	407市 50.3%

## 31.地方自治法第100条第12項の協議等の場

【31-1】地方自治法第100条第12項による「協議等の場」の規定及び設置状況  
(平成23年12月31日現在、809市、設問別)

	「協議等の場」を、 会議規則に規定し ている	「協議等の場」を、 臨時に議会の議決 で設置した
5万未満 (254市)	135市 53.1%	10市 3.9%
5～10万未満 (265市)	147市 55.5%	10市 3.8%
10～20万未満 (162市)	93市 57.4%	6市 3.7%
20～30万未満 (45市)	22市 48.9%	1市 2.2%
30～40万未満 (28市)	19市 67.9%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	13市 61.9%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	7市 46.7%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	6市 31.6%	1市 5.3%
全市 (809市)	442市 54.6%	29市 3.6%

【31-2】地方自治法第100条第12項による「協議等の場」の構成員に対する  
費用弁償の支給状況

(平成23年12月31日現在、809市、設問別)

	支給している	支給していない	その他
5万未満 (254市)	68市 26.8%	65市 25.6%	2市 0.8%
5～10万未満 (265市)	64市 24.2%	79市 29.8%	4市 1.5%
10～20万未満 (162市)	38市 23.5%	55市 34.0%	0市 0.0%
20～30万未満 (45市)	8市 17.8%	13市 28.9%	1市 2.2%
30～40万未満 (28市)	8市 28.6%	10市 35.7%	1市 3.6%
40～50万未満 (21市)	4市 19.0%	8市 38.1%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	3市 20.0%	4市 26.7%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	5市 26.3%	1市 5.3%	0市 0.0%
全市 (809市)	198市 24.5%	235市 29.0%	9市 1.1%

## 32.議会報告会(意見交換会含む)

### 【32-1】議会報告会(意見交換会含む)の開催状況

(平成23年12月31日現在、809市のうち156市が開催)

	議会基本条例に 基づく議会報告 会を開催した	申し合わせ等に 基づく議会報告 会を開催した
5万未満 (254市)	29市 11.4%	32市 12.6%
5～10万未満 (265市)	32市 12.1%	15市 5.7%
10～20万未満 (162市)	22市 13.6%	9市 5.6%
20～30万未満 (45市)	7市 15.6%	1市 2.2%
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%	2市 7.1%
40～50万未満 (21市)	3市 14.3%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	1市 5.3%	0市 0.0%
全市 (809市)	97市 12.0%	59市 7.3%

## 33.議員間討議(自由討議)

### 【33-1】議員間討議(自由討議)の規定状況

(平成23年12月31日現在、809市)

### 【33-2】議員間討議(自由討議)の 実施状況(平成23年12月31日現在、809市)

	議員間討議(自由 討議)を条例や規 則などで規定して いる
5万未満 (254市)	44市 17.3%
5～10万未満 (265市)	49市 18.5%
10～20万未満 (162市)	35市 21.6%
20～30万未満 (45市)	11市 24.4%
30～40万未満 (28市)	6市 21.4%
40～50万未満 (21市)	5市 23.8%
50万以上 (15市)	0市 0.0%
指定都市 (19市)	5市 26.3%
全市 (809市)	155市 19.2%

	議員間討議(自由 討議)を実施した
5万未満 (254市)	41市 16.1%
5～10万未満 (265市)	35市 13.2%
10～20万未満 (162市)	24市 14.8%
20～30万未満 (45市)	11市 24.4%
30～40万未満 (28市)	8市 28.6%
40～50万未満 (21市)	4市 19.0%
50万以上 (15市)	2市 13.3%
指定都市 (19市)	10市 52.6%
全市 (809市)	135市 16.7%



## 34.執行部の反問権

【34-1】執行部の反問権の規定状況(平成23年12月31日現在、809市)

	執行部の反問権 を条例や規則など で認めている
5万未満 (254市)	47市 18.5%
5～10万未満 (265市)	49市 18.5%
10～20万未満 (162市)	29市 17.9%
20～30万未満 (45市)	7市 15.6%
30～40万未満 (28市)	7市 25.0%
40～50万未満 (21市)	5市 23.8%
50万以上 (15市)	1市 6.7%
指定都市 (19市)	1市 5.3%
全市 (809市)	146市 18.0%

【34-2】執行部の反問権の行使(平成23年12月31日現在、809市)

	執行部が反問権 を行使した
5万未満 (254市)	22市 8.7%
5～10万未満 (265市)	18市 6.8%
10～20万未満 (162市)	10市 6.2%
20～30万未満 (45市)	4市 8.9%
30～40万未満 (28市)	4市 14.3%
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%
50万以上 (15市)	1市 6.7%
指定都市 (19市)	1市 5.3%
全市 (809市)	62市 7.7%

### 35.参考（平成23年1月1日～12月31日）

会議名	市数
公聴会の事例	4
参考人を招致した事件の事例	173
地方自治法第115条の2(修正動議)の事例	176
再議の事例	8
地方自治法第100条による調査事件の事例	22
地方自治法第100条の調査事件は付与しないが、当該市の行政事務事業の適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	20
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	14
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	2
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	14
地方自治法第75条による住民監査請求の事例	5
市長に対する不信任議決の事例	3
議長に対する不信任議決の事例	19
市長・議長・議員に対する辞職勧告議決の事例	28
市長・議長・議員に対する問責議決の事例	12
議員に対する懲罰の事例	16

問合せ先

調査広報部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<http://www.si-gichokai.gr.jp>